トヨタ財団
1988(昭和63)年度年次報告

目次

目次 …… 2
凡例 …… 3
理事・監事 …… 4
評議員 …… 5
ひとつになりたがっている世界に　浅田　孝 …… 6
助成の成果が財団と社会を結ぶ　山岡義典 …… 14
アジア・太平洋新時代のなかの東南アジア　若山佳子 …… 18

Ⅰ．研究助成
Ⅰ-0. 研究助成の概要 …… 24
Ⅰ-1. 第Ⅰ種研究(個人奨励研究) …… 27
Ⅰ-2. 第Ⅱ種研究(試行・準備研究) …… 35
Ⅰ-3. 第Ⅲ種研究(総合研究) …… 41

Ⅱ．研究コンクール
Ⅱ-0. 研究コンクールの概要 …… 48
Ⅱ-1. 第4回研究コンクール最優秀賞・優秀賞 …… 49
Ⅱ-2. 第5回研究コンクール本研究・奨励研究助成 …… 53

Ⅲ．市民活動助成
Ⅲ-0. 市民活動助成の概要 …… 58
Ⅲ-1. 記録の作成 …… 60
Ⅲ-2. 記録の出版 …… 62
Ⅲ-3. 活動交流促進プロジェクト …… 63

Ⅳ．国際助成
Ⅳ-0. 国際助成の概要 …… 66
Ⅳ-1. 国際助成対象 …… 68
Ⅳ-2. 国際助成 インドネシア若手研究者奨励研究助成 …… 86

Ⅴ．「隣人をよく知ろう」プログラム
Ⅴ-0. プログラムの概要 …… 90
Ⅴ-1. 日本向け・翻訳出版促進助成 …… 91

V-2. 東南アジア向け・翻訳出版促進助成……93
V-3. 東南アジア相互間・翻訳出版促進助成……95
VI. その他の助成
VI-0. その他の助成の概要……98
VI-1. フォーラム助成……99
VI-2. 特別研究助成……101
VI-3. 民間助成活動促進助成……102
VI-4. 東南アジア研究英訳刊行助成……103
VI-5. 成果発表助成……104
VI-6. その他助成……106
VII. 会計報告・事業日誌
VII-0. 事業実績の概要……110
VII-1. 1988(昭和63)年度会計報告……112
VII-2. 1988(昭和63)年度事業日誌……115

凡例

1. 財団法人トヨタ財団は，1974(昭和49)年10月15日，トヨタ自動車工業株式会社及びトヨタ自動車販売株式会社(両社は1982年7月1日合併し，トヨタ自動車株式会社となりました)の出損に基づき，総理府より設立許可を受けた民間助成財団です。
2. 当財団では，1975年度以来毎年度，和文・英文の年次報告書を作成し，広く関係者にお配りしております。
3. この年次報告書は，1989年6月5日の第52回理事会において承認されました「昭和63年度事業報告書」に基づき，当財団の1988(昭和63)年度(1988年4月1日～1989年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。
4. 本報告書中の助成対象一覧は，いずれも助成決定時のものであり，決定以後の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては，会計報告欄にそれを記載しました。
5. 本報告書中の助成概要は，いずれも助成決定時における計画の概要であり，助成による研究等の成果ではありません。これらの概要は，助成対象者からの提出書類に基づき，財団事務局にて作成したものであり，文責は当財団にあります。
6. 当財団では，和・英文の年次報告のほか，年4回「トヨタ財団レポート」を発行しており，これらは希望者に無料でお配りしておりますので，御希望の方は官製ハガキで当財団事務局あて，お申しこみください。

理事・監事

1989(平成元)年3月31日現在（五十音順・敬称略）

理事長	豊田英二	トヨタ自動車株式会社取締役会長
専務理事	浅田 孝	財団法人 トヨタ財団専務理事
理事	天城 勲	文部省顧問
	大島正光	財団法人 医療情報システム開発センター理事長
	加藤一郎	成城学園学園長・弁護士・東京大学名誉教授
	加藤誠之	トヨタ自動車株式会社顧問
	神尾秀雄	トヨタ自動車株式会社相談役
	草場敏郎	株式会社 三井銀行相談役
	冨永誠美	全日本空輸株式会社顧問
	松本 清	トヨタ自動車株式会社相談役
	山口日出夫	財団法人 トヨタ財団事務局長
監事	菊池 稔	東京海上火災保険株式会社相談役
	中川 進	公認会計士

評議員

1989(平成元)年3月31日現在（五十音順・敬称略）

浅田 孝	財団法人 トヨタ財団専務理事
飯島宗一	名古屋大学・広島大学名誉教授
大島 彊	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
岡本道雄	京都大学名誉教授
加藤誠之	トヨタ自動車株式会社顧問　財団法人 トヨタ財団理事
楠 兼敬	トヨタ自動車株式会社相談役
駒井又二	豊田工業大学学長
小山五郎	株式会社 三井銀行相談役・名誉会長
佐伯喜一	株式会社 野村総合研究所顧問
杉浦敏介	株式会社 日本長期信用銀行取締役会長
辻源太郎	トヨタ自動車株式会社相談役
豊田英二	トヨタ自動車株式会社取締役会長　財団法人 トヨタ財団理事長
豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社取締役社長
永井道雄	財団法人 国際文化会館理事長
沼田 真	千葉大学名誉教授
林 健太郎	参議院議員　東京大学名誉教授
林 雄二郎	東京情報大学学長
平尾 收	東京大学名誉教授
本明 寛	早稲田大学文学部教授
森 秀太郎	中央発條株式会社顧問
盛田昭夫	ソニー株式会社取締役会長
渡辺 武	日米欧委員会日本委員会委員長

ひとつになりたがっている世界に

トヨタ財団　専務理事
浅田　孝

I　この1年

専務理事をお引き受けして2年目の年報をお届けする。国の内外情勢の変化を踏まえ，創立14年余を経過して，人づくり，プログラムづくりなど，財団の長期的な体制の本格的見直しの準備を用意しなければ，というつもりでいたがなかなか思うに任せぬ1年であった。

そこへ，年明けて早々に，日本と日本人にとって大きい意味をもつ出来事があった。年賀の夢もさめやらぬこの1月7日の早朝，テレビは重々しく昭和天皇の崩御を内外に告げ，年号は改まって平成元年となり，国民の一人ひとりにとっても「昭和とはどういう時代だったのか」その意味の重みを，それぞれに振り返りかみしめる年ともなったのであった。

昭和天皇の大葬礼当日には，ほとんど全世界の国々から元首もしくは代表が参列され，かつてみぬほどの盛大かつ荘厳な悲しみの式典となった。国民は改めて戦後の「国際世界に生きる日本」の地位とその責務の重大さとを自覚させられたことであった。

昭和天皇のご崩御から間もなく，もうひと方，トヨタ財団の評議員でもあられ，私たち財団人の誰もが忘れることのできない松本重治先生が，その国際人市民としてのバックボーンの通った，素晴らしい人生を閉じられた。私にとっては，国際問題はもとより，文化や諸学問領域の全般にわたって，陰に陽に師事してきた大先達でもあられた。トヨタ財団も発足の当初から，単に評議員としてばかりでなく，財団活動の諸般について御教示をいただき，財団の研究報告会などはずっと国際文化会館のお世話になっている。本当に最後まで市井の民間人の立場を貫かれた方であった。真の意味での国際化時代を迎える日本は，最も大事な指南役のお一人を失ったことになる。ここに，心から御冥福をお祈り申し上げる次第である。

II　変化の時代に

いま地球世界の諸関係は，あらゆる地域で揺らぎ始めているといっていいだろう。人類史のこの千年，世紀を追うごとに人類社会の数も活動エネルギーもさらには破壊の力も，時の累乗で増加してきた。そして20世紀も最後の10年を迎えようとしている。

「世紀末」という言葉にはなんともいえぬ怪しげな魅力がある。人類社会の進歩の道程で，私たちの祖先も何度も「世紀末」という言葉にふさわしい事態を乗り越えてきたに違いない。だがこれまではなんとか乗り越えてこれたものの，今日のように地球世界がどの地域も相互の距離を加速度的に縮め，より頻繁に往来し，どんな可能性も試す手段を手にし，すべての知見が瞬時に地球をかけめぐるような，こんな時代を生き抜くといった体験は，人類史にも初めてのことである。危機的事態を乗り越え得るためには，過去とはまるで比較にならぬほどの，大きな犠牲や抑制や工夫がなくてはならないことは，誰にでも想像できるであろう。

化学の世界に可逆反応と不可逆反応とがあるように，文明の進化のプロセスにも可逆的なものと不可逆的なものとがある。地球世界を構成する生態系や文明進化のプロセスも同様であることを，次第に私たちは学んできた。文明文化の発展の過程で，私たちはもう少し賢くならなければならないように思える。私はこう書き綴りながら，かつてイギリスのエジンバラでの国際シンポジウムで議論し合ったイギリスのコンサルタントの一人，E. F. Schumacherのことを思い浮かべている。

彼とは大いに心を開いて議論したが，彼はその後 *Small is Beautiful* を著し，その哲学をひっさげて各地に迎えられ，アメリカを忙しく講演して回るうち，過労のため遂に帰らぬ人となった。私にはただに友人の一人を，というばかりでなく，誠に惜しい人物を世界は失ったという気がしてならない。彼ほど明快に物量的生産手段のもたらす規模の経済が行き着く先を，予言した人はいなかった。私は彼を，アメリカ講演の巡礼の旅に倒れた聖職者の一人といってもよい，とさえ思っている。

彼こそは，滔々として流れる工業大規模化の流れに棹さして，経済合理化至上主義の行き着く先の不毛の砂漠や，危機の予言者であった。それは彼の実体験に基づいた哲学に裏付けされ，説得力のある「物量神話への挑戦」であり，世紀末のバイブルでもあった。その主題はあくまでも人間社会のつく

りあげる文化の質の問題であったともいえる。私には，彼が警告巡礼の旅に死して後も，すさまじい速度と規模とで地球世界は未知の世紀に向かって走り続けているように思えてならない。

いま人工衛星が地球の遥か外から送ってくる映像やデータは，地球世界が行き着く先を暗示し警告を発し始めているといえないだろうか。

かつて人類がその生を共に分かち合い，せめぎ合った生物仲間たちの多くを私たちは滅してきた。それなのにまだ私たちはそのことごとくを滅亡の淵に追いやろうとするのだろうか，その結果はもう取り返しのつかない段階にまできてしまっているのではないかとの疑念が沸いてくる。人類社会はこれまで，われこそは地球の征服者たらんとして，互いの競争に打ち勝つことにのみ熱中してきた。政治も経済も法制もそして軍事も，その大きな波の一つひとつであったといまになって知らされる。

私たちの地球には，膨大な数の国・民族・人種が満ち，その数だけの種類の歴史と文化とが共存・交錯し合い，そこからまた無数の新しい関係が派生する。アフリカの砂漠をさまよい続ける部族たちや，あの青々としたアマゾンのジャングルを追い立てられる人たち，総数何百何千の小部族も含め，この地球世界には，各民族の信仰する神や仏がその数ほどもあることを思うとき，地球世界の恒久平和や，文明社会の側からの「地球は一つ」という題目が空しく響くことは否めぬ事実であろう。それにもかかわらず，私たち先進諸国民とよばれる立場の者は，少なくとも人類を代表して，これらのさまざまな国々から成る地球世界の在り方を考え，その行く末に責任を負わねばならない。これまでの我欲と抗争との基礎に立った観点からではなく，本当に次の時代に子孫が生きていくためには，この地球世界の生物のすべてに責任を負えるような決断を迫られていることは明白だ。

地球世界の最も力弱く，最も数少なきものをも日常の視野においての再調整，という困難な作業が今日の地球世界の危機を克服するための，唯一の最後の手段のようにみえる。

助成財団の役割は，そうした危機に供える手段（いわば総合保険のような）を構築準備することにあろう。

日本には昔から，やや控え目な「困ったときの神頼み」という言葉がある一方では，反対に過激な「神も仏もあるものか」という一種の捨てゼリフもある。どちらもあまりにも自己中心主義的な人間社会の特色を現している。

しかし人間である以上，そしてやがては誰もが死を迎える以上，神も仏もなくてはならないはずのものであろう。その宗教世界ですら抗争に明け暮れている世界の現状は，神や仏の理想世界から著しく歪んでいるといわねばなるまい。

あえていうなら，フィランソロピーの根源はこの一人ひとりの人間的な立場に立脚してではなかったのか。このことを，問い直すことも必要であろう。世界の現状をみるとき，私たちフィランソロピーの一翼を担うべき立場にある助成財団の根源的な立脚点が，ここにあることをまず確認しておく必要があろう。

「地球は一つ」を実現すべき21世紀に向けて，ただひたすらにより多くの果実を貪り合う現在，この文明社会の多くが気付かず忘れ去り，放置し見捨ててきた諸部族・諸国民に固有の生活や文化の保存育成，そのための教育や関係学術文化諸分野の発展のための努力を勇気づけ，力を貸すという，助成財団のみがなし得るような役割の発見・充実・組織化に向けて，助成財団の負う責任は次第に大きくなっている。そのようななかで財団相互間の協力分担の仕組みの強化と多様化もますます緊急の課題となってくるに違いない。

III　助成活動の本格的な検討を

就任２年目でようやくこれまで財団が積み上げ式に実施してきた助成事業のアレコレに一応目を通すことができ，少しずつ事業のスタンスを変え，世界情勢の変化に応じて，これをフォローできるような仕組みに改善しつつある。この１年，少なからぬ助成プログラムの再検討や内部体制の改善を試みてきているが，その可否の結論はなおその進行や結果をみてからにしたいと考えている。

改善に手をつけることは容易だが，それには，助成プロジェクトの継続性，プログラムスタッフの能力の向上，再生産と処理技術の改善による余裕時間の創出，等々の実行が伴わなければならない。

助成財団のような場合，ある意味では財団と助成を受ける側との間の，相互信頼・相互依存の関係のうえに，展開可能な条件を模索していかねばならず，多くの制約を伴うものであることは否めないが，それだけになお早めにその検討を開始しておく必要があり，また優れたプログラムスタッフはこのような自己反省の機会のなかでこそ，鍛えられなければならないと考える。それと関係して，いま一つのプログラムスタッフの養成策（といっても当面

はオン・ザ・ジョブ・トレーニングから手をつける以外にないが）の確立のニーズをも充足できる，という二面作戦を進める以外に安易な道はない。走らせながら考え，考えながら走る，ということになる。

それにはまず，時代の流れに即した助成プログラムの試行的改善を容易にし，その責任を負える程度において不断の創意工夫を啓発するような仕組みが必要となってくる。

そこで，これまで４人の理事で構成され，成果発表助成等の決定や助成プログラムの検討などの役割を担っていた「企画委員会」を変更し，プログラム・オフィサーならびにスタッフを中心とする「企画会議」を設け，月１回を原則として開くこととした。これは，世界的視野から，諸条件の変化や事態の進展を睨んだ工夫改善を，可能な限り即時有効に取り入れつつ，各助成計画の個々はもとより，それらを総合した観点からの，プログラム・アセスメントのよい慣行を身につけることができるよう意図したものである。プログラム・オフィサーならびにスタッフに，自ら結果に照らして評価し，それを教訓として改善を図る，という権限と責任とをもたせ，自己啓発の気風をいっそう高めることを意図している。

以下，さらにいくつかの試行について御披露しておく。

原則として10年以上経過したプログラムについては，担当者に成果を総合的視点から自己評価することを求め，それを踏まえた新展開への対応を模索することとした。手初めに，出版物の翻訳を通して東南アジア諸国と日本との相互理解の促進を目指した「隣人をよく知ろう」プログラムと，“身近な環境をみつめよう”と題する研究コンクールを対象に開始している。

「隣人をよく知ろう」プログラム，特に日本向けは，膨大な成果物にもかかわらず，文化理解の普及という点では，画竜点睛を欠くの感を免れない。すでに成果の総合的検討に着手しており，その結論を待ちたい。

研究コンクールは助成事業のなかでは，やや，特殊なカテゴリーというべきだが，一定の成果を社会化することに成功はしたが，「環境」問題の特殊性からこれまで通りの布石では限界があり，目下全面的に見直し調査を行っているところである。

研究助成部門の大筋であるⅠ，Ⅱ，Ⅲ種の仕組みは現行のままでよいかもしれないが，申請の内容は急速に国際化の傾向を強めており，国際助成部門との分担統合に，新たな課題を投げつつある。

国際助成もその成果がいまでは広く認知されているが，東南アジア地域一つを取っても地域ごとに事情を異にし，また各地域の個別固有文化の保存か地域の相互依存型共通文化の形成に進むかは，難しいところにさしかかっている。国際助成の対象についての現地での合同報告会の開催を目下計画中であるが，主題によっては開催場所に幾分の制約が起こり得る点も検討を要する。来年度より試行的に，便宜の得られる都市にて開催することとし，その準備にかかった。

また在来の，フォーラム助成，特別研究助成，民間助成活動促進助成，その他助成は，検討のうえ，1989年度以降に「計画助成」として統合することにしているが，その内容や性格づけについてはさらに検討を要しよう。

以上が，当面の試みとして実行に移したいと考えている課題であるが，次にプログラム・スタッフの養成という課題について述べておこう。

企画会議の設置の意図のなかでも触れたが，より大局的なレベルでの討議ができるようになれば，放っておいても十分助成財団のプログラム・スタッフとしての資格が備わりつつあるといえる。目下はこうした観点から極力全員が同じ土俵で総合評価し合えること，を当面の目標として試行を行っている段階である。

プログラム・スタッフには，これまでの狭い担当領域にたてこもった馬車馬的な突進型のプログラムの域を脱して，当面担当するにすぎない領域にかかわらず，財団の助成全体としてどう実社会と関わりつつあるか，の全体的な総合判断と，そのなかでの担当領域の助成作業のビジョンが早く効率よく身につくことを期待している。これは苛酷なようだが，現在のたまたま担当した分野でのお山の大将を気取り，プログラム・スタッフとしての独善に陥ること，あるいは予算枠を固執するだけのビューロクラシズムになり下るといった組織の硬直化とマンネリ化や，特定対象との癒着という助成財団スタッフの最も陥りやすい落とし穴から，スタッフたちを守る道でもあることを重視したからである。問題はあくまで時代の潮流にどこまでの迫真力で迫れるかの能力の錬磨にかかっている。

まだまだ担当分野ごとのセクショナリズムが目立つこともある。企画会議での討議に時間超過が多いのは，財団自身の助成種目が多いことも一因となっているが，今後は全助成事業のなかでの位置づけや，時代の変化を踏まえてどう誘導していくのかの論点の提示など，いっそうの工夫に努めたい。

Ⅳ　動き始める世界のなかで

海外財団との関係では，多くの財団関係者の表敬，ネゴシエーションなど次第に多くなる傾向があり，多くの共同助成事業のオファーもあったが，プログラム・スタッフの余裕の少ない，いまの状態では躊躇せざるを得ない，というのが私の判断である。しかし，実質的には多くの国内助成のプログラムのなかには，事実上国際助成といってもよいスケールでの内外共同研究助成的なものもあり，次第にその実効を示し始めてもいる。

実例を挙げれば，先頃ドイツ日本研究所の所長に着任されたクライナー・ヨーゼフ氏を代表とするチームが，日本ではほとんどみられなくなってしまったアイヌ民族の日常生活用具や衣裳など，ドイツを中心にヨーロッパ各地の博物館等に収集されているほとんどすべてを実査し，日本側専門家と共同でインベントリーを作成し，先般その研究報告会をもった。予想以上に反響を呼び，先年日本のさる政治家が単一民族を誇って，世界の失笑をかった恥しく苦々しい記憶を一掃するにたる，うれしい国際協力の成果だったといえる。

また，海上労働の国際市場，特にアジア諸国におけるさまざまの問題を巡る調査研究についても，海外共同研究者の一部を招いて，日本側研究者を交えて報告会を開催し，関係する専門分野の注目を浴びた。

これらは，ほんの一部であるが，研究助成プログラムでは国内助成と国際助成との間の隔壁が取れ，相互乗り入れ型の助成が増加しつつあり，私どもに助成プログラムの編成・処理のうえでの大きい課題を突きつけられているのが，ここ２～３年来の傾向である。この課題を，その将来ビジョンの確立を含めて克服しなければ，財団の助成事業としての鼎の軽重が問われることはいうまでもない。極力相互乗り入れ型の経験をスタッフに積ませる機会を作ってはいるが，当然のことながら，スタッフの職域教育の在り方，したがって予算編成上の人材能力養成投資に耐える工夫が当面の課題となるのは必至とみており，いずれ理事会の御理解を得る必要があると考えている。

また，これまで関係の深い内外財団との複数共同での研究集会助成の要請なども次第にその数を増してきており，厳選と適時適所で対応してはいるものの，適材適所のスタッフの運用に至るまでには，なお時日と予算の余裕とを待たねばならない。

海外財団との多角的な共同連携はこれから増えることとなろうが，その試金石として，インドネシア国立図書館所蔵図書文献の保存計画について，同

図書館の要請に応えてフォード財団および英・蘭・豪の諸機関と協力している。当財団としては予備調査に助成するなどして，日本の政府機関も参加できるようになることを期待し，その土台づくりをしている段階である。

世界情勢の進展に伴い，国内助成，国際助成の枠組みは当然のことながら順次取り払われていくに違いない。それがどれほどのテンポで進むかは，西太平洋地域を中心とした国際情勢の進展如何にかかっている。その他，取り上げるべき課題はなお多いが，順次自己分析や外部専門家による解析・評価を行い，実効を上げる方向にもっていく工夫を重ねることとしている。

新世紀を前にして，「諸国民・諸民族の相互理解」は当財団の究極のテーマであり，その実現のための有効な調整作業の発見と実行とは，財団の基本的任務である。以上，スタッフの錬磨や処遇の工夫ともあわせ，今期において手をつけてきた状況を御報告し，今後のいっそうの御鞭撻をお願いする次第である。

助成の成果が財団と社会を結ぶ

トヨタ財団　研究助成部門　プログラムオフィサー
山岡義典

●社会的財産としての助成成果

助成による成果が社会的な存在として出来上がってくるのをみることは，財団に関係する者にとってはかけがえのない喜びである。先日も30部の分厚い印刷物が宅急便で財団のオフィスに届けられた。３年にわたって行われた中国・内蒙古での砂漠化防止と農業開発に関する日中共同研究の成果だ。Ｂ５判で 330 頁，８章にわたる総括報告と34編の研究論文と４件の参考資料から成っている。論文のうち14編は中国側研究者が執筆したもので，中文のまま。ほかは本文が日本語，図版や資料は英語となっている。この日本版報告書と並行して，日本の論文を中文訳した中国版もできることになっており，中国側の共同研究者がいま翻訳中という。この原稿を書いている現在（1989年６月初旬），中国の政情は激しく動いているが，順調に翻訳が進み予定どおり出版できることをまず祈りたい。

助成成果の発表形式は多様だ。私たちのところに届く情報の形態も実に様々だ。まとまったものとしては今回のような報告書や単行本が多いが，学会誌や紀要の別刷りの場合もあれば学会やシンポジウムでの報告や討論の資料ということもある。もう少し一般向けのものとしては雑誌や新聞の記事のコピー，あるいはテレビで放映された映像のビデオカセットが送られてくることもある。いずれの形をとるにせよ，助成による実りが伝達可能なものとして多くの人に見えるようになることは，うれしいことだ。

助成という行為は，きわめて社会性の強いものである。したがってその助成の成果もまた社会的な存在，すなわち社会の共有財産となるべきものである。どんなに立派な研究を行っても，もしそれがどこにも発表されなければ社会的な存在とはいえない。極端にいえば，行われなかったのと同じことだ。もちろん，研究というものはきわめて試行性の強いものであるから失敗ということもある。とりたてて失敗といわないまでも，学術的にも社会的にもたいした意味をもたない結果しか出てこないこともある。そのようなものまですべてを無理して発表することはないが，一定の成果が上がれば公表し，できるだけ多くの関係者に知ってもらうことが重要であろう。

このような助成成果の発表について，財団はどうかかわるべきか？これについては大きく二つの考えがあろう。一つは，財団が主体になって積極的な発表の機会をつくるべきだという考え。もう一つは，むしろ財団はあまり関与せず，助成を受けた側がそれぞれにふさわしい機会をみつけて自主的に発表すべきという考えである。

トヨタ財団では，基本的に後者の立場を取ってきた。財団として最小限の必要な印刷物を作ったり報告会を開いたりはするものの，基本的な発表は各自の主体性と責任において，各自が最も適切と判断する方法で行うべきものとしてきた。だから財団独自の研究報告集も出していないし，公開の報告会にしても財団が主催するものは年１～２回で，助成対象のごく一部についての発表でしかない。その代わり，各自で行う発表については積極的に応援することにしている。そのために設けたのが「成果発表助成」というプログラムである。助成の成果を社会的な財産にするためのプログラムといってよい。

●成果発表のための助成

この「成果発表助成」は「トヨタ財団の助成による成果を広く社会に発表すること，およびその成果を次のステップへ向けて展開するための契機とすること」（1988

年度版「実施要項」第1条）を目的としている。以前は「研究助成」の成果だけを対象にしていたが，現在ではそれ以外のどの助成プログラムの成果でも対象となる。しかし実際には，ほとんどが「研究助成」の成果発表である。

助成項目としては，「実施要項」第2条で次の6項を定めている。

イ．成果報告書の印刷

ロ．助成成果の発表を主内容とした出版物の刊行

ハ．助成成果の発表あるいは展開を主目的としたシンポジウム等の集会開催

ニ．助成成果の発表あるいは展開を主目的とした海外で開かれる国際的（学術研究）集会への出席

ホ．その他の形式による発表

ヘ．上記イ～ホ項を実施するにあたって必要と認められる補足調査，研究総括および編集等の仕上げ業務

イの「成果報告書の印刷」は，内部資料に準ずる報告書を印刷し関係者に配布するのを助成するもので，B5判で100～400頁程度のものを数百部から1,000部くらい印刷するのが一般的である。日本語のものが多いが国際共同研究のような場合には英語版で作成する。冒頭に紹介したように中国との共同研究で中国版を作成するケースも最近は時々ある。原則として必要経費全額を助成し印刷物は無料配布とするが，経費が助成費を超過したような場合には有料頒布とすることもある。助成を受けた者が積極的に関係者に配布することを前提に，その送料も助成対象としている。

ロの「出版物の刊行」は，出版社から出版物を刊行するのを助成するものである。必要経費から販売収入を差し引いた額を助成するが，さらに一定部数の買い上げ費も助成して関係者に献本することもある。助成対象は初版の発行部数が2,000部以下の場合に限っている。国際共同研究のような場合には外国の出版社から英文や中文で出版することもある。販売については財団は関与せず，すべて書店を通じて入手することになる。

ハの「シンポジウム等の集会開催」は，小規模なシンポジウムやワークショップの開催に助成するもので，密度の高い議論ができることが条件である。国際共同研究が完了したような場合，上記の報告書の印刷や出版物の刊行と関連して，各国の共同者が一堂に会して合宿討論することが必要な場合があるが，このような費用も対象になる。その場合，その機会を利用してできるだけ公開の報告会も併せて行うことを希望している。集会の場所は日本に限らない。研究者が東南アジアの国々に散らばっているような場合には，そのどこかで開催することもしばしばある。

ニの「国際的学術研究集会への出席」は，国際学会などでの発表のための旅費を助成するもので，自然科学系の研究に多い。第Ⅰ種研究（個人奨励研究）の助成受領者や第Ⅲ種研究（総合研究）の若手共同者など，特に若い研究者の国際的な舞台での活躍を重視している。また大規模な学会よりも，より密度の高い発表と議論ができるような専門化した小規模な研究集会のほうをよしとしている。

ホの「その他の形式」は，いわゆるアカデミックな研究でない場合の様々な発表の可能性を制約しないために設けた項目で，これまでに展覧会の開催や映像フィルムの編集などに助成したことがある。

ヘは，これまで述べたような発表を有効に行ううえで必要と思われる補助的な作業に助成するもので，印刷や出版のための編集業務，簡単な補足調査などを含む。

●「成果発表助成」の申請・選考・決定

この「成果発表助成」は，これまで5年以内にトヨタ財団の助成を受けた者であれば誰でも申請することができる。5年という年限が適切かどうかはともかくとして，このような制約を設けたのは，直接的な助成の成果を対象としているためだ。実際には10年以上経って初めてその成果が大きな実りとなって世に出る，といったこともあり得るわけだが，そのような場合の発表は，単なる助成成果の発表とは次元を異にしたものと判断しているわけである。

申請はいつでも受け付けている。受け付けた申請は担当のプログラムスタッフが一定の基準によってチェックし，コメントを付して企画会議にかける。企画会議は通常業務の重要事項を決める事務局内の会議で，本年度（1988年度）から新たに設けた。専務理事，事務局長，

成果発表助成の最近の動向

年　度	助成件数	助成額（千円）	助成対象項目別件数*				
			イ	ロ	ハ	ニ	ホヘ
1977～1983年度	130	157,029 ※88	65	15	23	27	10
1984年度	30	39,850	18	3	5	5	2
1985年度	40	48,210	15	10	6	9	1
1986年度	27	36,260	11	10	2	4	3
1987年度	19	31,880	7	7	4	3	1
1988年度	22	29,650	6	7	4	3	2
合計（12年）（年平均）	268 (22.3)	342,879 ※88 (28,573)	122 (10.2)	52 (4.3)	44 (3.7)	51 (4.3)	19 (1.6)

*　イ～ヘ項の内容については本文を参照。１件の助成で２項目を対象にしたものもあるので，この項目の合計は助成件数より多い。なお，ホ，ヘは少数なので合計したが，ヘ項については，（他の項目に付随して助成したものは除外し）ヘ項のみを独立して助成したものだけをカウントした。

総務部長，研究助成・国際助成両部門のプログラムオフィサーを構成員とし，毎月１回開催する。これまでは４名の理事で構成する年４～５回の企画委員会がその機能を果たしていたが，事務局の経験も充実してきたので，活動をより機動的に進めるためにこのような体制に改めたわけである。

企画会議では申請案件を通常１回か２回審議する。審議にパスすればそのまま助成の決定となる。他のプログラムでは助成の決定はすべて理事会で行うことにしているが，成果発表の場合はすでに当初の助成で理事会の審議を経ており，また実際上も臨機に対応する必要が大きいために特例としてこのように認めてもらっている。

これまでの成果発表助成の決定内容を示すと上表のようになる。助成件数や助成額が最近になって減っているのは，1984年度から研究助成の枠組みを改訂し助成額や助成件数を減じたので，数年遅れで成果発表助成の予算額も減らしたためだ。これまでの合計助成件数は268件になる。「研究助成」に限ってもその助成累計は1,000件に達するから，その約１／４ということになり，いかにも少ない。しかし残る３／４が何も発表していないというわけではない。むしろ実際には，通常の学会での発表や学会誌への投稿，商業出版物としての刊行など，敢えて資金的な助成を必要としない形での発表がこの数倍はあると考えたほうがよいであろう。一つの研究プロジェクトで10～20件の発表論文が贈られてくることはしばしばある。

助成対象項目別に累計をみると，一番多いのは「イ．印刷」で122件，次いで「ロ．出版」の52件となっているが，最近ではこの両者がほぼ同数になってきた。「ハ．集会」と「ニ．国際学会」はそれぞれ44件，51件で後者がやや多いが，近年では逆転して前者が多くなってきている。

本年度の22件の助成対象一覧はこの年報のp.104～105に示してあるが，「印刷」では冒頭に紹介した砂漠化防止プロジェクトなど６件，「出版」では東西技術移転の法的諸問題に関する研究成果をオランダから英文で出版するものなど７件，「集会」ではこの夏にフィリピンのネグロス島で行う予定の経済自立と国際協力に関する国際シンポジウムなど４件，「国際学会」では東南アジア海域における在来型沿岸漁業の実態調査結果をカナダの「世界漁船・漁具会議」で発表したものなど３件となっている。

成果発表助成まで関与したプロジェクトは，担当のプログラムスタッフにとってはかなりの愛着がわく。その成果をみたり聞いたりすることが待ち遠しいのはいうまでもない。そしてその結果についてはできるだけ「トヨタ財団レポート」（季刊）で紹介するよう努めている。「印刷」の場合には報告書30部を送ってもらい，「レポート」で呼び掛けて希望者に配布している。

●財団と社会を結ぶ媒体として

日本は世界の経済大国にはなったが，「民間非営利」の分野の活動はあまりに貧弱である。世界から多くの資

金援助や人的協力の要望が洪水のごとく押し寄せてくるようになったが，それに応えられる民間組織は極めて限られている。営利を目的としない活動は政府に任せておけばよいという考えも根強く，例えば途上国の援助についていえばODA（政府開発援助）はアメリカを抜いて世界のトップにありながら，NGO（非政府組織）の援助活動は非常に微々たるものにすぎない。

40数年前，「われわれは，（中略）国際社会において，名誉ある地位を占めたいと思う」と憲法の前文で宣言した日本であるが，企業活動と政府活動だけで世界の尊敬を得られるとは思えない。その実現のためには何よりもまず，「民間非営利」部門の底力をつけていかねばなるまい。「民間非営利」には，草の根のボランティア活動から高度に国際的な非政府組織まで様々なものが含まれるが，資金的基盤にかかわる重要な担い手として民間助成財団の役割も大きい。しかしこの助成財団の存在が，社会的に十分理解され認識されているとは言い難い。

助成財団の活動は，世間からはたいへんみえにくいものである。もともと日本には陰徳の精神がある。篤志事業は人知れず行うもの，という観念が強い。しかし実際には「人知れず」がいつのまにか「一人よがり」に陥っている危険は大きく，それが篤志事業の社会的な理解を拒んでいる面もある。個人的な寄附のような場合はともかく，財団のような社会的な組織の助成事業については，いつまでも「人知れず」では済まないだろう。ともかく知ってもらう努力が必要だ。公平な事業のためにも，それが欠かせない。

しかし一方，助成する側が得意気に鳴り物入りで助成活動をPRするのも鼻白むし，派手なイベントで客を呼ぶというのもいかにも空しい。まして，財団の広報なのか出損企業の広告なのか分からないような活動をすれば，財団に対する社会的理解はかえって損なわれる。助成財団の広報はいかに行われるべきかは，今後多くの関係者が慎重に考えねばならない大切な課題である。それぞれの財団としては，まず最小限，助成事業を公開しその内容を多くの人の目にみえるようにすることが必要だろう。この点では昨年4月に法人化した助成財団資料センターがかなり有効な役割を果たすことと思う。しかしそれはあくまで基盤づくりにすぎない。

さらに重要なことは，個々の助成成果の公表を通じての財団活動の社会的理解の促進である。地道で時間はかかるであろうが，それが最も望ましい助成財団の広報の在り方ではないだろうか。そのためには助成を受けた当事者が誇りをもってそのことを公表するようになることが望ましい。助成によってどんなことが行われているか，助成によって何が可能になったかは，その当事者が一番よく知っている。さらにその内容を社会に紹介するマスコミの関係者にも，助成財団の意義を十分理解していただき，現代社会に必要な社会システムとしての助成財団の存在を，できるだけクールに報道していただきたい。個々の財団活動もさることながら，より以上に財団一般の役割を報道していただきたい。結局はそれが日本の社会に助成財団を育てる早道ではないだろうか。

助成の成果が媒体となって財団は社会に影響を与え，それを通じて社会は財団を理解し得るのである。そういう観点からも成果発表の意義や方法をもう一度見直す必要があろう。

これと関連して財団が心がけなければならないことが２点ある。何よりもまず，誇りをもって助成を受け取ってもらえるような，そのような助成活動をしていくということだ。受け取る側が誇りをもてないような助成金では，受け取った人がどうしてそのことを他人に語れよう。それともう一つ，結果の広報は大切であるが助成段階で広報的な影響や効果にとらわれてはならないということだ。これはとかく陥りやすい誘惑であるが，ほんとうに助成の必要な領域は基本的に人目につきにくい地味な分野であるということをいつも自覚していなければならない。広報効果でもって財団活動を評価するようなことは厳に慎まねばならない。

これらの点を念頭におきながら，真に財団と社会を結ぶような助成成果の発表のあり方を模索していかねばならないと思う。財団側だけでなく，受益者もマスコミ関係者も，ともに考えていくことが大切だろう。

トヨタ財団は，今年の秋には設立15周年を迎える。助成成果の発表の在り方を，財団独自の発表方法も含めて再点検する時期にきているように思う。

アジア・太平洋新時代のなかの東南アジア

トヨタ財団　国際助成部門　プログラムオフィサー
若山佳子

●国際助成の概観

1988年度の国際助成対象件数は67件で，国別にみると，インドネシアとフィリピンがそれぞれ18件，ヴェトナム10件，タイとラオスがそれぞれ6件，ネパール5件，マレーシア4件となっている。このうち継続助成が37件で新規助成は30件である。助成件数は1987年度の71件と比較すると多少減少傾向にあるが，大きな差とはなっていない。1988年度に実施された大きな変更点は，助成金額の決定をドルで行うことにした点である。これまでは円で助成金額を決定していたが，助成金額決定の日と実際に送金される日との間に2か月から7か月の差があるため，円のレートが大きく上下すると，助成対象者が実際に受け取る金額は助成決定額と異なるという事態が生じていた。このような不都合を避けるために助成金額のドル決定という手段が取られた。

新規助成は全体の44.7%となっている。そのなかには，問題のとらえ方，プロジェクトの体制，その他の面で一つの国のなかだけにとどまるのではなく，2か国以上にかかわりのあるものや影響を及ぼすものがみられる。

「ランナタイおよびシプソンパンナの歴史資料の編纂：1200年－1949年」は1986年の助成対象となった「ランナタイとシプソンパンナ：文化関係の研究，連続性と変化」と題する国際会議開催によって，タイと中国の研究者の研究協力体制が確立されたことにより可能となったプロジェクトである。タイ族は，アジア6か国にまたがって住んでおり，その比較研究の必要性が言われているが，情報の不足，未整理，フィールド調査が難しいことが障害になっている。そこでこのプロジェクトでは1200年から1949年までの中国雲南省双西判納のタイ族に関する文献をタイ，中国，イギリス，アメリカで収集し，その文献情報を編纂しようとするものである。

ラオスでは「貝葉文献のインヴェントリー作成」に助成が行われた。このプロジェクトは1987年度に助成対象となった「貝葉文献の保存，記録，翻字，インヴェントリー作成，マイクロフィルム化に関するセミナー」で得た知識を基にして行われるものである。貝葉文献に関するこのような作業はタイの各地ですでに行われており，専門家も優れた人がいる。しかし当時は政治的にラオスとタイの関係は微妙なところがあり，タイ人の研究者を招くことは不可能であった。そこで日本人のタイ研究者で，タイの貝葉文献の調査に詳しい人が招かれ，タイでの事例を報告し，セミナーは成功裡に行われた。このプロジェクトではこのセミナーに基づいて，ラオス各地に散逸している貝葉文献のインヴェントリー作りを行う事業の手始めとして，ヴィエンチャン州とルアンプラバン州の2州に散在している貝葉文献のインヴェントリーを作成する。寺院などに保存されていると思われる貝葉文献の所在を明らかにし，僧侶などにそれらの文献のタイトルを読むトレーニングを行ってインヴェントリー作りを行う。その際，トレーニングの会合には，政治状況が変化し，この種のプロジェクトに経験豊かなタイ人の研究者を招くことが可能となり，助言を受けることとなった。

ヴェトナムでは「タイーヌン少数民族」が助成対象となった。ヴェトナムはアジアにおいて十字路のような位置にあるため，東アジアと東南アジアの文化の研究に重要な役割を果たす。ヴェトナムの54の民族グループはその文化の様々な価値を保存してきた。しかしこれらの民族グループは現在急速な変化を遂げており，詳細で組織的な民族学的研究が急務である。このプロジェクトでは共

通の歴史的起源をもち，同じ言語グループに属し，文化的共通性をもつタイ族とヌン族について研究を行う。ヴェトナム北部山岳地域に住むこれらの民族は，中国南部，タイ，ビルマ，インドにもみられるタイ族との関係が強く，現在タイで行われているこれら諸タイ族の研究との比較の基礎となる研究である。

インドネシアでは「サムドラ・パサイの歴史：インドネシア最初のイスラム王国，1250年－1525年」に助成が行われた。サムドラ・パサイ王国は13世紀半ばに，現在のアチェ州北アチェ県に興り，1524年にアチェ王国に崩ぼされるまで続いた王国である。この国はインドネシア初めてのイスラム王国であると同時に，マラッカ海峡の貿易センターの一つとして栄えた。このプロジェクトでは，インドネシアに残る碑文，古銭などの史料，およびイギリス，ポルトガル，インド，中国などの交易相手の側の記録から，その歴史を探ろうとするものである。サムドラ・パサイ王国の歴史研究は，インドネシアの歴史研究のみならず，広く東南アジア地域全体の歴史研究にとって大きな意味をもつ。

フィリピンでは「ミンダナオ島のモスレムの法的権利の認知と振興：国家統一と開発の前提条件として」のプロジェクトが助成対象となった。ミンダナオのモスレムの間には，彼らの法的権利，文化，伝統が軽視されているという意識があるが，このプロジェクトでは1977年に規定されたイスラム法とシャリア裁判（イスラム法に基づく裁判）が実施されているかどうかを調査する。調査の結果を基にして，モスレムの利益と福祉に影響する政府政策の改善やモスレムの生活の質の向上のための方策の策定に役立つ提言を行う。同時にイスラム法，イスラム法体系，シャリア裁判のインヴェントリーも作成する。提言はミンダナオ分離主義者を抱える現在の窮状を解決するための一助となるものと期待される。この研究成果は，東南アジアのイスラム国の研究者にとっても興味深いものとなろう。

マレーシアで助成対象となった「マレー研究国際会議」はマラヤ大学文学・社会科学部のマレー研究科が主催するもので，アジア，欧米各国からマレー研究の第一線の研究者を集め，マレー研究の現状について情報交換し，また今後の国際的共同研究の可能性に道を開くことを目的に行うものである。マレー語を話すマレー系の人々は，マレーシア，インドネシアを中心に他の東南アジア諸国から南アジアの一部まで広がり，一つの大きなマレー圏を作っている。また，このマレー系の人々を対象とするマレー研究は地域研究の一分野として世界各国で研究が行われている。マレーシアは，その名のとおりマレー圏の中心であるにもかかわらず，マレー研究というテーマで国際会議を開くのはこれが初めてである。この国際会議はこれを契機として，マレーシアの中心的大学であるマラヤ大学をマレー研究の世界的センターの一つにしようという試みである。

以上，国際助成の新規対象となったプロジェクトのなかから2か国以上にかかわりのあるものや影響を及ぼすものを幾つか拾ってみた。もちろん継続助成のなかにもこのようなプロジェクトはすでにあり，東南アジアの「固有文化」を考えるとき，国というものにあまりとらわれないという傾向は今後も強くなっていくものと思われる。

●「隣人をよく知ろう」プログラム

1988年度には東南アジア相互間・翻訳出版促進助成の対象となったプロジェクトのなかに異色のものが幾つか含まれている。翻訳出版そのものではないが，その基礎となるプロジェクトや翻訳出版された本を通してさらに文化紹介にまで拡大したプロジェクトである。

「ヴェトナム社会科学書の英訳に関するワークショップ」はヴェトナムの社会科学書を英語に翻訳する際の問題点が議論されるが，その議論はヴェトナムの社会科学書をアジアの言語に英語を介して重訳することを念頭において行われる。本ワークショップの企画の中心になっている人々は，トヨタ財団の助成で1986年にタイで行われた「翻訳に関する国際ワークショップ」に参加しており，その成果をヴェトナムで生かそうとするものである。ワークショップにはヴェトナム滞在中の英語を母語とする研究者の参加も仰ぎ，ヴェトナムの社会科学の分野の学術成果を海外に知らせるための基盤作りをする。

タイでは「アジア11か国におけるプラヤー・アヌマン・ラーチャトンに関する展示会とタイでの国際シンポジウ

ム」への助成が行われた。タイの“歩く百科事典”といわれた民俗学者，プラヤー・アヌマン・ラーチャトンの生誕百周年を記念して，アジア各国でプラヤー・アヌマン・ラーチャトンについての展示会を開催することを目的としている。展示会と同時にタイ文化や文学についての講演も行う。この巡回展示会は1年間をかけて行うが，第2年度には「アジアを探して：文化と文学を通しての知識と近代化」と題して国際セミナーをバンコクで開催する予定である。東南アジア諸国相互間の文化交流と知識の流れを促進することが期待される。これらの事業を行うサティアンコーセット・ナーガプラティープ財団はプラヤー・アヌマン・ラーチャトンの民俗学関係著書の翻訳と出版をアジア各国で促進してきている。今回の助成対象となった活動はその延長線上にあるものである。

「東南アジア文学のジャーナル，*Tenggara*の出版」はマレーシアの助成対象である。*Tenggara*は東南アジア各国の文学を英語で紹介するジャーナルである。この雑誌はすでに20年間発行されてきた雑誌であり，マレーシアで唯一の東南アジア全域をカバーする文学雑誌である。これまでに東南アジアの文学とその現状をマレーシアに紹介し，また東南アジアの国々が相互に理解するうえで一定の役割を果たしてきた。しかしながら，近年財政的な事情により停滞を余儀なくされている。今回の助成により雑誌発行の体制，雑誌の内容，各国との連絡を刷新し，伝統ある文学誌の再興を図る。多数の言語で文学が書かれ，かつこれらの言語間の翻訳が容易でない東南アジアの文学の現状において，英語を媒体とする相互のコミュニケーションは今後とも一定の役割を果たすものと思われる。またこのような媒体を担うことはマレーシアの文学界にとっても意義が大きい。

「隣人をよく知ろう」プログラムは翻訳・出版を通して情報の流れを促進することを目的としているが，上記の三つのプロジェクトはその翻訳・出版の関連活動ともいえるものである。プログラムの本来の意図からいえば当然ともいえるが，ここでも一国の枠を越えて，東南アジア全体にねらいを定めたプロジェクトが多くなっている。国際助成の助成対象のなかにみられた，国というものにあまりとらわれないプロジェクトが増えるという傾向と一脈を通じるところがあるように思える。

●アジア・太平洋地域のなかでとらえる東南アジア

いまアジア・太平洋地域は様々な方面からスポット・ライトを浴びているようである。太平洋を東西南北から取り囲む国々で構成されるアジア・太平洋地域は21世紀には世界経済の中心の一つになると予想されている。

この地域が世界中から熱い視線を集めるようになった原因は，なんといっても経済発展のためである。日本に始まって韓国，台湾，香港，等の新興工業経済地域（NIES），そしてASEAN諸国へと連なるこの地域は「繁栄の弧」を描き出しているといわれている。ASEAN諸国のなかでもシンガポール，タイ，マレーシアの躍進は目覚ましい。すでに言い古されていることであるが，アジア経済はよく雁の飛行にたとえられる。成熟した日本を先頭にNIESの地域が続き，あとをASEANの国々が追う。この「繁栄の弧」はもちろん内に様々な問題を抱えていることはいうまでもない。しかし世界の経済のコンテクストで見回したとき，この地域が光ってくることは否めないことのようである。

政治的にもこの経済発展を可能にするような変化が随所にみられる。特にこの地域の東西関係の緊張緩和には目を見張るものがある。ソ連のペレストロイカ，中ソ関係の改善の兆しは，ヴェトナムの改革へとつながっている。インドシナ諸国と ASEAN 諸国の関係改善の流れは国際助成が1985年にヴェトナムで初めて行われたころから明らかにみて取れる。実際，長い間の戦争のため経済的には貧窮しているこの社会主義国が ASEAN 諸国との間の和解に努力し，経済交流により自国の経済を立て直そうとする姿勢には迫力が感じられる。ラオスも西側に窓を開きつつあり，貝葉についてのトレーニングにタイ人の研究者が招かれるようになったいきさつは前述のとおりである。

しかしこのような全体としてはポジティブな政治・経済の流れのなかで，「繁栄の弧」はうちに様々な問題をはらんでいる。日米貿易摩擦のいわゆる「ジャパン・プロブレム」が東南アジアにも飛び火しているという見方も出てきている。日本企業の東南アジア進出の原因が対米貿

易が円高でやりにくくなったからというのでは，「ジャパン・プロブレム」の拡散だという批判もある。

日米関係もいままでの単に2国間の関係を問題とする時代は終わって，地域全体のなかで両国がどのような役割を果たせるか，また果たさなければならないかという，より広いコンテクストのなかで議論がなされるようになった。特にアメリカが日本に要請するのは「バードン・シェアリング」（国際負担の分担）で，実際，この流れに沿って日本の ODA（政府開発援助）はアメリカを抜いて，第1位となった。しかし ODA の金額は増えても，その実施において問題があるといわれる。一般に日本の ODAはハードウエアすなわち，建物，道路，橋，などを建設する際の援助を中心に考えすぎで，ソフトウエアすなわち，それらの事業を行う前の現地でのニーズの調査，メインテナンスのための費用，援助によってなされた事業のフォローアップ調査等の部分には予算がつきにくいと聞く。

これらの活動にはそれなりの人材が必要とされるのであるが，ODA の全体予算が増える割には，それを実施するスタッフの人員は増やしにくい体制になっているといわれる。これでは相手国の状況に合い，人々の本当のニーズに対応するような事業の実施は難しい場合もあるのではないだろうか。

●将来展望

様々な方面から脚光を浴びつつあるアジア・太平洋地域は，多くの問題も抱えているわけである。近年，その政治・経済面についての研究は十分とはいえないが，各所で始められており，国際会議なども行われているようである。しかしこの多様な価値観をもつ人々と文化を包含する地域の文化的側面についての研究その他の活動はあまり進んでいるようには思えない。東南アジアをアジア・太平洋地域のコンテクストで考えるとき，国際助成，「隣人をよく知ろう」プログラムについて触れた際に記述した，国という枠にとらわれない活動が必要になってくるのではないかと思う。

国際助成は1988年度で13年目を迎えている。東南アジアの研究者の視点を重視し，東南アジアでなされる研究に助成を行ってきた。各国で助成したプロジェクトの成果の出そろったころを見計らって，プログラムの評価，見直しも兼ねた研究成果報告のための国際シンポジウムを開催することを計画している。このシンポジウムはまだ計画段階で，実施は1年から2年先のこととなろうが，国際助成の総ざらいを行い，新しい国際状況に入った現在，東南アジアでのこれまでの助成活動を踏まえて，今後どのような国際助成プログラムがふさわしいのかについての検討も行う予定である。

Ⅰ．研究助成

Ⅰ－0．研究助成の概要

研究助成は，本年度も4月1日から5月31日にかけて一般公募した。基本テーマは過去4年と同じく「新しい人間社会の探求」であるが，本年度から新たに「高度技術社会への対応」と「多文化社会への対応」を重点課題に定めることとした。研究種別は従来どおり第Ⅰ種（個人奨励）研究，第Ⅱ種（試行・準備）研究，第Ⅲ種（総合）研究の3種で，その内容は表Ⅰ－1のとおりである。表中の「選考の重点」の項にある選考基準①～⑤は，それぞれ次の内容を示す。

① 発想の独創性

② 社会に対する先見性

③ 申請の適時性

④ 民間財団の助成にふさわしい研究

⑤ 研究計画の実現性

なお，この研究助成プログラムは日本の研究者を主な対象としたものであるが，申請書が日本語で書かれていてその内容がなんらかの点で日本と関係していれば，申請者の国籍や居住地を問わず受け付けることとしている。

本年度の応募数は表Ⅰ－2に示すとおり783件で，前年度の737件より若干増加した。このうち89件が外国の研究者による申請（表中のF／FとF／Jの和）で，前年度の53件に比べ急増した。特に最近の傾向として，中国をはじめとする東アジアの研究者の申請が増加している。重点課題設定の影響は特に第Ⅱ種研究で顕著であった。ただし「多文化社会への対応」に関するものが目立った割に，「高度技術社会への対応」に関するものは各種別ともそれほど多くはみられなかった。

選考は研究助成選考委員会（委員長：飯島宗一，副委員長：祖父江孝男，他8名）において7月から9月にかけて実施した。ただし第Ⅰ種研究については，本年度から副委員長と5名の専門委員より成る専門委員会で実質的な選考を行うこととした。選考の結果，合計59件，2億70万円の申請が選出され，10月開催の第50回理事会にて助成対象に決定した。選考委員長による選後評は，「トヨタ財団レポート」No.46に掲載のとおりである。

表Ⅰ-1　研究種別と助成の概要

研究種別	第Ⅰ種研究（個人奨励研究）	第Ⅱ種研究（試行・準備研究）	第Ⅲ種研究（総合研究）
研究の性格	若手研究者による萌芽的な個人研究	学際的・国際的・職際的な研究グループによる試行・準備研究 （共同研究に限る）	第Ⅱ種研究からの展開による総合研究 （共同研究に限る）
1件当たり助成額	おおむね50～200万円／件	おおむね100～300万円／件	おおむね200～2,000万円／件
助成予定総額	約4,500万円 （約25～30件）	約5,500万円 （約20～25件）	約1億円 （約10～15件）
助成期間	1988年11月1日より1年間	1988年11月1日より1年間	1988年11月1日より1年間または2年間
選考の重点	選考基準①③項を特に重視	選考基準①②④項を特に重視	選考基準①～⑤のすべての項目を総合して

表Ⅰ-2　研究助成の申請・助成結果集計　（金額は万円単位）

		年度	全体 申請	全体 助成	第Ⅰ種研究 申請	第Ⅰ種研究 助成	第Ⅱ種研究 申請	第Ⅱ種研究 助成	第Ⅲ種研究 申請	第Ⅲ種研究 助成
申請・助成件数		**1988**	**783**	**59**	**357**	**26**	**382**	**21**	**44**	**12**
		1987	737	68	310	27	396	26	31	15
申請・助成金額		**1988**	**217,702**	**20,070**	**61,607**	**4,510**	**108,603**	**5,670**	**47,492**	**9,890**
		1987	209,804	20,070	56,871	4,230	119,951	6,800	32,982	9,040
1件当たり平均申請・助成金額		**1988**	**278**	**340**	**173**	**173**	**284**	**270**	**1,079**	**824**
		1987	285	295	183	157	303	262	1,064	603
外国人の参加する研究		**1988**	**256**	**32**	**48**	**7**	**185**	**16**	**23**	**9**
		1987	236	32	22	6	201	16	13	10
海外および外国人からの申請	F/F	**1988**	**48**	**6**	**20**	**2**	**23**	**3**	**5**	**1**
		1987	35	9	13	2	21	5	1	2
	F/J	**1988**	**41**	**7**	**28**	**5**	**11**	**1**	**2**	**1**
		1987	18	5	9	4	9	1	0	0
	J/F	**1988**	**43**	**10**	**33**	**7**	**7**	**2**	**3**	**1**
		1987	46	5	32	4	12	1	2	0
	計	**1988**	**132**	**23**	**81**	**14**	**41**	**6**	**10**	**3**
		1987	99	19	54	10	42	7	3	2
代表者平均年齢		**1988**	**41.7**	**41.9**	**33.3**	**32.9**	**48.3**	**46.8**	**53.1**	**52.9**
		1987	42.3	42.6	33.7	33.0	48.4	47.6	50.9	51.0

＊　F/Fは海外在住の外国人，F/Jは日本在住の外国人，J/Fは海外在住の日本人を示す。

本年度の助成結果の特徴を簡単に述べると，次のとおりとなる。

① 前年度に比べると助成金総額は同じであるが，助成件数が減り，その分1件当たりの助成額が大きくなった。この変化は第III種研究で著しい。一方申請数は増加しているため，採択率は昨年度の9.2%から7.5%へと幾分厳しくなった。

② 重点課題については，第I種ではそれほどでもないが，第II種と第III種では全体に占める比率が高い。なお，いずれの研究種別でも，「高度技術社会への対応」に関するものよりも「多文化社会への対応」に関するもののほうがかなり多くなっている。

③ 第I種研究では，26件中5件が中国の研究者で，特徴的な傾向を示している。ほかに台湾と韓国がそれぞれ1件あり，東アジアの研究者の占める比重が大きい。日本の研究者では，外国に出かけて行う研究が中心になっている。外国在住の研究者では，特にアメリカの大学院に所属する者が6名（うち1名は韓国籍）と目立つ。

④ 第II種研究でも，第I種ほどではないが，東アジアの比重が大きい。代表者でみると台湾1件，韓国1件であるが，日本の研究者が代表になって中国や香港の人と共同研究するものが4件ある。ただし，第II種の研究テーマは，東南アジアや南アジア，アメリカ，太平洋地域と広く分布している。

⑤ 第III種研究のテーマ領域も東アジアから東南アジアが顕著であるが，一部ペルーやドイツも含んでいる。新規の1件を除き昨年度以前の研究の発展や継続であるが，ほとんどはなんらかの点で重点課題に関係しているこれまでの助成においても暗黙のうちにこれらの課題を重視していたことを示しているといってよい。

なお，本年度は次の研究報告会を開催した。

第25回研究報告会「ヨーロッパから見たアイヌ文化」

報告者：クライナー　ヨーゼフ，岡田路明，佐々木利和

（1989年3月2日，於：東京六本木・国際文化会館講堂，

内容は「トヨタ財団レポート」No.48 参照）

I－1. 第Ｉ種研究（個人奨励研究）

助成対象一覧

助成番号下の（継２）は継続２回目を示す。無記入は新規。
助成番号下の（　）は研究者の国籍を示す。無記入は日本国籍。

	助成番号	研究題目 代表研究者　所属	助成金額 （円）
1	88-Ｉ-004 （韓　国）	経済発展と政府・産業資本の力関係：韓国と日本の自動車産業の比較研究 尹 浄老　ハーバード大学社会学科　院生　34歳	1,800,000
2	88-Ｉ-036	熱帯アジア山地植生―人間系の研究――キナバル山，マレイシア・サバ州の例―― 北山 兼弘　ハワイ大学植物学科　院生　30歳	1,900,000
3	88-Ｉ-052	ビルマ抗日闘争史の研究――英国・ビルマにおける一次資料の収集・調査を中心に―― 根本 敬　国際基督教大学比較文化研究科　院生　31歳	1,900,000
4	88-Ｉ-056	非西欧世界にとって，西欧的視点・技術の魅力とは何か ――日本・中国・インドネシア・オーストラリアの透視図法的絵画を例に―― 乾 淑子　北海道東海大学教育開発研究センター　講師　36歳	1,300,000
5	88-Ｉ-079	米国日系二世・三世に見られるアイデンティティの形成と変遷 ――強制収容補償運動がアイデンティティに及ぼした影響を中心に―― 竹沢 泰子　ワシントン大学人類学部　院生　31歳	1,800,000
6	88-Ｉ-082 （中　国）	近代化の過程における中国農村社会の変動――日本との比較―― 秦 兆雄　東京大学総合文化研究科　院生　26歳	1,600,000
7	88-Ｉ-090 （中　国）	近代中日教育の指導的知識人に関する比較研究――蔡元培と森有礼を中心に―― 王 智新　東京大学教育学部　外国客員研究員　36歳	1,800,000
8	88-Ｉ-101	日本におけるラボアジェ化学の受容とその展開におけるオランダの影響に関する研究 ――シーボルト・コレクション調査を基礎として―― 塚原 東吾　オランダ国立ライデン大学　院生　27歳	1,900,000
9	88-Ｉ-114	長崎被爆豪州兵に関する歴史的事実の解明：極限状況における異民族間の人間関係の分析 田中 利幸　アデレード大学アジア研究センター　講師　39歳	1,800,000
10	88-Ｉ-128	精神障害者の地域ケアに果たす家族の役割に関する実証的研究――家族の協力態勢における５年間の経時変化と地域類型別にみた援助ネットワークの影響―― 大島 巌　国立精神・神経センター精神保健研究所　研究員　33歳	1,800,000

	助成番号	研究題目 代表研究者　所属	助成金額 (円)
11	88-Ⅰ-130 (中　国)	中国に進出する日系企業の経営管理——異質文化の接触から融合変化を求めて—— 陳 建安　中国復旦大学世界経済研究所　講師　32歳	1,600,000
12	88-Ⅰ-143	ノルマン・シチリア王国の統治構造 ——ラテン，イスラム，ビザンツ文化の接触・相互影響下の行政制度—— 高山 博　エール大学歴史学部　院生　32歳	1,900,000
13	88-Ⅰ-148 (中　国)	経済計画の理念，実際とその行方——日本と中国の比較研究—— 李 志東　京都大学経済学研究科　院生　26歳	1,500,000
14	88-Ⅰ-158	ケニアの自然保護区の外側に生息し，家畜と共存する大型肉食獣ヒョウの生態研究及びその家畜に対する影響の調査 水谷 文美　ケンブリッジ大学　研究員　30歳	2,000,000
15	88-Ⅰ-175	アメリカの国際教育政策に関する調査研究 ——中南米のアメリカン・スクールを中心として—— 江原 裕美　東京大学教育学研究科　院生　34歳	1,600,000
16	88-Ⅰ-189	ティモールの混血地域エリートのアイデンティティの変遷（1900年～1960年：日本軍政期とのかかわりに注目して） 白石 和也　コーネル大学人類学部　院生　31歳	1,100,000
17	88-Ⅰ-194 (継２)	アマゾン河上流域インディオ諸族の医療文化の研究 ——伝統医療を基礎とした新しい医療システムの創出をめざして—— 武井 秀夫　東京大学総合文化研究科　院生　40歳	2,000,000
18	88-Ⅰ-201	電話の社会学的研究——その社会的普及とコミュニケーション環境の変容—— 吉見 俊哉　東京大学新聞研究所　助手　31歳	1,700,000
19	88-Ⅰ-220	三世代同居家族における思春期問題への家族療法的アプローチ 堀之内 高久　横浜国立大学保健管理センター　講師　35歳	1,800,000
20	88-Ⅰ-221	地域の相互扶助による老人食事サービスの実態と拠点確保の研究 ——東京都区市町村を対象として—— 野村 知子　東京大学工学研究科　院生　28歳	1,100,000
21	88-Ⅰ-226	北海道・静内，浦河地方のアイヌ文化とコタン衰亡史 ——アイヌの老人たちが自ら語り実践する伝承の，映像記録による解明—— 藤本 昌伸　㈱テレビマンユニオン　ディレクター　36歳	2,000,000
22	88-Ⅰ-246 (台　湾)	異文化の接点としての台湾における日本宗教の受容過程——天理教を中心に—— 黄 智慧　大阪大学人間科学研究科　院生　27歳	1,800,000

	助成番号	研究題目 代表研究者　所属	助成金額 (円)
23	88-Ⅰ-280 (中　国)	中西和結合医学による新しく，予見性と有効性の高い精神医学建設の試み ——生理・心理・社会三水準に跨がる臨床実践と討論を通じて—— 徐 志偉　神戸大学医学部　研究生　34歳	1,700,000
24	88-Ⅰ-295	バングラデシュ移民労働者の実証的研究——日本と西欧，中東への移動を中心に—— 長谷 安朗　一橋大学社会学研究科　院生　32歳	2,000,000
25	88-Ⅰ-312	昭和初期，沖縄県における方言札(方言罰札)の実態に関する研究 ——沖縄国語教育史研究序説—— 平山 良明　沖縄県立那覇高等学校　教諭　53歳	1,900,000
26	88-Ⅰ-348	"感情"のレベルで"日本人"になりうるか？ ——日本に長期滞在するアメリカ人の文化的アイデンティティについての研究—— 矢ヶ崎 淳子　カリフォルニア大学人類学部　院生　33歳	1,800,000
		小　計（第Ⅰ種研究）　26　件	**45,100,000**

研究概要（第Ⅰ種研究）

1．経済発展と政府・産業資本の力関係：韓国と日本の自動車産業の比較研究　（尹 浄老）

ここでは戦後の韓国と日本における自動車産業の発展過程の比較分析を通して，東アジア諸国の急速な経済発展に対する理論を定立し，開発途上国の産業発展のために助けになる政策的提言を導出することを狙いとしている。

当研究では，最近活発に論議されている国家中心的接近方式（state-centered approach）を使用して，両国の自動車産業の主要アクター（actors）である政府と大産業資本間の相互作用を考察し，経済発展過程における国家の役割の動態的変化とその構造的原因の糾明に重点をおく。

2．熱帯アジア山地植生―人間系の研究――キナバル山，マレイシア・サバ州の例　（北山 兼弘）

キナバル山（4,101m）は熱帯アジアの典型的で発達した植生をもち，そこでは自然が最近まで原生状態で保たれてきた。しかし，最近の打ち続く様々な開発で低地はもとより山地にも改変が及び，山地原住のドゥスン族の生活にも変化がみられるようになった。

当研究は，原生植生と非開発地民のつながりを探り，それが開発によりどのように変化しているかを調べる。また，未知の可能性をもつ植生との共存を図るため，生態調査を基に植生管理指針を作成する。スライド記録写真を用いて，この山地態系の一般紹介も行う。

3．ビルマ抗日闘争史の研究――英国・ビルマにおける一次資料の収集・調査を中心に　（根本 敬）

ビルマの現代政治において常に主要な役割を演じてきたビルマ国軍は，自己の正統性根拠の一つを大戦末期の抗日闘争における活動に求めている。しかし，抗日闘争は単に国軍のみによって担われた闘いとは言い切れず，共産党や他の諸組織の役割も軽視することができない。また，連合軍とビルマ側抗日勢力との非公式の協力関係も重要な側面としてとらえる必要がある。

当研究は，イギリス・ビルマ両国に多数存在する一次資料の収集と調査によって抗日闘争の実像に迫ろうとするものであり，日本では最初の本格的な取組みとなる。

4．非西欧世界にとって，西欧的視点・技術の魅力とは何か　（乾 淑子）

従来の部族芸術の研究においては，年々失われゆく伝統的な様式や技法を記録することと，それらのもつイコノロジーや象徴性を推論・復原することに重点がおかれてきた。そしてその作業のなかからは，伝統美を放棄しつつある部族民の西欧化を非難する声すら上っている。

当研究は，西欧化のなかで芸術の様式が変化したという事実を直視し，特に透視図法が日本・中国・インドネシア・オーストラリアに取り入れられていった過程を追求するなかから，非西欧世界が西欧化を選択した社会的・精神的背景を明らかにしようとするものである。

5．米国日系二世・三世に見られるアイデンティティの形成と変遷　（竹沢 泰子）

米国日系人の戦時中の強制収容に対する補償法案がこの8月に通過した。鉄条網のなかでの屈辱の日々をだれも長く語らなかったが，1970年代前半に補償運動が始まり，徐々に全米規模へ発展するなか，二世たちはその長い沈黙を破って，子供たちに収容体験を語り始めた。

当研究は，運動の発祥地シアトル日系コミュニティでのフィールドワークを基に，補償運動の過程で大きな変遷を遂げていった日系アメリカ人，特に二世・三世のエスニック・アイデンティティを文化人類学的に探るものである。

6．近代化の過程における中国農村社会の変動――日本との比較　（秦 兆雄）

外国人による中国の漢人社会に関する文化人類学的調査研究は，様々な事情により，従来台湾や香港のような地域に限定され，本土ではほとんど不可能であった。

当研究では，中国人留学生として日本で文化人類学を専攻している代表者が，まだ調査研究の不十分な中国本土の漢人農村社会を長期間にわたって実地調査し，特に社会主義化および近代化の過程における社会・文化の変化に考察を加える。また，従来の日本の農村社会構造とその変動過程に関する諸研究を踏まえ，これと漢人社会の現状を比較研究する試みも行うこととしている。

7．近代中日教育の指導的知識人に関する比較研究
——蔡元培と森有礼を中心に　（王 智新）

中国と日本は近代に入ってから共通の課題を抱えていながらも，異なった道を歩んできた。その近代化に大きく貢献したのは教育である。教育の本来の姿への追究は両国の異なる近代化に含まれた矛盾の究明とそのプロセスの解明になる。

当研究は，近代前期，つまり教育制度の形成期における中国と日本の教育思想を比較し，互いに及ぼした影響，西洋思想の受容，およびそれがどんな形で教育制度に反映したかを，両国のほぼ同様に指導的な役割を果たした代表的な知識人を取り上げて比較するものである。

8．日本におけるラボアジェ化学の受容とその展開におけるオランダの影響に関する研究　（塚原 東吾）

19世紀日本における近代科学継受の経過を，化学分野に焦点を当てて明らかにしようとする当研究は，オランダでのシーボルト・コレクション調査を基にして，東西の知的交流の一断面を解析することを目的としている。

近代科学の継受は日本では現在にまで継続性をもちつつある異文化接触であるという観点から，当時ヨーロッパで確立をみたラボアジェ化学体系をメルクマールとし，思想面も含めた歴史研究上に新しい光を与えようとするものである。オランダに現存する資料から実証的に解明してゆく基礎研究として特徴的である。

9．長崎被爆豪州兵に関する歴史的事実の解明：極限状況における異民族間の人間関係の分析　（田中 利幸）

1945年8月9日，長崎原爆投下の折，370名の連合軍捕虜が被爆した。そのなかには30名近くの豪州兵がおり，そのうちの生存者28名が同年9月に本国へ帰還したといわれている。

当研究は，いまだ謎に包まれているこの歴史的事実の解明に当たると同時に，生存者との面談による情報収集を基に，これら被爆捕虜の対日本人関係における精神的不安，葛藤の分析を試みる。すなわち，核攻撃という極限状況において，異民族間の人間が示す行動，および文化的背景の異なる人間関係の影響を解明する。

10．精神障害者の地域ケアに果たす家族の役割に関する実証的研究　（大島 巌）

近年，福祉的援助対象として認知されるようになった精神障害者の地域ケアにおける家族への期待は，いまなお極めて大きい。しかし，この障害の経過の特質から，生活面の援助が有効な30歳代の時期は，家族周期上の最後期に当たり，家族ケアの限界が指摘されている。

当研究では，このような状況にある家族が，どの程度援助の役割を担いうるのか，数年間にわたる家族の構造・機能変化の視点から明らかにし，さらに弱体化した家族機能を補強するための地域の援助ネットワーク形成の実態およびその要因を究明する。

11．中国に進出する日系企業の経営管理——異質文化の接触から融合変化を求めて　（陳 建安）

中国が1978年に対外経済開放政策を実施してから，多くの日本企業が中国に進出し現地経営を展開している。ところが，それら企業の現地経営がうまくいっているとは言い難い。その原因に中国の投資環境が十分に整備されていないこともあるが，異質文化と異なる価値観に対する認識が乏しいことも重要な要因と考えられる。

当研究は，中国における日系企業経営の問題所在を確認し，双方の考え方の相違を見極めて融合変化を引き起こす条件と可能性を探る。同時に，両国の社会制度の違いを乗り越えて経済・文化の一致性と共通性を求める。

12．ノルマン・シチリア王国の統治構造
（高山 博）

ノルマン・シチリア王国研究は，現在欧米学会で認識されているように西欧世界形成理解のための最重要課題の一つであるのみならず，ラテン・イスラム・ビザンツ文化の接触・相互影響下で形成された国家であるゆえに，この三つの文化圏を包含する歴史分析を行う際の礎石としての役割を果たすと考えられる。

当研究は，アラビア語・ギリシア語・ラテン語で記された公文書や年代記の比較・検討を通じて，この王国の統治構造が変容していく過程を，行政組織の形成・改変に焦点を当てながら分析する。

13. 経済計画の理念，実際とその行方――日本と中国の比較研究 （李 志東）

1980年代に入り，西側・東側諸国において，それぞれ「小さい政府」と体制改革に象徴される自由化傾向がみられる。これは，計画経済体制と経済計画の役割を否定するものなのか，それとも，新しい混合体制の誕生を示唆するものなのか。今後の日本の経済計画と中国の経済体制改革の行方は混沌としている。

当研究は1950年代半ばからの日中両国における経済計画の理念，実際とその問題点を歴史的，実証的，そして理論的に比較研究し，以上のような問題に一つの回答を与えようとするものである。

14. ケニアの自然保護区の外側に生息し，家畜と共存する大型肉食獣ヒョウの生態研究及びその家畜に対する影響の調査 （水谷 文美）

ケニアでは，野生動物を自然保護区の外側にも生息させるという保護政策が採られている。しかし，人口の急増に伴い，そのような地域でより多くの食物，特に牛肉や羊肉を生産しなければならなくなってきた。そこでライオンやヒョウなどの肉食獣が人や家畜を襲うケースが多発し，大きな被害が社会問題となっている。

当研究では，ある農場の野生草食獣の数を推計，肉食獣の餌となる野生動物の種類や家畜の動きを記録し，家畜と共存するヒョウの生息数，分布，行動生態を解明し，肉食獣が原因の家畜被害を減少させる方法を探る。

15. アメリカの国際教育政策に関する調査研究――中南米のアメリカン・スクールを中心として （江原 裕美）

アメリカの国際教育政策を知るうえで，交流の歴史の長い中南米各国のアメリカン・スクールは格好の材料を提供する。それは米国教育の実例かつ国際理解の一助としての位置づけを有し，またホスト・カントリーの教育的実状に適合した形で発展してきた特徴がある。

当研究は，アメリカの対中南米外交政策・教育文化交流の時系列的分析のうえに，各学校の歴史，教義，卒業生の進路等の調査を行う。その総合的分析からアメリカン・スクールが国際関係において果たす役割を実証的に示し，アメリカの国際教育政策の一端を明らかにする。

16. ティモールの混血地域エリートのアイデンティティの変遷 （白石 和也）

白檀の産地ティモールでは，古くから中国人等が交易拠点となる集落を形成して，現地人との混血を進めていた。ポルトガル植民統治上の真空地帯であったティモールの社会的政治的リーダーシップを確立したのがトパースという欧亜混血の集団であり，彼らを母体として地域エリートが社会変化をくぐりながら形成されてきた。

当研究では，彼らのアイデンティティの変遷を歴史学的および人類学的に分析する。文献・文書研究，インタヴュー，ティモール人コミュニティでの現地調査を組合せ，段階的に計画を実行する予定である。

17. アマゾン河上流域インディオ諸族の医療文化の研究 （武井 秀夫）

当研究は，アマゾン河上流域インディオ諸族を対象として，そのコスモロジーと治療儀礼に焦点を当て，病者の生活史と，それを取り巻く社会関係をも考慮に入れ，災厄指向システムという視点からの医療民族誌を試みる。

本年度は，1985年度の助成研究成果に基づき，コロンビア共和国内のティキエ川流域に住むトゥユカ族を主な対象に，医療民族誌をさらに充実させるとともに，伝統的医療文化に立脚しつつ，その欠陥を補完するため，東洋医学や西洋医学を，文化変容のリスクを最小限に抑えて，部分的に導入するための方向性を模索するものである。

18. 電話の社会学的研究――その社会的普及とコミュニケーション環境の変容 （吉見 俊哉）

現在わが国では電話が人々の生活に広く浸透し，単なる伝達媒体を超えて新しいコミュニケーション環境を形成しつつある。それは，幾つかの点で，将来ニュー・メディアによって形成されるであろう環境を予見させる特徴を含んでいるのだが，こうした電話と人間との新しい関係の形成に関し，これまで本格的な研究はほとんどなされてこなかった。

当研究は，電話に関する歴史的・比較社会学的検討と聞き取り調査を行い，電話コミュニケーションのパターンを明らかにしていこうとするものである。

19. 三世代同居家族における思春期問題への家族療法的アプローチ　（堀之内 高久）

登校拒否などの思春期の子供をもつ家族への心理療法の経験に即して考えると，三世代の同居要因が問題の一つとして浮かび上がってきた。

当研究は，今後，わが国が高齢化社会を迎えるに当たり，三世代の同居が，思春期問題の解決に当たってどのような影響があるかを，①三世代同居家族の特徴の比較調査，②思春期家族問題への心理治療の実際を通して，考察することとしている。

20. 地域の相互扶助による老人食事サービスの実態と拠点確保の研究　（野村 知子）

地域のボランティアによる高齢者のための食事サービスは，現在各地で盛んに行われている。しかし，その意義は福祉サイドのみに狭くとらえられがちであり，また活動が継続していくための条件，調理施設の整備や優先的な利用の権利が十分保障されている状況にはない。

当研究は，老人食事サービスを地域の新しい相互扶助の形態とみなし，住民が主体となった「町作り」としての視点でとらえたうえで，住民の活動を支援する行政の参加の方法を追求するとともに，活動拠点の確保を中心とした居住環境のための条件作りを提示する。

21. 北海道・静内，浦河地方のアイヌ文化とコタン衰亡史　（藤本 昌伸）

これまで100年近くにわたってアイヌ文化に関する研究が行われてきたが，日常生活の記録研究は皆無に等しいものであった。

当研究は，昔を知るわずかの老人たちが日常生活に伝える様々な風習・しきたりをビデオ映像により記録解明しようとするもので，自然を敬う各種の儀礼や樹木・植物の採集と利用法，基本的な料理法などの映像記録を通し，アイヌ民族が苛酷な歴史状況のなか，どのような倫理観で育てられ，生活感情を抱いて今日まで生き抜いてきたのかを最終的に表現することを狙いとする。

22. 異文化の接点としての台湾における日本宗教の受容過程――天理教を中心に　（黄 智慧）

日本の新宗教は，戦前から盛んに海外進出を目指してきた。台湾においては，1972年以降国交が断絶したにもかかわらず，現在，台湾政府に公認される九大宗教の一つとして天理教が確定した地位を与えられている。

当研究は，戦前から現在に至る台湾と日本国内の政治，社会条件の変化が，天理教の台湾進出にどのような影響を及ぼしたかを検討し，異文化社会への宗教的進出に伴った日本と台湾両文化の接触が，教義の解釈や儀礼作法，教団組織の在り方において，どのような問題を生じてきたか，またその対応のしかたに注目し考察する。

23. 中西和結合医学による新しく，予見性と有効性の高い精神医学建設の試み　（徐 志偉）

中国には，2,000年の伝統を有する中医学の理論体系および臨床実践の蓄積がある。一方，中国の近代化は，紆余曲折を経つつも現代西洋医学の中国医学医療への浸透をもたらした。中西結合医学とは，以上の両者を結合した予見性と有効性の高い医学を目指すものである。

当研究では，日本に留学中の中国人医師が中心となり，臨床の場において討論しながら日中両精神医学の技術と理論を相互に移転する作業を行い，中医において重視される舌診の科学的根拠の探求や，重要な基礎理論である八綱弁証の解明をも行っていく予定である。

24. バングラデシュ移民労働者の実証的研究――日本と西欧，中東への移動を中心に　（長谷 安朗）

バングラデシュはアジアの最貧国の一つであり，1960年代はイギリスに，1970年代は中東諸国に大量の移民労働者を送り出してきた。近年の円高などを背景に1980年代後半からは日本への出稼ぎが急速に増大している。

当研究は，バングラデシュ海外移民・出稼ぎ経験者を対象に現地にて直接聞き取りを実施し，その出身階層，移民の動機，出稼ぎ先の選択，準備過程，出稼ぎ先での法的地位，労働・生活条件，および帰国後の就業状況などの実証・比較研究を行い，主に送り出し国の側からバングラデシュ移民労働者の実像を明らかにする。

25. 昭和初期，沖縄県における方言札（方言罰札）の実態に関する研究

（平山 良明）

沖縄の近代化の過程で，当時の指導者が日本語（標準語）の不十分な県民に焦りを感じ，政策として「方言罰札」を作り，方言使用者に罰を科し，言語教育の向上を図った。しかしその教育が徹底するに及んで，方言で培われた様々な文化遺産が衰退に向かった。

当研究は，沖縄県における国語教育の歴史的な背景を明らかにすることにより，日本国語教育史の実態(欠落)を明らかにし，国語教育における地方語の問題，ひいては地方語によって培われてきた文化の有り様について理解しようとするものである。

26. “感情”のレベルで“日本人”になりうるか？

（矢ヶ崎 淳子）

自文化を超えての人間の移動が，近年，とみに増えている。特に，一つの文化に生まれ育ち成人となった者が，異文化地域へ行き，長期間そこに住む場合，その人の文化的アイデンティティはどこに位置づけられるのだろうか。行動・認知のレベルでの異文化理解と，感情のレベルでのそれとの間にはズレがあると考えられる。

当研究は，文化人類学的視点から成人の異文化体験のメカニズムを，特にその感情のレベルに焦点を当て解明しようとする。人間は，母文化の鎖にどこまで縛られているかという難問解明の足がかりを求めるものである。

I-2. 第II種研究（試行・準備研究）

助成番号上の＊印は国際共同研究を示す。
助成番号下の{（継２）は継続２回目を示す。無記入は新規。（　）は代表研究者の国籍を示す。無記入は日本国籍。

助成対象一覧

	助成番号	研究題目 代表研究者　所属	助成金額（円）
27	88-II-014* （台　湾）	多文化社会への華僑・華人の対応 ――日本・台湾における華僑学校卒業生の動向分析―― 杜 国輝　横浜中華学院　理事　44歳　ほか５名	2,600,000
28	88-II-049*	熱帯及び温帯アジアの水田における農薬による害虫誘導多発生（リサージェンス）の要因比較 中筋 房夫　熱帯イネ害虫研究会　代表　46歳　ほか３名	2,500,000
29	88-II-053*	長崎原爆残留プルトニウムをトレーサーとして利用した環境汚染調査研究 工藤 章　プルトニウム環境汚染調査研究会　代表　49歳　ほか５名	3,000,000
30	88-II-060*	雲南少数民族の伝統的文化と経済・社会の近代化に関する日中共同研究 ――とくに民族文化の観光産業化をめぐって―― 大林 太良　雲南民族研究会　代表　59歳　ほか９名	3,000,000
31	88-II-061 （継２）	近世農民家族の少子化と子育て意識の変容に関する心性史的研究 ――「間引き」慣行を手がかりに―― 太田 素子　子育ての社会史研究会　代表　40歳　ほか５名	2,700,000
32	88-II-062*	日本の政府開発援助（ODA）が東南アジア社会に及ぼす諸影響についての実態調査 村井 吉敬　ODA調査研究会　代表　45歳　ほか７名	2,800,000
33	88-II-088* （インド）	インド干害対策の一つとしての“地下ダム”構想の予備的検討 ――日本との共同研究を通じて―― タミレディ・ベンカテスワラ・ラオ　インド地下ダム研究会　代表　41歳　ほか７名	2,500,000
34	88-II-150	手話認識のための機械辞書構築に関する基礎検討 鎌田 一雄　手話機械辞書研究会　代表　41歳　ほか３名	2,800,000
35	88-II-181	下北半島出身者の職業的社会化過程についての追跡調査研究 ――成人期発達研究の総合化をめざして：その準備と展望―― 細江 達郎　下北地域産業教育調査研究会　代表　45歳　ほか10名	2,700,000
36	88-II-189*	現代移民と文化葛藤――ハワイに移住したサモア人の生活史研究―― 山本 真鳥　現代移民研究会　代表　38歳　ほか３名	2,800,000

助成番号	研究題目 代表研究者　所属	助成金額 (円)
37　88-II-193	社会福祉施設―地域社会コンフリクト（紛争事態）の政治＝社会的メカニズムと紛争の予防ならびに解決の方法に関する予備的研究 庄司 洋子　地域福祉問題研究会　代表　46歳　ほか12名	2,500,000
38　88-II-215*	香港の法・政治的研究――多文化社会における法・政治秩序とその変容―― 藤倉 皓一郎　東京大学法学部　教授　54歳　ほか3名	3,000,000
39　88-II-220* （韓　国）	人口の高齢化と社会・経済的変化の原因・結果関係に関する日韓比較研究 ――高齢者の保健・福祉システムの改善をめざして―― 魯 公均　韓国科学技術院　教授　56歳　ほか4名	2,800,000
40　88-II-255*	中国・西安市における都市景観の形成及び誘導に関する日中共同研究 大西 國太郎　都市景観研究会　代表　59歳　ほか9名	3,000,000
41　88-II-261*	フィリピン，北部ルソン山岳地帯における伝統的政治システムを生かした地域自治建設過程の研究 大崎 正治　東南アジア少数民族研究会　代表　51歳　ほか4名	2,800,000
42　88-II-278*	途上国における生命科学技術の健全な普及と利用のための国際協力の方法に関する研究 ――がんの免疫学的制圧をめざす国際協同研究への適用―― 中島 泉　名古屋大学医学部　教授　48歳　ほか15名	2,800,000
43　88-II-287	中国帰国者にみられた精神医学的問題に関する研究 ――治療と具体的援助についての職際的研究―― 春田 有二　中国帰国者の精神医学的問題に関する研究会　代表　35歳　ほか12名	2,700,000
44　88-II-306*	重金属環境汚染を経験した三地域集団（熊本，富山，長崎）での老化過程の追跡と健康管理に関する基礎的研究 斎藤 寛　重金属と加齢研究会　代表　51歳　ほか5名	3,000,000
45　88-II-313* （アメリカ）	近代日本における「経世済民」思想・運動の展開 テツオ・ナジタ　シカゴ大学歴史学部　教授　52歳　ほか1名	2,600,000
46　88-II-367* （継2）	アーミッシュのティーンエイジャー ――現代アメリカの高度技術社会に対応する17世紀の若者たち―― 松沢 哲郎　京都大学霊長類研究所　助教授　37歳　ほか3名	2,800,000
47　88-II-383*	占領下教育関係雑誌の書誌的調査研究 ――米国・メリーランド大学所蔵誌の目次総覧・検閲実態・解題―― 奥泉 栄三郎　占領下教育新聞・雑誌研究会　代表　47歳　ほか2名	1,300,000
	小　計（第II種研究）　21　件	**56,700,000**

研究概要（第II種研究）

27. 多文化社会への華僑・華人の対応——日本・台湾における華僑学校卒業生の動向分析（杜 国輝）

海外帰国子女の教育・進学や就職・結婚等の社会問題に顕著にみられるように，急速に国際化に突き進む日本社会の青少年は，過去に体験したことのない多文化社会への対応に迫られつつある。

当研究は，そのような問題を体験した華僑学校卒業生を対象に，彼らが長年蓄積した有形無形の対応を追跡調査し，20年前の調査資料と比較を行い，中日両国側の研究者が共同して今日の華僑・華人の実像と日本社会の国際化本質の一面を解明し，新しい人間社会の探求に，有意義な手がかりを求めていくものである。

28. 熱帯及び温帯アジアの水田における農薬による害虫誘導多発生の要因比較（中筋 房夫）

有機合成農薬の利用は農作物の増大に大きく貢献したが，その弊害も現れている。その一つが誘導多発生（リサージェンス）現象で，農薬を散布することにより害虫の個体数が急激に増加したり，潜在害虫が突然害虫化したりする現象である。この原因は農薬が天敵を殺したり害虫の増殖率を高めるために生じる。

当研究では，イネ害虫ウンカ，ヨコバイ類の個体数変動に及ぼす天敵の役割を調べ，農薬がこれらに与える影響を温帯の日本と熱帯のフィリピンの水田で比較し，気候や品種の違いとの関連も分析する。

29. 長崎原爆残留プルトニウムをトレーサーとして利用した環境汚染調査研究（工藤 章）

猛毒性をもつプルトニウムは，47年前，地球上で初めて造られた人造元素であるが，その生産量は，現在1,000t以上に達している。しかし，歴史が浅いため，その環境汚染，特に生態系への移行と，その平衡状態の解明には，未知の分野が多い。

当研究では，長崎原爆（約15kgのプルトニウムが利用され，内1kgだけが核分裂した）の残留プルトニウムをトレーサーとして利用し，環境汚染や生態系への移行とその平衡状態を調査研究する。まず長崎市における環境中のPu濃度測定から始める。

30. 雲南少数民族の伝統的文化と経済・社会の近代化に関する日中共同研究（大林 太良）

中国雲南の少数民族の経済・社会や伝統的文化は，新中国が成立しても顕著な変化は示さなかった。だが，最近における中国の現代化のなかで，これらは大きく変動しつつあり，少数民族における経済・社会の現代化と，そのなかで解体消滅しつつある伝統的文化の維持発展を，どう調和させていくかが緊急の課題になっている。

当研究は，雲南民族学院・研究所との共同によって，この課題に応えようとするものである。本年度は，その問題の概括的把握を行うとともに，民族文化の観光産業化に焦点を当てて現地調査を実施することにしている。

31. 近世農民家族の少子化と子育て意識の変容に関する心性史的研究（太田 素子）

日本の近世社会は，一方では，間引き・堕胎・捨て児禁令が繰り返されるような小児生存権の保証されない社会であった。しかし他方では，多くの子育て書・玩具・赤本・子供目当ての駄菓子の出現などにみられるように，子供をかわいがり，強い教育関心をもつ社会でもあった。この二面性は，農村社会にも当てはまる。

当研究は，子供を「少なく育てること」が「手厚く育てること」とどうかかわっていたのかを，「間引き」慣行の主体や動機の究明を通して研究するもので，国内5地域を対象に，地方文書を重視しながら実施する。

32. 日本の政府開発援助（ODA）が東南アジア社会に及ぼす諸影響についての実態調査（村井 吉敬）

日本の政府開発援助（ODA）は，近年急速に増額されつつある。それに伴い，国内外から，様々な提言や批判がなされている。しかし，これまで，援助対象地域住民からの声は，必ずしも政策に反映されてきているようには思われない。

当研究は，東南アジアの三つの国（フィリピン，タイ，インドネシア）を対象に，日本のODAが地域社会にどのような影響を及ぼしているのかを当該国の研究者と共同して調査しようというものである。援助を“実施される側”からの評価を基にした提言を予定している。

33. インド干害対策の一つとしての“地下ダム”構想の予備的検討 （T. V. ラオ）

南インドの内陸地域では，年間降雨量が550mm³程度しかなく，しかも降雨時期はモンスーン期の2～3か月間に集中しているため，乾期には多くの地域で水不足が生じ，大きな社会問題となっている。

当研究は，すでに沖縄県宮古島で実施されつつある“地下ダム”を参考に，地下水盆を区切る不透水性の岩脈を人工的に開削・閉塞することにより，地下水流出をコントロールできるかどうかを検討するものである。伝統的な水利用の技術を再評価し，地下ダムの有効性を社会・経済的な面からも評価する。

34. 手話認識のための機械辞書構築に関する基礎検討 （鎌田 一雄）

聴覚障害者の社会進出を支援するための聴覚障害者と健聴者とのコミュニケーション・インタフェースを実現するためには，手話の機械認識システムが必要となる。

当研究は，手話画像から手話を認識する知的情報処理過程で必要となる，手話知識を効率よく使用するための手話機械辞書構築における問題点の洗い出しと，解決手法の検討を目的としている。まず指文字画像から抽出した画像特徴パラメータを用いて指文字を認識する場合について，次に手話画像から抽出する手話画像パラメータを用いる場合について，機械辞書の構成を検討する。

35. 下北半島出身者の職業的社会化過程についての追跡調査研究 （細江 達郎）

発達研究が生涯発達の展望をもつに至ったのは，近年のことである。生涯発達研究が充実するためには，成人期を中心とした実証研究と他の発達段階との継時的調査が必要とされるが，この視点からの研究はまだ乏しい。

当研究は，職業的社会化過程を中核とした社会心理学的立場からの長期にわたる追跡調査である。対象は1963年青森県下北半島10中学在籍者で，調査はその時点から開始され，以後継続されてきた。40歳代の今次調査では，職業適応を中心とした成人期発達研究に寄与するとともに，追跡調査の方法論上の貢献をも目的としている。

36. 現代移民と文化葛藤――ハワイに移住したサモア人の生活史研究 （山本 真鳥）

発展途上国から先進諸国への自発的な人口移動や移民の現象は，今日わが国も含め世界中でみることができるが，各地で深刻な問題を生じさせている。太平洋諸島もこの例にもれず，主に第2次大戦後から，環太平洋の先進諸国へと絶えず移民が流出してきた。

当研究は，太平洋諸島のなかで最も移民の多いサモア人の合衆国ハワイ州における生活を，主に生活史研究の手法により多面的にとらえ，またすでに行っているサモアでの現地調査を踏まえたうえで，現代移民の文化葛藤のダイナミズムを把握することを目的としている。

37. 社会福祉施設―地域社会コンフリクトの政治＝社会的メカニズムと紛争の予防ならびに解決の方法に関する予備的研究 （庄司 洋子）

社会福祉施設の新・増設に対する地域社会の反対運動は，1970年代以降に顕在化しつつある問題である。従来この紛争事態は，施設側の閉鎖性や独善性および地域の無理解によるものととらえられ，その解決の一方策として施設社会化論の方向で論じられてきた。

当研究は，この施設社会化論を超えた新たな問題解決の方策の枠組みを構築することを目指している。紛争事例を収集し，地域社会の政治・社会的構造との関係から分析を行い，類型化を試みるとともに紛争の要因連関を探り，紛争予防の方法を検討する。

38. 香港の法・政治的研究――多文化社会における法・政治秩序とその変容 （藤倉 皓一郎）

香港はアジアにおける典型的な多文化社会である。かつての中国の領土として中国の伝統を保ち，その影響を受けながら，イギリスの属領として英法に基づく統治の下に国際経済活動の一大拠点を成してきた。しかし1997年にはイギリスから中国への返還が予定されており，その法・政治体制の大きな変容が予想されている。

当研究は，独特の多文化社会を形成してきた香港の法・政治秩序のメカニズムを，香港政庁文書その他の資料を通して明らかにし，さらに予想される統治制度の変容を考察するための基本的調査研究を目的とする。

39. 人口の高齢化と社会・経済的変化の原因・結果関係に関する日韓比較研究　（魯 公均）

人口の高齢化に対応するためには，適切な判断と多くの社会資源が必要である。人口の高齢化は，その国の社会・経済に大きな影響を与えると同時に，それらによっても大きな影響を受ける。

当研究は，その相互関係を，日本と新興工業国である韓国とで比較研究するものである。韓国にとっては，日本の先行経験を知ることは大きな利益をもたらすに違いないが，日本にとってもまた，これまでの誤りを繰り返さないために，多くを学ぶことができよう。

40. 中国・西安市における都市景観の形成及び誘導に関する日中共同研究　（大西 國太郎）

アジアの諸都市においても高度技術社会への移行という流れのなかで，近年，利便性や経済性と引き換えに貴重な自然や文化遺産の破壊，景観の画一化が進み，都市の個性が失われようとしている。このため，それぞれの風土や社会システムに応じた景観や環境の保全・誘導策の確立が急務となっている。

当研究は，中国有数の歴史文化都市である西安市をモデルに，日中の共同研究により，その都市景観の形成過程と現状の把握，およびこれに基づく景観の実践的な誘導指針作りを目指すものである。

41. フィリピン，北部ルソン山岳地帯における伝統的政治システムを生かした地域自治建設過程の研究　（大崎 正治）

アキノ政権は，1986年新憲法のなかで北部ルソン山岳地帯に対して地域自治の権利を認めた。その背景には当地方における伝統的な高度な住民自治の慣習がある。

当研究は，その伝統的自治慣習を支える，生態系・生業形態や宗教について調査するとともに，現在進行中の地域自治建設に向けての各運動団体や政府関係者および住民に対する意識調査を行い，現在までの運動史やその理論を整理する。近代的政治システムのなかでの，多文化社会の平和的実現の一つのモデルをここに見い出そうとする研究である。

42. 途上国における生命科学技術の健全な普及と利用のための国際協力の方法に関する研究　（中島 泉）

近年大きく進歩した生命科学技術の健全な普及と利用のために，日本とアジアの途上国との間で国際協力を行うための適切で有効な方法を明らかにし，がん制圧などの共通の目標に向けて調和の取れた国際協同体制を樹立することは，重要な課題の一つである。

当研究は，密接に関連する二つの方法によって，上記の課題を追究する。第1に書類調査，面接調査，現地調査等により，国際協力の方法論について考察し，第2にその結果を適用しつつ生命科学技術を用いたがんの免疫学的制圧を目指す国際協同研究を行う。

43. 中国帰国者にみられた精神医学的問題に関する研究　（春田 有二）

中国残留孤児，残留婦人，その家族の帰国が増えつつあるが，これらの人々は，言語や生活様式の違い，社会経済的基盤の不安定さ，孤立的な状態などから困難な状況におかれることが多く，なかには精神科医療機関受診を必要とするケースがみられるようになってきている。

当研究は，中国帰国者に生じる精神医学的問題の実態と，その発症にかかわる因子を明らかにし，その結果に基づいて，現場で実務に携わっている者が各々の立場から治療，予防，生活面の援助について検討を加え，具体的対策を見い出そうとするものである。

44. 重金属環境汚染を経験した三地域集団での老化過程の追跡と健康管理に関する基礎的研究　（斎藤 寛）

過去に大規模な重金属環境汚染とそれによる水俣病やイタイイタイ病などの健康障害の発生を経験した3地域（熊本，富山，長崎）では，近年住民の老化が進行し，老化過程とそれを修飾する因子としての重金属の影響が問題になってきている。

当研究は，3地域の社会経済的要因や住民の健康状態を，共通の尺度で追跡・比較することを目標としている。それぞれの地域で5年前にさかのぼってコホートを設定し，体格・血圧・死亡時年齢・死亡原因などの基本的な変数について，経時的な推移を観察する。

45. 近代日本における「経世済民」思想・運動の展開

（テツオ・ナジタ）

近代日本における経済的社会的発展の原動力は，いったいいかなるものであったのかというテーマは，西洋近代との対照も含めて重要かつ興味深い問題であり，これまでも多くの研究者がその解明に取り組んできた。

当研究は，文献・資料の分析やインタヴューを通じて上記のテーマに一つの解答を与えようとするもので，近世中期の経世済民思想から始まり，幕末の報徳運動を一つのピークとし，今世紀初めの産業組合運動を経て，さらに戦後期における協同組合主義に至る長期間にわたる民間経営・共済運動とその思想を対象に研究する。

46. アーミッシュのティーンエイジャー

（松沢 哲郎）

科学技術文明の高度に発達した現代のアメリカで，アーミッシュは信仰に基づいて17世紀の暮らしを守っている。馬車に乗り，馬で耕し，電気を使わず，主として酪農を基盤とした質素な生活をしつつ，地域社会に組み込まれながらも独自の生活様式を保っている。

当研究は，アーミッシュの集中するペンシルバニア州ランカスター郡で「ワンルーム・スクール」の授業参観や生徒の意識調査によって，高度技術社会に対応して生きる姿を明らかにし，アーミッシュとしての自己同一性がどのようにして形成・維持されるのかを探る。

47. 占領下教育関係雑誌の書誌的調査研究

（奥泉 栄三郎）

占領下の教育的諸問題を，当時の雑誌の記事・論文単位で確認しておくことは，単に占領期の研究にとどまらず，戦前・戦中・戦後の近・現代史をトータルに研究するうえで，かけがえのない基礎的作業であると思われる。

当研究は，アメリカ・メリーランド大学所蔵誌のうち，教育関係雑誌を抽出し，その目次総覧を作成し，同時に占領軍による検閲の実態を実証的に分析し，併せて総合的に書誌解題を試みようとするものである。

Ⅰ-3. 第Ⅲ種研究（総合研究）

助成対象一覧

助成番号上の ＊印は国際共同研究を示す。
助成番号下の {（継２），（継３），（継４）はそれぞれ継続２，３，４回目を示す。（ ）は研究者の国籍を示す。無記入は日本国籍。
助成金額上の（ ）は助成期間を示す。無記入は１年間。

助成番号	研究題目 代表研究者　所属	助成金額（円）
48 88-Ⅲ-003* （継２） （中　国）	満族を中心とする中国東北部の文化複合――満族文化の周辺諸民族に及ぼした影響―― 金 連紘　中部大学国際関係学部　助教授　69歳　ほか６名	7,200,000
49 88-Ⅲ-005* （継２）	動物の脳活動のゆらぎ特性から人間行動の原理を学ぶ 山本 光璋　東北大学工学部　教授　48歳　ほか11名	（２年） 11,400,000
50 88-Ⅲ-006* （継２）	韓国経済発展に関する歴史的研究――京畿道・忠清道地域の分析を通じて―― 中村 哲　韓国近代経済史研究会　代表　57歳　ほか14名	（２年） 12,000,000
51 88-Ⅲ-007 （継２）	社会福祉施設と地域社会との連携による福祉教育の実践的研究 ――障害者との触れあい体験を中心として―― 山本 たつ子　（福）天竜厚生会福祉教育研究会　代表　40歳　ほか７名	（２年） 5,500,000
52 88-Ⅲ-026* （継３）	漢独辞典と日独文例辞典のデータにもとづく日本語・外国語電子化辞書システムの構築 江沢 建之助　チュービンゲン大学ドイツ語学科　準教授　58歳　ほか９名	（２年） 10,000,000
53 88-Ⅲ-027* （継２）	タイ語および日本語一次史料に基づく日・タイ交渉史の基礎研究 吉川 利治　大阪外国語大学外国語学部　教授　48歳　ほか６名	（２年） 9,200,000
54 88-Ⅲ-031* （継２）	ペルー日系人社会の実態調査――20年後の変貌―― 増田 昭三　（財）民族学振興会　常任理事　60歳　ほか９名	10,000,000
55 88-Ⅲ-034 （継２）	地域社会における在宅重症患者のターミナルケアを含めた組織的対応とそのあり方に関する研究 西 三郎　在宅ケア研究会　代表　61歳　ほか11名	（２年） 4,700,000
56 88-Ⅲ-036 （継４）	航空における INCIDENT REPORTING SYSTEM に関する総合的研究 ――航空機整備・検査をめぐって―― 宮城 雅子　航空法調査研究会　代表幹事　58歳　ほか８名	10,500,000
57 88-Ⅲ-037* （継２）	アジアに於ける近代建築に関する基礎研究 ――現存遺産調査②中国・台湾・韓国・マカオ・香港―― 藤森 照信　アジア近代建築史研究会　代表　41歳　ほか33名	10,300,000

	助成番号	研究題目 代表研究者　　所属	助成金額 (円)
58	88-Ⅲ-042*	ベトナムの環境における化学物質の挙動と人体への影響に関する国際共同研究 原田 正純　環境の化学物質に関する日越研究会　代表　54歳　ほか8名	5,300,000
59	88-Ⅲ-044* (継2) (韓　国)	韓国における失語症患者言語機能の診断・評価・治療法の開発研究 ――韓国版失語症鑑別診断検査（試案Ⅰ）の標準化および日本語の失語症状との比較―― 朴 惠淑　韓国延世大学校医科大学附属病院言語治療室　管理担当者　42歳　ほか6名	2,800,000
		小　計（第Ⅲ種研究）　12　件	**98,900,000**
		研究助成合計　59　件	**200,700,000**

研究概要（第Ⅲ種研究）

48. 満族を中心とする中国東北部の文化複合——満族文化の周辺諸民族に及ぼした影響　（金 連絃）

満族の固有文化は辛亥革命以降の漢族化の過程でしだいに失われ，一時は消滅すら噂されたものの，近年では人口も急増し目覚ましい復興がみられ，言語・文化・歴史などへの関心も高まっている。現時点で満族文化を研究することは，エスニシティの維持メカニズムの解明にとってもたいへん有意義なものと思われる。

当研究は，清朝成立以降の４世紀間，中国東北部に成立・存続してきた多文化社会を「文化複合」としてとらえ，その実態を通時的・共時的に把握することを目指している。代表者をはじめとする満族出身の研究者は自らの生活体験と文化認識に基づいて満族文化を調査し，日本側人類学者はそれぞれの専門分野を生かして周辺諸民族の文化を調査する。本年度は，２年にわたる準備研究を踏まえて各自のフィールドで本調査を行い，周辺諸民族と満族との相互影響関係を追究し，一般理論の定立を展望するなかで，多文化社会の総合的把握を試みる。

49. 動物の脳活動のゆらぎ特性から人間行動の原理を学ぶ　（山本 光璋）

最近はあらゆる物理現象に１／ｆゆらぎと呼ばれる低周波帯域のゆらぎ現象が見い出され，これが熱的平衡状態の証拠とみられている。あらゆる人間行動に適度なゆらぎが必要であることは常識的にも考えられるところであるが，この１／ｆゆらぎ特性は人間行動においても，最も自然な形であると予想される。

当研究は，この作業仮説を哺乳動物の脳細胞活動を観察することによって証明しようとするものである。代表者らはすでにネコの逆説睡眠相における脳の単一ニューロン活動からこれと同質のゆらぎ現象を発見しており，昨年度の予備研究では，生体制御系が常にホメオスターシスを維持しているわけではなく，逆説睡眠相ではその機能を積極的に偏位させて自然のゆらぎ特性に自らを同化させていることを実証しつつある。これらの研究実績を踏まえ，総合研究では独自の手法を開発して野外におけるネコの自由行動下の脳細胞活動を観察する。

50. 韓国経済発展に関する歴史的研究——京畿道・忠清道地域の分析を通じて　（中村 哲）

近年，韓国経済は世界的に注目されるようになったが，その関心は1960年代以降の経済成長期に限定されている。しかし韓国は，かつての植民地でありながら欧米と日本以外で最初に本格的な資本主義工業国になった国で，近代世界においてきわめて特異な道を歩んできた。

当研究は，日・韓の研究者が協力して，このような韓国の経済発展の要因を歴史学的に解明しようとするものである。対象とする時代は19世紀半ばからの約100年間であるが，そのなかでも社会構造が大きく変化した1910年の併合前後と，工業化が始まった1920年代に焦点を当てていく。予備研究では両国における研究の現状を明らかにし共通の視点を確認したので，総合研究では，植民地期の工業化の最先進地域であった京畿道と，地主制が強固に残存する農村地域であった忠清道を事例に取り上げ，現地での資料発掘調査を行ったうえで，総合的な比較分析を行うことにしている。

51. 社会福祉施設と地域社会との連携による福祉教育の実践的研究　（山本 たつ子）

各種の福祉施設を運営している天竜厚生会では，７年前からその施設において中・高生を対象に福祉教育を実施してきた。一昨年の予備研究では，その社会的な必要性や現場での触れ合い体験のもつ意味について検討してきたが，その結果，子供たちの意識形成には施設での単発の体験学習だけでなく，家庭・学校・広くは地域社会全体の環境が大きく影響することが確認された。

当研究は，以上の課題を踏まえ，福祉や教育に携わる者と専門の研究者が共同し，子供たちの望ましい福祉意識の形成に必要な福祉教育の内容を検討するとともに，天竜市という一定の地域でそれを実現するための取組み方について研究するものである。障害をもつ人たちとの触れ合い体験が，施設内にとどまらず自然な形で子供たちの周りで展開されること，またそうした実践を進める地域社会の条件を確認することを目指している。

52.　漢独辞典と日独文例辞典のデータにもとづく日本語・外国語電子化辞書システムの構築（江沢　建之助）

この総合研究は，これまでの助成によって行われてきた「新しい日独辞典の内容と形式に関する研究」と「漢独辞典プロジェクトの可能性に関する検討」の成果を発展的に集大成するもので，そのために，これまでのドイツ語学，日本語学，漢字研究の研究者に加え，新たに電子化辞書関係の専門家が参加する。この発展は，技術的にはここ数年来の日本におけるコンピュータによる日本語処理技術の飛躍的な発展と密接に関連している。

具体的な研究内容は，これまでの日独文例辞典データと「漢英字典」(近刊）のドイツ語訳による漢独辞典データとを統一的に入力するためのフォーマットを開発し，同時にこの辞書データ全体を日本人にもドイツ人にも有効に活用できるようにするための複合的出力形式を開発する。その結果はCD－ROMとして発表する予定であるが，これによって，日本語－外国語辞典の新しい記述・利用形式のプロトタイプが得られることになる。

53.　タイ語および日本語一次史料に基づく日・タイ交渉史の基礎研究（吉川　利治）

従来の日本・タイ交渉史研究は，17世紀初期のアユタヤーの日本人町研究と，現代の政治・経済関係についての研究が主なもので，鎖国以降第２次世界大戦までの長い期間は不明のままであった。近年の日本における古文書の発掘調査と研究の進展で，交渉史は14世紀までさかのぼれ，また17世紀以降の関係も明らかにすることが可能になり，さらに明治以降では，日本の外務省の外交文書が有力な史料になることが明らかになった。

当研究は，1985年度の予備研究と1987年度の日タイ修好100周年記念特別事業「日タイ交渉史に関する史料について」のワークショップを踏まえて実施するもので，日本側の史料だけでなく，タイ国立文書館に保存されている対日関係文書，とりわけ「大東亜」戦争関係の膨大な公文書もタイ側研究者と共同して研究する。そして日・タイ双方から，不分明な時代の交渉の実態を明らかにし，連続した歴史を描くことを次の目標とする。

54.　ペルー日系人社会の実態調査――20年後の変貌（増田　昭三）

ペルーの日系人社会は，第２次大戦前に移住した１万7,000人余りの一世とその子孫によって構成される総数８万人以上の集団であるが，南アメリカの他国の場合と異なり，基本的に戦後の新規移住が認められなかったため，戦前の移住者社会がそのまま内的発展を遂げてきた，という特異性をもつ。

このペルー日系人社会の実態を，悉皆調査によって明らかにしようとするのが本研究の目的である。代表者らは1966年にも同様の調査を実施しており，その調査結果も利用できるので，今回の研究は前回とほぼ同じ調査票を用いて行い，二つの調査結果を比較して，この20年間の日系人社会の変化の動態を明らかにする。なお，社会調査と並行してライフヒストリー等の聞き取り調査を行い，日本人移住史の編纂も予定しているが，いずれの場合も広くペルー史，ペルー社会史を展望し，研究結果をその脈絡のなかに位置づける方針としている。

55.　地域社会における在宅重症患者のターミナルケアを含めた組織的対応とそのあり方に関する研究（西　三郎）

医療技術の進歩に伴い，重症患者の在宅での療養が可能となり，終末期またはその近くまで在宅を希望する事例が増えてきている。そのような患者を在宅でケアするには，診療・看護・介護を含む人材の確保，医療用具の整備，後方病床の確保，緊急時への事前の対応，および地域として支援する組織が必要である。

当研究は，東京の三鷹市と荒川区において実際に在宅患者にケアを提供し，ターミナルケアを含むケアの在り方や地域として支援する体制の確保とその効率的運営方法を明らかにするものである。すなわち，地区医師会，専門病院，保健所，福祉事務所，訪問看護の関係や連携方式，ターミナルケア時における精神医療の必要性とその内容を検討し，両地域の研究成果を広く他の地域に及ぼすためのガイドラインを作成する。医学，保健学，社会福祉学および法学の研究者より成る，学際的・職際的な実践研究である。

56. 航空における INCIDENT REPORTING SYSTEM に関する総合的研究——航空機整備・検査をめぐって （宮城 雅子）

先端技術産業は人類に多大な貢献をしているが，ひとたび事故が起こった場合の社会的損失はきわめて大きい。事故は，人間の初歩的・基本的過誤によって発生する場合が多いが，その背景には次元を異にする多様な要因が複雑に絡み合っている。安全確保のためには，日常経験される失敗や不具合（インシデント）の情報を収集し，過誤の態様と背景要因との関係を総合的に究明し，潜在的危険要因を取り除くことが重要である。

当研究会は，これまでの助成によって運航乗務員と管制官を対象とした調査・分析を行い，改善策を導き出してきたが，本年度は，民間定期航空会社に所属する整備員を対象に人的要因インシデントに関するアンケート調査を行い，航空機の安全運航を支える第3の柱ともいうべき整備部門の現実の場における問題点を総合的に探求する。これらを総合することにより，航空の安全についての多角的な対策が得られることになろう。

57. アジアに於ける近代建築に関する基礎研究——現存遺産調査② （藤森 照信）

1974—1980年にかけて，日本の建築界は近代建築に大きな関心を払った。当財団の助成によって行われた近代建築の全国にわたる現存調査とその成果『日本近代建築総覧』（1980年刊）は，消えつつある西洋建築への再認識と明治以降の日本建築界の歩みの再検討を促した。NIESやアセアン諸国の経済発展と都市化に伴い，同様の近代建築に対する再考の試みが，いま，アジア諸国で開始されつつある。

そのような状況を踏まえ，アジア諸国の研究者とともに今後の研究の基礎となる『アジア近代建築総覧』の作成が当研究の目的である。昨年度の予備研究で行った中国・天津でのパイロット調査を基に，本年度は中国（ハルビン，済南，青島，煙台，威海衛，武漢，南京，広州），韓国，台湾へと調査対象を広げ，現存建築の悉皆調査と重要建築の実測調査・文献調査を実施する。また，並行して欧米に残された文献・資料の調査も行う。

58. ベトナムの環境における化学物質の挙動と人体への影響に関する国際共同研究 （原田 正純）

メコンデルタ一帯には，ヴェトナム戦争中に多量の枯葉剤がまかれた。その量は7,200万ｔ，汚染された人口は約200万人といわれている。この枯葉剤に含まれるダイオキシンなどは環境中に長期に残留するとされており，動物実験では強い催奇性と発がん性を示す。このような化学物質による環境汚染は人類史上比類ないことで，その結果を明らかにしておくことが不可欠であるが，10余年経過した現在まで，ほとんどなされてこなかった。

当研究は，その枯葉剤の影響を明らかにすることを目的に，水俣病などの公害病研究の実績をもつ日本の研究者とヴェトナムの産科・小児科の医師が協力し，死産，流産，先天異常等の発生状況に関する環境疫学調査を行うものである。今日の政治状況から，まず民間で可能な範囲で着手するものの，将来は継続的で国際的・学際的な大規模研究体制を確立することも必要で，その可能性を探るという性格の研究でもある。

59. 韓国における失語症患者言語機能の診断・評価・治療法の開発研究 （朴 惠淑）

現在の韓国において最も高い死亡率を示すのは脳卒中で，その後遺症のリハビリテーションのなかで最も遅れているのは失語症の言語治療対策である。そのため昨年度の予備研究では，その対策の第一歩として，精神文化や言語構造面で類似性の高い日本の失語症鑑別診断検査（老研版）を参考に，その開発者と協力して韓国版失語症鑑別診断検査（試案Ｉ）を作成し，正常群および脳損傷者に適用した場合の有効性を検討した。その結果，本検査（試案Ｉ）は韓国の失語症患者の鑑別診断にとってきわめて有効かつ適切であることが認められた。

本年度の総合研究では，この予備研究の成果を踏まえ，試案Ｉの信頼度・妥当性の検討を経て標準化された検査法を確立することを目的とする。具体的には，正常群約130名と失語症群約100名を対象に試案Ｉによる検査を行い，得られたデータを量的・質的な見地から分析し，神経学的所見と照合して試案Ｉの改善を図る。

II．研究コンクール

II－0．研究コンクールの概要

研究コンクールは“身近な環境をみつめよう”のテーマの下に，1979年以来１年おきに公募を行ってきた。コンクールのねらいは，それぞれの地域で生活する住民と専門の研究者とが一体となって行われる，地域の生活に密着した長期的な研究活動を促進することにある。

今年度は，第４回コンクールの最優秀賞・優秀賞の決定と，第５回の継続事業が行われたが，それぞれの事業は以下のようなスケジュールによって進められている。

〈項目〉	〈第４回〉	〈第５回〉
●研究計画の公募	1985年11月～86年１月	1987年11月～88年１月
●予備研究助成対象の決定	1986年３月	1988年３月
●予備研究実施	1986年４月～同年８月	1988年４月～同年９月
●本研究助成対象の決定	1986年10月	1988年10月
●本研究実施	1986年11月～88年10月	1988年11月～90年10月
●最優秀賞・優秀賞の決定	1989年３月	1991年３月
●研究奨励基金，フォローアップ助成金の決定	1989年10月	1991年10月

第４回研究コンクールについては，本研究助成対象８チームの２か年にわたる研究成果の報告と，それらのなかからの最優秀賞１件，優秀賞３件の選考・決定が行われ，記念報告会を兼ねた贈呈式が1989年４月７日(金)に東京にて行われた。

また第５回については，予備研究対象18チームの半年にわたる予備研究成果の報告と，それらのなかからの本研究助成対象６件，奨励研究助成対象４件の選考・決定が行われた。本研究助成対象６チームは，1990年10月までの２か年にわたり研究活動を行う。

また，本年度から３年計画で過去５回のコンクールについての総括評価調査も行うこととし，その第１年目の調査を名古屋大学理学部の島津康男教授に依頼して実施した。財団ではこの結果を踏まえ，さらに調査を継続し，コンクールの将来計画を検討するため，1989年度の公募は休止することとした。

なお，選考委員会の構成は次のとおりである。

第４回　委員長：浅田　孝，委員：板倉聖宣，岡部昭彦，加藤幸子，島津康男，鈴木継美，原ひろ子，日高敏隆，本間義人

第５回　委員長：小原秀雄，委員：赤瀬川源平，有馬真喜子，岡部昭彦，小川信子，鈴木継美，高野公男，播磨靖夫，日高敏隆，本間義人

II－1． 第４回研究コンクール最優秀賞・優秀賞

授賞対象一覧

最優秀賞

	コード番号	研究題目 団体名（代表者・氏名）	対象 都道府県 人数
1	4C－121	よみがえれ新浜――水質浄化と水鳥の誘致―― 行徳野鳥観察舎友の会　（東 良一）	千葉 25

優秀賞

	コード番号	研究題目 団体名（代表者・氏名）	対象 都道府県 人数
2	4C－037	上野・谷中・根津・千駄木の「親しまれる環境」の調査研究 江戸のある町上野・谷根千研究会　（浦井 正明）	東京 36
3	4C－112	石垣島アンパルの研究 ――野鳥の生息状況調査とその環境調査及び環境教育にかかわる研究―― アンパル野鳥研究会　（島袋 憲一）	沖縄 67
4	4C－140	都市環境としての酪農・農村集落存続の試み ――多摩ニュータウン19住区及び隣接地に於る都市と農村の共存を目指して―― 八王子市寺沢地区・酪農ヴィレッジ（村）研究会　（鈴木 昇）	東京 30
		計　3件	
		合計　4件	

（注）各授賞チームには賞金として，最優秀賞；100万円，優秀賞；50万円を贈呈した。

選考経過

賞の選考に際しては，まず最終段階に進んだ八つのチームの２年半にわたる研究活動の成果報告会が1988年11月30日に行われ，次いで第１次審査が12月６日に行われた。各委員はそれまでに，各チームの報告内容や資料を検討したうえ，各賞候補を推薦することにしていた。委員会当日はさらにすべての報告書に目を通したうえで，これらチームの一つひとつについて審議し，暫定的に１件の最優秀賞候補と３件の優秀賞候補を取り上げた。さらにこれら４件の研究のそれぞれを，２人ずつの委員が分担して報告書を持ち帰り，研究の内容を再度精読チェックした後，それらへの授賞につき異存のないことを確認して理事会に推薦した。そして３月15日の第51回理事会において最終的に決定された。

なお，これら４件のなかから再度検討を経て，1989年10月には研究奨励基金あるいはフォローアップ助成金の対象が選出される。

研究概要（第４回研究コンクール最優秀賞）

1．よみがえれ新浜——水質浄化と水鳥の誘致

（行徳野鳥観察舎友の会）

かつて“新浜(しんはま)”と呼ばれた千葉県の浦安・行徳一帯は，水鳥の重要な渡来地だった。急激な開発でほぼ全域が市街化した現在，その一画に造成・保存された行徳近郊緑地特別保全地区（行徳鳥獣保護区と宮内庁新浜鴨場，合計面積約83ha）は，貴重な自然の保護区域になっている。

埋立てによって造成された行徳鳥獣保護区は水鳥保護に不可欠の淡水源がなく，特に繁殖や採餌に利用する鳥が少ない。一方，保護区を見渡す位置に建てられた行徳野鳥観察舎の前のどぶ川（丸浜川）は家庭排水の流路となり，極端に汚れている。しかし，家庭排水の汚濁の元は有機物であり，食物連鎖の回復ができさえすれば，餌＋水資源に変えられるのではないかと考えられた。

水質浄化と水鳥誘致は，こやしを入れた水田や欧米の汚水利用農場と同様，本来は一つのものになり得る。その実証と保護区の環境改善への実践が本研究の目的である。

研究内容としては，まず丸浜川に養魚用の水車を入れ，汚水に酸素を吹き込む実験を行った。

採泥器で毎月水底の泥を採り，底生動物を調査するとともに，泥や水の色，におい等を記録した。鳥等の生物は適宜目視観察を行った。DOメーターで水中の溶存酸素量を測定し増減の状態を把握した。水質は簡易分析（パックテスト）で調査し，PH・COD・アンモニア・亜硝酸・リン酸等の項目について測定した。水質は変動が激しいため，水底の泥水を採り，泥中の硫化水素量，水中のCODとアンモニア量を調べた。

丸浜川は非常に汚濁が進んだ家庭排水の流路で，流入水はほとんど無酸素状態だが，水車による酸素量増加は確実に認められた。

水中に酸素が存在すればゆっくりと底泥の状態が改善され，硫化水素やアンモニア等の汚濁物質が減少していく。

ほとんど無生物状態の“死の川”だった丸浜川に，ユスリカやイトミミズ等の底生動物が回復してきた。ただし，しゅんせつで生じた深みの滞留水は常に無酸素状態で浄化が進まない。岸にポンプ揚水して空気にさらし，川に戻すと，明らかな水質改善がみられた。

これらにより，丸浜川の水質改善が一定程度可能であることを確認し，次の段階として行徳鳥獣保護区内の“本土”と呼ぶ草原部分に約1haの浅い池を造成（1987年8月）し，350mのパイプラインで丸浜川の水を引いた。

人工池の底生動物・水質・底泥水質の観測，野鳥保護区に飛来する鳥類のカウント等を続ける一方，水の流路掘り，あぜ道作り，水位のチェックや調節，水鳥繁殖用の島作り，草刈り(植生コントロール)などの環境改善・管理作業を行った。太いホース利用のサイフォンを設置し，浄化が進んだ池の水の流出を図った。これは水の停滞防止，水位調節，干潟に至る水流などを意図している。

造成した池に魚やザリガニ等の水生動物を導入した。

行徳野鳥観察舎内に実験結果などの展示を毎年行うほか，近くの自然保護団体等に協力してイベントに参加し，成果の普及に努めている。また夏休みにどぶ川のゴミ拾い・せっけん作り講習・バーベキュー大会などを含めた“クリーン丸浜川まつり”を実施，さらにほぼ毎週行われている保護区の観察会で池や水車を参加者にみてもらい，研究目的や成果を説明している。

造成された新池では汚水が急速に浄化され特にリン酸や窒素の減少が著しい。藻類や微生物に消費され，それを昆虫が食べるといった食物連鎖を通じ，浄化が進むと思われる。

池周辺ではすでに80種の鳥が記録され，日本初のセイタカシギのコロニー繁殖，本州2例目のオカヨシガモの繁殖がみられた。

2年余りにわたる研究の結果を総合して，当初意図したとおり家庭排水利用の水鳥誘致が可能であることは確実であるとの結論に到達した。

なお，賞の選考に際しては，市民による実験生態学の試みとして例をみない優れたものであるとの高い評価を得て，委員全員の一致により最優秀賞に選出された。

研究概要（第４回研究コンクール優秀賞）

２．上野・谷中・根津・千駄木の「親しまれる環境」の調査研究

（江戸のある町上野・谷根千研究会）

東京の上野・谷中・根津・千駄木地域は，震災・戦災を免れ，伝統的な建物も多く残っているが，地価の急騰に伴い，再開発が進み，これらの建物が破壊され，加えて地代や家賃の上昇により住民の移動が増え，定住人口が減少している。さらに新しく供給される住宅の多くは１ルーム型賃貸マンションであるため，転入者の多くは地域に結びつき難い単身者になっている。このため「親しまれる」環境の持続に支障が生じている。

この研究は，「親しまれる」環境の内容とそのしくみを調査・研究し，将来の町づくりの方向を見い出そうとするものであり，将来的にはそれぞれの地区に合った「親しまれる」環境の継承・再生・創造の手法について提案しようとするものである。

研究内容としては，①「親しまれる」場所・もの・事柄を巡る「親しまれる」環境のしくみの研究，②地域内で「親しまれ」ている事物の発掘・記録・保存，③文献・資料等の発掘・記録・保存，④イベントや地域事典の発行などを含む「親しまれる」環境の研究手法の開発などが行われた。

これらの研究を通じて，「親しまれる」環境のしくみとして，地域に江戸時代以来住み続けた住民たちが作ってきた「親しまれる」環境には，「人情」と呼ばれる人と人との暗黙のルールやコミュニケーションを高めるための人と物との相互の補い方のしくみがあることが明らかになった。

それらは今後の町づくりの指針となるべき重要な事柄である。さらにそこには次に示す大・小のしくみがあることが明らかになった。ⓐ藍染大通りや数多くの路地など小さな範囲の環境で，人同志や草花，建物，装置などが大切にされ，相互に補い合って融和している。ⓑ谷中五重塔やしのばずの池など広く親しまれる環境で多くの人に支持される。

さらに研究の過程で多くの事項が収集，記録されるとともに，イベントの実施や事典の発行などを通して地域住民に対する環境への理解促進の役割も果たした。

３．石垣島アンパルの研究

（アンパル野鳥研究会）

アンパルは，南西諸島の南端に位置する石垣島の名蔵湾に面するマングローブ林一帯を指し，野鳥の飛来地として名高い。ここ数年，土地改良工事が進むとともに，アンパルにも開発の手が伸び，マングローブ林の伐採などでかつての豊かな自然が姿を変えつつある。

この研究の目的は，アンパルの野鳥の生息状況とそれを取り巻く環境を調査し，近年土地改良工事などで加速度的に変化しつつある石垣島の環境が，野鳥や人間社会を含む生態系にどのような影響をもたらしつつあるかを把握することである。そして，その成果を児童・生徒を含む地域住民に提供し，学校教育や社会教育における教材作成の基盤を作ることにある。

研究内容としては，アンパルの現在の自然を，単に生物面だけからとらえるのではなく，人とのかかわりをも絡ませて総合的にとらえるために，水質，植物，昆虫，底生動物，魚類，陸上動物，鳥類，開発・歴史，意識調査，教材化の10の調査班を編成し調査研究を続けてきた。これまでの２年間にわたる調査研究の成果は，以下の５項目に要約される。

① アンパルは日本の亜熱帯を代表する自然として貴重な存在である。
② 近年，土地改良工事やダム建設工事などでアンパルの環境が悪化しつつある。
③ 土地改良工事やダム建設が計画どおりに実施されると，アンパルの自然が完全に破壊される恐れがある。
④ アンパルは，昔から人間生活との結びつきが強かった。
⑤ 市民の多くはアンパルの自然が破壊されないように，せめて現状のままで残したいと願っている。

これらの結果を踏まえて，研究グループではアンパルの自然を残すよう，石垣島最大規模の湿地・マングローブ林の価値を認め，早急に『天然記念物』に指定し保護すべきであるとの基本提言と，開発計画の見直しなどを含む具体的提言をまとめるとともに，さらにアンパル自然文化公園構想を提起した。

4．都市環境としての酪農・農村集落存続の試み

（八王子市寺沢地区・酪農ヴィレッジ(村)研究会）

東京・多摩ニュータウン19住区は，多摩丘陵の一部であるとともに，多摩酪農の発祥の地である。現在でも10数戸の酪農家が連担しており，昔ながらの農村集落を形成している。酪農は，都市化のなかで最初に撤退を余儀なくされる農業形態である一方，近年，乳製品の加工（チーズなど）は都市住民にも関心がもたれ，都市と酪農との共存・調和がより望まれている。

当研究の目的は，酪農家と都市住民との交流を基礎として，都市化のなかで酪農が存続するための条件を探ることにある。さらに，多摩ニュータウンの開発についても，農業資源を排除するのではなく，調和・共存を前提とした新しいニュータウンを提案し，都市環境としての酪農集落の位置付けを探ろうとするものである。

調査の内容は，①調査対象地域の農業資源の把握，②都市住民からの対象地域の農業資源・地域環境の評価，③都市化のなかでの高付加価値化をもたらすような農業経営の方策，④酪農・農業の体験教育の効果についての評価，⑤これらを踏まえた，多摩ニュータウンにおける酪農・農業の存続を前提とした計画についてのブレーンストーミング，などである。

結論として，農業資源については，①酪農以外は，すべて兼業であり，そのほとんどが自給的な野菜の栽培に限られること，②自給的な栽培から生まれる余剰生産物を通じて，都市住民との交流が生まれていること，③この地域の特徴でもある酪農と養蚕は，その加工を通じて都市住民の関心を高める内容となっていること，④自給的栽培農家は独自の流通ルートをもたないため，地域的な都市住民との直接的なかかわりのなかでその流通システムを確立することが可能であることなどが明らかになった。

また，地域農業を存続させるための方策については，①一地域多品目生産が都市住民の関心を高める結果となっているというこの地域の農業の特徴を生かすことが重要である，②都市のなかでの酪農・農業の存続は都市住民とのかかわりのなかで可能である，との結論に至った。

II－2．第５回研究コンクール本研究・奨励研究助成

本研究助成対象一覧

	コード番号	研究題目 団体名（代表者・氏名）	対象都道府県 人数	助成金額（円）
1	5C－037	汎用ポンプなどを利用した小水力利用システムの開発 水車むら会議　（小池 浩一郎）	静岡 8	4,000,000
2	5C－048	エンカウンタースペース・プロジェクトを中心としたフィールド・ミュージアムの実現をめざして 都留市ムリネモ協議会　（今泉 吉晴）	山梨 19	4,000,000
3	5C－066	大野盆地における水環境の研究 大野盆地地下水研究グループ　（高井 修二郎）	福井 30	4,000,000
4	5C－075	サンゴ礁文化圏の自然生活誌――八重山・白保部落のイノーと暮らし―― 魚垣の会　（東川平 正雄）	沖縄 27	4,000,000
5	5C－085	三番瀬の埋め立てを行なう事なく創出できる市民の親水空間を 三番瀬研究会　（小埜尾 精一）	千葉 17	4,000,000
6	5C－090	港町・函館における色彩文化の研究 ――下見板のペンキ色彩の復原的考察を通して―― 函館の色彩文化を考える会　（村岡 武司）	北海道 23	4,000,000
		小　計　　6　件		**24,000,000**

（注）本研究助成期間：1988（昭和63）年11月１日～1990（平成２）年10月31日の２年間

奨励研究助成対象一覧

	コード番号	研究題目 団体名（代表者・氏名）	対象都道府県 人数	助成金額（円）
7	5C－026	富士北麓における牛乳パック再利用研究――福祉事業への研究実践―― 富士北麓紙パック再利用研究会（辻沢 文男）	山梨 25	1,000,000

コード番号		研究題目 団体名（代表者・氏名）	対象 都道府県 人数	助成金額 （円）
8	5C-044	新宿区内における在宅福祉サービス向上のためのケアセントウ（ケア付公衆浴場）についての研究 新宿高齢者在宅サービス研究会　（石川 公也）	東京 21	1,000,000
9	5C-054	外来動物台湾リスは何故鎌倉で分布を広げることが出来たのか 古都鎌倉の自然研究会　（木下 節子）	神奈川 27	1,000,000
10	5C-119	「からむし」を通してみた植物と人間の共生 ～「手織」をめぐる人間集団のありかたから～ 昭和村生活文化研究会　（菅家 博昭）	福島 14	1,000,000
		小　計　　4　件		**4,000,000**
		合　計　　10　件		**28,000,000**

（注）奨励研究助成期間：1988（昭和63）年11月1日～1989（平成元）年10月31日の1年間

研究概要（第5回 研究コンクール本研究・奨励研究）

1．汎用ポンプなどを利用した小水力利用システムの開発

（水車むら会議）

現在，水力利用のシステムは巨大技術を生かした大規模プロジェクトが主流を占めている。それはまた，地球の環境破壊にもつながっている。

当研究は，巨大技術・大規模システムに現実的に対抗するものとして，地域に適した小規模技術によるもう一つのエネルギーの開発を目的としたものである。その技術とは，入手しやすい汎用ポンプを利用し，あまり余分に手をかけずに使える小水力を生かすことである。予備研究では，小さくて簡単に建設できる装置でも，小さな水源から茶製造程度に必要な動力を得る見通しをつけた。当研究でさらに実験を重ねて，どのようなところでも応用できる小水力利用システムの開発を図り，地域の経済と暮らしとの関係や，小水力利用システムを使う人たちの感じ方，それらを生かす組織の在り方なども踏まえて，このシステムを普及することを目指している。

2．エンカウンタースペース・プロジェクトを中心としたフィールド・ミュージアムの実現をめざして　（都留市ムリネモ協議会）

当研究は，山梨県都留市内とその周辺の二次林山地に，ごく普通の野生哺乳類との出会いの場（エンカウンター・スペース）を，野外条件そのままのなかで創り出そうという試みである。当面の対象とされているごく普通の哺乳類というのは，ムササビ，リス，各種のネズミそしてモグラであり，研究グループの名称“ムリネモ”はこれらの頭文字にあたる。ムササビについては，彼らを新しい林に住みつかせたり，彼らの滑空しやすい空間を作り出したりして，エンカウンター・スペースを創り出す。リスについては，リスの果樹園と山からそこに至るリスの橋を作る。ネズミについては，彼らの巣の出口に小屋型のスペースを設け，全く野生のままに行動しているネズミをなんら邪魔することなく眺めることができるようになった。今後，モグラその他についてもそれにふさわしい方法の適用を考えている。

3．大野盆地における水環境の研究

（大野盆地地下水研究グループ）

福井県大野市は，豊富な地下水に恵まれ，市民の生活用水をはじめ工業用水までのいっさいが地下水に依存している。その地下水が，近年の経済活動の拡張によって，井戸枯れや湧水の枯渇などを起こし，危機にさらされている。

当研究は，日常生活のなかでこの危機を実感し，早くから地下水問題をアピールしてきた人たちが，専門家を加えた新しい体制でこの問題に取り組み，地下水を保全し，生活や地域経済に利する水利用の在り方を探求しようとするものである。予備研究の段階では，「湧水マップづくり」や「地下水の水位計測」などの調査を進め，水環境変化の実態を明らかにしてきた。さらに今後の課題として「地下水のメカニズムの解明」に取り組もうとしている。これらの研究を通して，節水や適正利用などの具体的な提案も行っていく。

4．サンゴ礁文化圏の自然生活誌——八重山・白保部落のイノーと暮らし

（魚垣の会）

石垣島の白保部落は，オニヒトデの食害を免れた数少ない生きたサンゴ礁を擁するが，この地域への新空港建設計画は，環境保護を巡る大きな問題として世界中からの注目を集めている。

当研究は，白保部落の住民が中心となり，四季を通して「魚の湧くサンゴ礁」に依存して暮らしてきた人々の生活を，日常生活の体感を通してとらえ直すことを目的としている。予備研究ではサンゴ礁の自然環境についての実地調査や，生活誌を巡る古老への聞き取り調査などを行ってきた。さらに当研究では，海洋の生物・水質・底質等の調査，陸上の植生，土地利用等の調査，およびこれらに関連する生活誌や入り会い慣行，漁業などの生業についての聞き取り調査を継続する。

5．三番瀬の埋め立てを行なう事なく創出できる市民の親水空間を

（三番瀬研究会）

戦後東京湾の歴史は埋立ての歴史だったといっても過言ではない。それによって東京湾は，漁場はもちろんのこと市民の親水空間としての機能もすっかり失ってしまったが，それに最後の引導をわたそうとしているのが，ウォーターフロントにおける埋立てをはじめ様々の開発構想である。千葉県船橋市地先の，東京湾にわずかに残る豊かな漁場の三番瀬も例外でない。

当研究は，その三番瀬に目を向け，埋立てによらないで市民の親水空間を創り出すことに取り組もうとするものである。予備研究では，水質の透明測定，貝類の生息状況調査などのほか，住民意識に関するアンケート調査や祭りなどのイベントを行ったが，当研究ではさらにこれらを継続し，データの蓄積を図る。

6．港町・函館における色彩文化の研究

（函館の色彩文化を考える会）

当研究は，函館に戦前に建てられた洋風木造建築の表面に施されたペンキ塗装の層を調べて，函館のかつての色彩環境を探ろうというものである。手法としては建物表面のわずかな部分をサンドペーパーでこすり，そこに順次現れる色層を写真に撮り，同時に現場でカラーチャートと照合記録する。そこに現れてくる円環状の縞模様をこのチームでは「時層色環」と名づけている。予備研究では18の建物を対象として調査を行ったが，平均的なペンキ層は8層，いずれも中間に暗い灰色系の層があり，それが戦時中の迷彩色ではないかと推論され，また港町であるところから，船舶塗料との関連も出てきている。ヒアリングとコンピューターグラフィックスが側面的にこの「時層色環」の時代測定を補強している。当研究ではペンキ層の物質的な時代測定の手法も探りつつ，各層の色の意味の分析を行い，建物の色彩から時代意識まで解明しようとする。

7．富士北麓における牛乳パック再利用研究——福祉事業への研究実践　（富士北麓紙パック再利用研究会）

障害者の雇用問題がいっこうに進展しないいま，福祉の現場では障害者の仕事作りに試行錯誤をしている。

当研究は，使い捨ての紙パックを再利用する事業を，知恵遅れの人たちの福祉に結びつけようとするもので，リサイクルを始めた主婦グループと，知恵遅れの人たちの自立を目指すグループの共感・共生的運動でもある。予備研究では，牛乳パックからビニールシートをはがすための，知恵遅れの人たちに適した様々な技術改良に取り組み，小規模でも高い生産性の設備を用いる方法へと発展させる手がかりを得た。当研究ではさらに実際的な剥離作業工程の確立を目指す一方，事業化に向けての様々な課題の検討を行う。

8．新宿区内における在宅福祉サービス向上のためのケアセントウ（ケア付公衆浴場）についての研究（新宿高齢者在宅サービス研究会）

現在，在宅福祉サービスの拠点となる都市型の特別養護老人ホームはきわめて限られた数であり，在宅福祉サービスを十分に受けられない老人が区部にはかなりいるという状況である。今後高齢人口が急増すると予想されるときに，地域福祉サービスへの対応は緊急な問題となっている。

当研究は，この問題解決の一つの試みとして，地域に点在している公衆浴場を活用して，在宅要介護老人への福祉サービスを提供できるかどうか，その可能性を探るものである。予備研究では，新宿区の浴場3施設で開業前の時間を利用して，4人の方々の入浴サービスを試験的に実施し，専門家による理学療法と健康相談も行った。当研究ではさらにケースを積み重ね，一般化に必要な諸条件を検討する。

9．外来動物台湾リスは何故鎌倉で分布を広げることが出来たのか　（古都鎌倉の自然研究会）

移入外来動物の定着は，その地域の人間活動を含めた生態系の特色に依存する。特に鳥獣は人間とのかかわりが重大で，生活者の対応が動物の在り方を左右するとさえいえる。

当研究は，鎌倉におけるタイワンリスの分布拡大と定着の過程としくみを，鎌倉の風土と人間，あるいは都市化の特徴と結びつけて明らかにしようとするものである。予備研究の段階で，タイワンリスの動態と分布の歴史が明らかにされ，従来の江の島からの侵入説の根拠が薄いことが分かった。また日本での数箇所の浸入地とは異なり，鎌倉では都市なのに生息域が拡大しているといった特殊性が確認された。さらに本研究では，住民からの聞き取りなどを通じて，人間側のリスへの対応なども探っていく。

10．「からむし」を通してみた植物と人間の共生
（昭和村生活文化研究会）

越後上布などの原麻である「カラムシ」は古くから繊維植物として奥会津地方一帯で栽培されてきた。しかし，戦後になって化学繊維の普及や経済環境の変化で生産する人々が減り，いまは高齢者が細々と伝統を守っている。

当研究は，この地域で村おこしに取り組む青年の自主研究グループが，この伝統産業に注目し，その生産技術を保存しようというものである。予備研究は，土地の古老に学びながら，自分たちの手でカラムシを育て，記録を残し始めた段階であった。さらに当研究で，栽培から，糸を取り，織物を作るに至るまでの一連のプロセスを明らかにし，写真や文書による記録を残すことに取り組む計画である。

Ⅲ．市民活動助成

III-0. 市民活動助成の概要

昨年度まで「活動記録助成」として，“新しい人間社会を目指した市民活動の記録”を主たるテーマとしてきた本助成は，今回より「市民活動助成」とプログラム名称を改め，市民活動全般につき，個々のグループが活動しやすい環境（条件）作りに寄与し，活動の幅広い交流や促進を目的とした助成を行うこととなった。

具体的には，①市民活動の「記録の作成」に対する助成，②前項により作成された「記録の出版」に対する助成，③“記録”以外の「活動交流促進プロジェクト」に対する計画的・試行的な助成から成る。

記録の作成については，研究助成と同様４月初日から５月末日にかけて一般公募を行い，26件の申請があった。

７月から８月にかけて選考委員会（委員長・縫田曄子，ほか委員４名）で下記の基準を踏まえて慎重に選考を行い，その推薦に基づき９月開催の第50回理事会にて４件670万円の助成対象を決定した。助成期間は11月１日より１年間である。

ⓐ 活動自体が多くの人に支えられており，その体験が広く共有できるか。——(市民性)

ⓑ 既成の考え方にとらわれない柔軟な発想やアイディアに基づく活動であり，積極的で創造的な性格を有しているか。——(先見性)

ⓒ 国際的な広がりのなかで意義ある活動か。——(国際性)

ⓓ 現時点で記録を整理し公表することが，そのグループにとっても社会にとっても今後の重要な契機となるか。——(タイミング)

ⓔ 記録の作成にかかわる適切な人材を確保できるか。——(作成能力)

次に，記録の出版については，これまでの助成で作成された記録を対象に，下記の条件に基づき選考委員会で審査を行い，９月開催の第50回理事会で１件，翌年３月開催の第51回理事会で５件，計６件620 万円の助成対象を決定した。

ⓐ 記録の作成作業が完了し，若干の手直し程度で完全原稿が入稿できる

状態にあること。

ⓑ 出版社との間に出版計画の大筋について合意が得られていること。

ⓒ 多数の読者が興味深く読めるよう十分意図されていること。

ⓓ 内容的には，成功事例ばかりではなく，失敗事例もきちんと盛り込んであること。

また，活動交流促進プロジェクトについては，計画的な助成としているため，プロジェクト代表者と財団側担当者との話し合いに基づき作成された申請につき，市民活動全般に対して，個々のグループが活動しやすい環境（条件）作りに寄与し，活動の幅広い交流や促進を目指していることを要件に，選考委員会で審査を行い，9月開催の第50回理事会で3件，翌年3月開催の第51回理事会で3件，計6件1,210万円の助成対象を決定した。

III－1．記録の作成

助成対象一覧

	助成番号	題目 代表者　所属	助成金額 （円）
1	88-K-005	農村婦人との連携で地域の活性化をめざす都市主婦の活動に関する記録の作成 福永 隆子　あかねグループ　代表　66歳　ほか11名	1,600,000
2	88-K-009	財団法人松戸市おはなしキャラバンの活動に関する記録の作成 庄司 正　(財)松戸市おはなしキャラバン　理事長　68歳　ほか9名	1,800,000
3	88-K-019	障害者の生活環境改善の活動に関する記録の作成 大宰 博邦　国際障害者年日本推進協議会　代表　78歳　ほか15名	1,800,000
4	88-K-026	誕生日ありがとう運動の活動に関する記録の作成 藤本 隆　誕生日ありがとう運動　代表　59歳　ほか51名	1,500,000
		小　計（記録の作成）　　4　件	**6,700,000**

助成対象概要（記録の作成）

1．農村婦人との連携で地域の活性化をめざす都市主婦の活動に関する記録の作成　（福永 隆子）

あかねグループは，宮城県を中心に現在，低迷する農村のなかから良心的な生産を続ける農家とつながり，彼らの生産品を買い支え連携を図ることにより，農村地域の活性化と消費者の健康・福祉の増進を得てきた。

当記録は，過去6年間のこれらの活動をとりまとめることにより，いま，断絶状態にある生産者と消費者が信頼関係を深め，農村と都市の女性の生き方に明るい展望をもたらす萌芽となることを目指している。

2．財団法人松戸市おはなしキャラバンの活動に関する記録の作成　（庄司 正）

財団法人松戸市おはなしキャラバンは，市立図書館のおはなし会事業を行うために，全額市費負担により昭和56年4月千葉県教育委員会の許可の下に設立したが，これは財団に先駆けた昭和50年以来の市民のボランティア活動を評価してのことであった。

当記録は，初めは住民運動による図書館建設運動，続いて図書館運営の活動，そしておはなし専門団体としての活動，と発展した一連の活動経過を対象としてとりまとめることとしている。

3．障害者の生活環境改善の活動に関する記録の作成　（大宰 博邦）

障害者の社会への完全参加と平等を目的に，1980年に結成された「国際障害者年日本推進協議会」を母体とした「住居とケア問題」小委員会は，1984年から活動を開始し，国際障害者年以後の生活環境改善の取組みについて調査研究を実施してきた。

当記録は，この間の研究活動を記録しながら，国際障害者年以後の障害者を取り巻く生活環境の現状と課題を整理することを目的としている。特に，委員会メンバーの生活環境改善の取組みを明らかにし，多様な障害と環境作りの方法について具体的に例示する予定である。

4．誕生日ありがとう運動の活動に関する記録の作成　（藤本 隆）

誕生日ありがとう運動は，だれにでも年に一度巡ってくる誕生日に，「知恵遅れの問題をともに考える仲間に」と呼びかけている草の根福祉の全国運動である。

当記録は，誕生日ありがとう運動25年のまとめであり，①運動25年の歩み，②運動推進者の声，③社会啓発の在り方，④ソーシャル・アクション型のボランティアの特質，⑤草の根福祉運動の進め方，⑥「誕生日」の在り方についての提言，⑦幼児期からの啓発，等を内容とする予定である。

III－2． 記録の出版

助成対象一覧

	母体となる 助成の番号	題目 代表者　所属	助成金額 （円）
5	84-K-036	農業開発技術者協会の活動に関する記録の出版 足立原 貫　農業開発技術者協会　代表　58歳	1,000,000
6	84-K-042	日本国際ボランティアセンターの活動に関する記録の出版 岩崎 駿介　日本国際ボランティアセンター　代表　51歳	1,000,000
7	85-K-029	老人給食協力会・ふきのとうの活動に関する記録の出版 平野 眞佐子　老人給食協力会 ふきのとう　代表　48歳	1,200,000
8	86-K-008	ドングリの会の活動に関する記録の出版 稲本 正　ドングリの会　代表　44歳	1,000,000
9	87-K-020	日本尊厳死協会の活動に関する記録の出版 植松 正　日本尊厳死協会　代表　83歳	1,000,000
10	86-K-032	寝屋川市民たすけあいの会の活動に関する記録の出版 上野谷 加代子　寝屋川市民たすけあいの会　代表　39歳	1,000,000
		小　計（記録の出版）　6　件	**6,200,000**

（注）助成対象概要は既報につき省略する。

III-3. 活動交流促進プロジェクト

助成対象一覧

	助成番号	題目 代表者　所属	助成金額 (円)
11	88-KK-001	市民活動に関するミニコミ紙・誌の実態調査とその収集(1) 丸山 尚　住民図書館　館長　52歳　ほか6名	2,400,000
12	88-KK-002	ネットワーカーをつなぐニュースレターの発行(1) 村上 良雄　ネットワーキング社会研究所　代表幹事　39歳　ほか5名	2,500,000
13	88-KK-003	*Blueprint for a Green Planet* の翻訳・出版 飯田 岳美　「緑の惑星の青写真」翻訳グループ　代表　36歳　ほか5名	1,100,000
14	88-KK-004	『関西ネットワーカーズ要覧（'90）』作成に関わる基礎調査 相坂 一　関西ネットワーカーズ要覧（'90）作成委員会　代表　44歳　ほか6名	1,000,000
15	88-KK-005	海外向け『日本環境報』の発行(1) リック・デービス　日本環境報・編集委員会　代表　36歳　ほか6名	2,000,000
16	88-KK-006	『日本ネットワーカーズ会議』事務局の基盤整備と会議開催へ向けての準備 矢野 利之　日本ネットワーカーズ会議　事務局代表　29歳　ほか6名	3,100,000
		小　計（活動交流促進プロジェクト）　6　件	**12,100,000**
		市民活動助成合計　16　件	**25,000,000**

助成対象概要（活動交流促進プロジェクト）

11. 市民活動に関するミニコミ紙・誌の実態調査とその収集(1) （丸山 尚）

1976年に民間有志によって開設された「住民図書館」は，全国各地で幅広く活動を展開している市民グループによって発行されるミニコミ紙・誌，ビラ，パンフレット，資料集などの１次資料の収集・公開・保存を目的とするわが国で唯一の資料センターである。

当プロジェクトは，同図書館収蔵の資料に関する「総合資料目録」の作成・刊行を最終目的に，本年度は，現存する資料類のデータ・ベース化，および追加資料等の収集等を予定している。

12. ネットワーカーをつなぐニュースレターの発行(1) （村上 良雄）

現在の市民活動においては，個々のグループが自らの活動などを紹介するメディアは多数存在するが，それらをクロス・オーバーしてつなぐメディアはほとんどない。

当プロジェクトは，これまで当財団の助成により実施してきた「ネットワーキング・フォーラム」をベースに企画され，全国各地におけるネットワーカー（市民活動をつなぐ主体者）をつなげるタイムリーなメディアとしてのニュース・レターの発行を目指している。

13. *Blueprint for a Green Planet* の翻訳・出版 （飯田 岳美）

当プロジェクトは，“世界の環境を取り戻すための実践ガイド（副題）”としての文献（全192ページ Ａ4変形判，J. Seymor＋H. Girardet著, Prentice Hall Press, U. S. A.刊）の日本語への翻訳・出版を目的としている。

同書は，人類が地球に与えつつある環境的損害を停止し，その流れを逆転させるための個人とコミュニティ向けの具体的な処方箋を与えており，われわれが地球の健康を回復するために実践可能な数百項目にわたる簡単で良識ある対策を提示している。

14.『関西ネットワーカーズ要覧（ ’90)』作成に関わる基礎調査 （相坂 一）

近年，市民グループの間では，“ネットワーキング”という言葉が用いられ，異なる価値観や活動内容を越えて横に緩やかに結びつき，生活レベルから様々な問題に対処していこうとする動きが活発化しつつある。

当プロジェクトは，このネットワーキングの主体としてのネットワーカー，とりわけ関西のそれに焦点を当て，これらのディレクトリー（要覧）の作成・出版を最終目的としている。今回は，その一環として，京都・滋賀のネットワーカーを対象とした基礎調査を実施することとなっている。

15. 海外向け『日本環境報』の発行(1) （R．デービス）

自然環境や野生生物等の問題および保護について，日本は現在，国際的に注目されているが，それにふさわしい情報が質・量の両面において十分には海外に発信されていないのが実状である。こうした状況下，これまで代表者は，主に日本の環境問題等に関する記事や資料を翻訳した情報紙を自前で発行してきたが，回を重ねるごとに同紙に対するニーズは高まっている。

当プロジェクトでは，従来の内容に加え，目玉としての特集記事のほか，日本の市民グループの動向なども盛り込み編集・発行する予定としている。

16.『日本ネットワーカーズ会議』事務局の基盤整備と会議開催へ向けての準備 （矢野 利之）

最近“ネットワーキング”を巡っての様々な形の議論が各方面で行われつつある。このようななか，当財団助成によりこれまで実施してきた「ネットワーキング・フォーラム」における成果に基づいた議論を公開で行うことにより，ネットワーキングによる今後の「新しい社会の方向性」を浮き彫りにすることを狙いとした『日本ネットワーカーズ会議』が今秋開催される運びとなっている。

当プロジェクトは，同会議の円滑な開催や運営および今後の定期的な実施に向け，それらの基盤整備を行うことを目的としている。

Ⅳ．国際助成

Ⅳ－0. 国際助成の概要

国際助成の対象地域は当面の間，東南アジア諸国に焦点を絞っており，関心分野は，過去12年間に行った国際助成の経験から，1988年現在，各地域の固有文化(indigenous culture) の保存と振興を目指すプロジェクト等に重点をおいている。

また，助成対象の選考に当たっては，以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

① 東南アジア諸国の人々の発想になり，東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクトである。

② 政府や国際機関のプロジェクトであるよりも，大学や民間(非営利)のプロジェクトである。

③ 具体的な成果が期待でき，社会的なインパクトの大きいプロジェクトである。

国際助成への応募方法を簡単にまとめると次のとおりである。東南アジア諸国の人々が助成を希望する場合は，助成を希望するプロジェクトについて簡単な概要を書いて，当財団の国際助成部門宛てに直接送っていただきたい(当財団の事務所は東京にあるのみで海外にはない)。原則として以下には助成を行わない。基金の拠出，建設費，装置購入，博物館用収集品の購入，図書館用蔵書の購入，機関助成，すでに発足しているプログラムの年間経費，政治活動，宗教活動等。また，プロジェクト・リーダーおよび研究者への給料の助成は原則として行わない。申請は1年中受け付けるが，申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって，審査に要する時間が異なる。通常，審査に要する期間は6か月から1年である。ほとんどの申請プロジェクトについて，審査前および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問し調査を行う。継続プロジェクトであっても毎年申請が必要である。助成決定は10月の理事会で行われる。

インドネシア若手研究者奨励研究は，1987年度より，国際助成の枠内で新たに開始した。その目的はインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者の個人研究を対象として，助成を行うものである。国際助成としては初めて

一般公募形式を取り，インドネシアのほとんどすべての地域から申請が出された。若手研究者奨励研究助成は，試行的に数年間インドネシアで実施する予定である。その他の国々については，この成果をみてから改めて考慮する。

Ⅳ－1．国際助成対象

（継2）：継続2年目
（継3）：継続3年目
（継4）：継続4年目
（継5）：継続5年目
（継6）：継続6年目

助成対象一覧

	プロジェクト題名 代表者　所属	助成金額（ドル）
1	スラウェシ南部の沿岸地域の社会	
（継3）	ムフリス　ハサヌディン大学沿岸地域研究プロジェクト所長（インドネシア）	28,000
2	スルック：ジャワのイスラム教徒の神秘詩	
（継2）	シムフ　スナンカリジャガ・イスラム高等学院イスラム教養学部長（インドネシア）	5,700
3	ブル島の孤立した民族ワカホロ族とその世界	
（継3）	ムス H.　パティムラ大学教員養成学部講師（インドネシア）	5,800
4	バリの伝統医療関係貝葉文献に記された医療方法	
（継2）	I.K. スウィジャ　グドンキルティヤ貝葉博物館館長（インドネシア）	4,000
5	インドネシアの諸民族言語との関連におけるインドネシア語の利用と発達	
（継2）	E.K.M. マシナンボウ　インドネシア大学文学部言語学科教授（インドネシア）	20,500
6	リアウ地方の口承文学：内陸部住民のニャニィパンジャン	
（継2）	トゥナス E.　リアウ州立伝統文化会館事務次長（インドネシア）	5,600
7	北アチェの工業開発にともなう周辺社会の文化変容	
（継4）	ダヤン D.　シャクアラ大学社会科学研究開発センター所長（インドネシア）	21,700
8	都市文化の勃興：1900年から1915年のスラカルタ	
（継2）	クントウィジョヨ　ガジャマダ大学歴史学科講師（インドネシア）	15,000
9	西スマトラの歴史：1908年の租税反乱――その展開	
	ルスリ A.　郷土史家（インドネシア）	9,800
10	ワリソゴ，ジャワ島最古の歴史文献に描かれたジャワのイスラム教の祖たち	
	ワシット　ワリソゴ・イスラム高等学院研究センター所長（インドネシア）	5,600

	プロジェクト題名 代表者　所属	助成金額 （ドル）
11	アチェの慣習法の編纂 ダルウィス A. S.　アチェ慣習法・文化研究所副所長（インドネシア）	17,200
12	地域の復権と発展における文官エリートと軍人エリートの統合の役割 ――西スマトラのケース，1966年－1987年 サアフルディン B.　国立防衛大学教官（インドネシア）	3,200
13*	インドネシアにおける貧困の問題 ウィロブロト　API財団（インドネシア）	15,000
14	ミナンカバウにおける，独立宣言からインドネシア共和国革命政府の反乱までの歴史 A. A. ナフィス　作家（インドネシア）	9,400
15	スラカルタ地域のフォルステンランズ・タバコ栽培とブスキ地域のブスキ・タバコ栽培：その地域農業経済と地域社会への影響，1860年－1960年 スギヤント P.　ガジャマダ大学歴史学科講師（インドネシア）	1,300
16	サムドラ・パサイの歴史：インドネシアの最初のイスラム王国，1250年－1525年 T. イブラヒム A.　ガジャマダ大学文学部長（インドネシア）	2,500
17	ブキット族社会の社会構造：社会変化に関する一考察 ヌリド H. R.　ランブン・マンクラット大学調査センター研究員（インドネシア）	4,700
18	動機づけと開発：中部マルク東セラム沿岸社会についての研究 アブドゥール R. H.　パティムラ大学社会学科長（インドネシア）	4,000
19 （継2）	『貝葉文献の保存，記録，翻字，インヴェントリー作成，マイクロフィルム化に関するセミナー報告書』の出版 カンペグ K.　芸術・文学研究所研究員（ラオス）	4,700
20	民俗詩収集と出版 ボセンカム V.　社会科学研究所所長（ラオス）	7,800
21	貝葉文献のインヴェントリー作成 ダラ K.　文化省ヴァナシン雑誌編集長（ラオス）	15,600
22	標準ラオ語辞書の編纂 トンカム O.　社会科学研究所副所長（ラオス）	6,000

＊　本プロジェクトは，助成対象者の都合により助成を辞退した。

	プロジェクト題名 代表者　所属	助成金額 (ドル)
23	ラオス装飾芸術の出版 プリダ S.　芸術・文学研究所研究員（ラオス）	8,200
24	ラオス民話集の出版 キダン P.　芸術・文学研究所文学部部長（ラオス）	9,800
25 (継2)	東南アジアのアラブ人：歴史・社会学的研究 オマール F.　マラヤ大学文学部歴史学科講師（マレーシア）	11,200
26 (継6)	『社会科学ジャーナル』の発行 S. フシン A.　マレーシア社会科学会会長（マレーシア）	10,500
27	サバ・サラワクの輸送についての歴史研究：1800年－1940年 A. カウル　マラヤ大学文学部歴史学科準教授（マレーシア）	4,200
28	マレー研究国際会議 モハマッド T. O.　マラヤ大学文学部マレー研究学科長（マレーシア）	11,800
29 (継3)	中世ネパールの碑文研究 D. ヴァジラチャルヤ　トリブヴァン大学ネパール・アジア研究センター講師（ネパール）	8,100
30 (継4)	古典ネワール語辞書編纂 P. B. カンサカール　ネワール語辞書委員会事務局長（ネパール）	17,400
31 (継3)	ネパール文化百科事典 K. K. B. シャー　トリブヴァン大学ネパール・アジア研究センター所長（ネパール）	46,700
32 (継5)	ネパール諸語の古文書の保存と記録 P. R. トゥラダール　ネパール古文書保存記録委員会（ネパール）	30,000
33 (継4)	カトマンズ盆地の美術品の写真インヴェントリー L. S. バンデル　ネパール王立アカデミー総裁（ネパール）	13,600
34 (継2)	パッシグの歴史：1572年—1987年 C. テック　郷土史家（フィリピン）	4,600

	プロジェクト題名 代表者　所属	助成金額 （ドル）
35 （継2）	フィリピンのイスラム芸術と建築：土着と現代 A. T.　ティアムソン　フィリピン大学マニラ分校教養学部社会科学科準教授（フィリピン）	24,900
36 （継2）	マニラ社会史：1765年－1898年 M. L. T.　カマガイ　フィリピン大学社会科学・哲学学部歴史学科助教授（フィリピン）	5,400
37 （継2）	18世紀におけるフィリピン聖職者の起源 L. P. R.　サンチャゴ　メディカル・シティ病院精神医学者（フィリピン）	15,400
38 （継2）	ヴィサヤ地方とミンダナオ地方のイエズス会派教会の歴史的研究：1581年－1768年, 1859年－1921年 R. B.　ハヴェリャーナ　アテネオ・デ・マニラ大学教養学部神学科講師（フィリピン）	16,900
39 （継4）	北部フィリピン，パンガシナン州の政治・社会経済・文化史：1901年－1986年 R. M.　コルテス　フィリピン大学社会科学・哲学学部歴史学科教授（フィリピン）	3,100
40 （継4）	ネグロス・オクシデンタル州の社会・文化・経済史：1850年―1985年 V. L.　ゴンザガ　セント・ラ・サル大学社会調査センター所長（フィリピン）	5,800
41 （継3）	アメリカ支配から現在に至るまでのネグロス・オリエンタル州の歴史 C. A.　ロドリゲス　シリマン大学歴史・政治学科教授（フィリピン）	9,400
42 （継3）	フィリピン諸語辞書 E.　コンスタンティーノ　フィリピン大学社会科学・哲学学部言語学科教授（フィリピン）	43,800
43 （継2）	マノボ族の叙事詩『ウラヒーガン』の記録・翻訳・編集・出版 E. G.　マキソ　シリマン大学研究センター（フィリピン）	21,000
44 （継3）	セブアノ文学選集：1801年－1985年 R. B.　モハレス　サン・カルロス大学セブアノ研究センター所長（フィリピン）	4,200
45 （継3）	セブの植民地教会の歴史的研究――その建築および美術的特徴：1590年－1890年 C. S.　タマヨ　サン・カルロス大学セブアノ研究センタープロジェクトディレクター（フィリピン）	9,200
46	イロンゴ文学とその背景 L. V.　オシリョス　文化コンサルタント（フィリピン）	8,300

	プロジェクト題名 代表者　所属	助成金額 (ドル)
47	社会問題を扱うタガログ語の詩：1946年－1986年 V. S. イグナシオ　フィリピン大学クラーク空軍基地分校準教授（フィリピン）	4,700
48	サンボアンガのチャバカノ語による民俗文学 O. B. クアルトクルス　西ミンダナオ州立大学研究センター所長（フィリピン）	7,500
49	ブキドノン：1946年－1985年 M. M. ラオ　セントラル・ミンダナオ大学教授（フィリピン）	4,000
50	ミンダナオ島のモスレムの法的権利の認知と振興：国家統一と開発の前提条件として Z. S. レイエス　フィリピン大学法律生涯教育学科学科長代理（フィリピン）	15,400
51	バナハウ山の神話と儀礼：宗教伝説の構造と役割を世界観の指標としてとらえる研究 G. M. ペシガン　アテネオ・デ・マニラ大学英語学部助教授（フィリピン）	7,400
52 （継3）	北タイ，ビルマ・シャン州，インド・アッサム州のタイ語族の文化・社会比較研究 シャラチャイ R.　チェンマイ大学社会科学部社会学・人類学科教授（タイ）	22,500
53 （継3）	パンニャサ・ジャータカの北タイ版の研究 ピチット A.　チェンマイ大学人文学部準教授（タイ）	12,300
54 （継2）	タイのヤオ族と中国・広西のヤオ族の比較研究 テラパン L. T.　チュラロンコン大学文学部言語研究所所長（タイ）	14,200
55 （継2）	中国・広西のチュアン族とタイの関係についての研究 プラニー K.　チュラロンコン大学文学部言語学科準教授（タイ）	7,500
56 （継3）	グエン時代ヴェトナム社会・経済史の予備的研究 ポーンペン H.　シンラパコン大学文学部歴史学科助教授（タイ）	30,600
57	ランナタイおよびシプソンパンナの歴史資料の編纂：1200年－1949年 M. R. ルチャヤ A.　チェンマイ大学芸術文化センター所長（タイ）	26,800
58 （継2）	『ドンソン銅鼓』の編集と出版 N. V. ハオ　考古学研究所副所長（ヴェトナム）	66,800

	プロジェクト題名 代表者　　所属	助成金額 （ドル）
59 （継2）	メコンデルタの人々とその文化的特徴 N. C. ビン　　ホーチミン市社会科学研究所所長（ヴェトナム）	7,500
60 （継2）	ヴェトナムの古代の町 V. タオ　　歴史研究所所長（ヴェトナム）	6,700
61 （継2）	ホアビン文化 H. X. チン　　考古学研究所副所長（ヴェトナム）	6,900
62	ヴェトナムのタイーヌン少数民族 B. V. ダン　　民族学研究所所長（ヴェトナム）	8,800
63	ヴェトナムの漢字およびノム文字による碑文研究 N. Q. ホン　　漢字・ノム文字研究所副所長（ヴェトナム）	7,700
64	チャムの歴史と文化 N. C. ビン　　ホーチミン市社会科学研究所所長（ヴェトナム）	8,700
65	『漢字およびノム文字文献の宝庫』第2巻の出版 P. フウ　　社会科学出版局所長（ヴェトナム）	9,300
66	ヴェトナム百科事典 P. N. クウォン　　ヴェトナム社会科学委員会会長（ヴェトナム）	13,200
67	紅河デルタの人々とその文化的特徴 V. T. ラップ　　社会・経済・地理研究センター所長（ヴェトナム）	8,800
	小　　計　　　　67　件	**853,900**
1 ～ 18	インドネシア若手研究者奨励研究助成　　　別表（p.86～87）の18名	38,700
	国際助成合計　　　85　件	**892,600 ドル** **（118,345,685 円）**

助成対象概要（国際助成）

1．スラウェシ南部の沿岸地域の社会

（ムフリス）

当研究は3年間にわたってスラウェシ島南部の漁村を中心とする沿岸社会を様々の視点，アプローチで総合的に研究するものである。これまでの2年間では，それぞれ「沿岸社会の社会と経済」，「沿岸社会の社会史」というテーマで10人の研究者が参加して研究を行った。

本年度は「沿岸地域における技術と社会変化」というテーマで研究を行う。急激なモータリゼーション，新しい漁法・漁具の導入，港湾整備，金融等社会制度の改革などの近代化がもたらした沿岸社会の社会変化，また新たに生じた諸問題等につき様々の角度から研究を行う。

2．スルック：ジャワのイスラム教徒の神秘詩

（シムフ）

ジャワ文学のなかであまり研究されていない，短型のイスラム宗教詩スルックの研究である。

当研究では，図書館などに残っている昔収集されたスルックの記録，新たに当研究で収集される口承詩について，記録されている詩についてはアラビア文字またはジャワ文字からローマ字に直し，ジャワ語の詩のインドネシア語への翻訳を行う。また，詩に現れる難解な古いジャワ語の辞書作りも行う。3年計画の2年目である本年度は，第1年度に引き続き，新たな古文書テキストの翻訳，口承詩の収集，辞書作り，中間成果の出版を行う。

3．ブル島の孤立した民族ワカホロ族とその世界

（ムス H.）

当研究の対象であるワカホロ族は，マルク諸島，ブル島の中央部に住み，比較的最近まで孤立していたが近年政府により定住化政策が進められている。

本年度は3年計画の第3年度である。これまでの2年間は，本来の居住地である中央部に住むワカホロ族の社会組織，宗教，世界観，生業，政治体系などにつき文化人類学的研究を進めてきた。本年度は，沿岸部の定住地に移った人々を対象に，移住に伴う社会変化，文化変容につき調査を行う。また3年間の研究のとりまとめを行い，モノグラフとして報告書を執筆する予定である。

4．バリの伝統医療関係貝葉文献に記された医療方法

（I．K．スウィジャ）

バリにはヤシの葉に書かれた古文書（貝葉文献）が多数残されている。当研究では，このうち伝統医療に関する文献を研究する。

第1年度では，これらの医療関係の貝葉文献の所在調査を行い，目録を作成した。本年度はこの成果に基づいて，貝葉文献に書かれた内容を分析し，病名または症状別に，それに対する治療方法，それに効く薬草の名前（学名も含む），薬草から薬剤を作る方法などについてまとめ，報告書を作成する。当研究にはドゥクンと呼ばれる伝統治療師が加わる。

5．インドネシアの諸民族言語との関連におけるインドネシア語の利用と発達

（E．K．M．マシナンボウ）

インドネシアには250以上の言語があるといわれるが，定量的に研究した事例はなく，また国語であるインドネシア語の利用状況についての定量的研究もない。

当研究は，1980年の国勢調査中の言語についての二つの設問を手がかりに，上記の問題に初めて答えようとする試みである。第1年度では，国勢調査データの信頼性およびそのもっている性格と限界を明らかにするために，独自に2地域で言語学調査を行い一定の見通しを得た。本年度は国勢調査データの解析を進めると同時に，国勢調査の弱点を埋めるために8か所で現地調査を行う。

6．リアウ地方の口承文学：内陸部住民のニャニィパンジャン

（トゥナス E.）

リアウ地方はスマトラ島のマレー半島に向かい合う地域で，最も古いマレー人の王国のあった地方である。

当研究では，リアウ地方内陸部のプタラガンと呼ばれる人々の口承伝承ニャニィパンジャン（長い歌）を収集する。第1年度は慣習法に関するニャニィパンジャンを録音し記録した。本年度は，トンボと呼ばれる各種族の歴史を語ったニャニィパンジャンを研究対象とする。トンボのなかでは各種族の出自，親縁関係，歴史的出来事，移住の歴史などが語られ，書かれた記録の少ないこの地方の歴史を再構成するうえでたいへん貴重な資料となる。

7．北アチェの工業開発にともなう周辺社会の文化変容

（ダヤン D.）

北アチェの大規模工業プロジェクトが，周辺の伝統的農村社会にもたらした社会的・文化的変容過程を，総合的に理解することを目指した研究である。

すでに３年間研究を行ってきており本年度が第４年度となる。これまで，工業化に対する住民の認識の変化，山地民族の移住，工業用地から立ち退いた人々の追跡，工業地コミュニティと周辺社会の相互関係，企業・政府の行っている周辺地域への社会サービス，女性労働者の意識変化等を研究した。本年度は引き続き，周辺社会の女性の意識変化と収入・支出構造の変化の研究を行う。

8．都市文化の勃興：1900年から1915年のスラカルタ

（クントウィジョヨ）

中部ジャワのスラカルタはジャワ王朝の一家の宮廷都市であり，また外国商人などが活躍する商業都市でもあった。今世紀初頭，都市化の急激な進展と経済活動の活発化のなかから，新たな都市文化の担い手としてオランダ教育を受けた官吏，富裕なイスラム商人が台頭し始めた。一方でこれらの人々を中心として民族主義の意識が芽生え，民族主義団体が次々と生まれていった。

当研究は，上記のような仮説を歴史的資料に基づいて実証しようとする。第１年度は，インドネシア国内の史料を収集した。本年度はオランダで史料収集を行う。

9．西スマトラの歴史：1908年の租税反乱――その展開

（ルスリ A.）

1908年，オランダ植民地下のインドネシア，西スマトラ地方で住民による大規模な反乱が起こった。これは，それまで税の物納を認めていたのを覆し，金銭による納税を強制したことに端を発していた。この西スマトラ地方の租税反乱は，植民地時代のインドネシアで最大規模の反乱であったにもかかわらず，これまでほとんど研究されてこなかった。

当研究では，オランダの文書館に保管されている大量の当時の記録と地元に残っている史料を基に，この反乱の歴史研究を行うものである。

10．ワリソゴ，ジャワ島最古の歴史文献に描かれたジャワのイスラム教の祖たち

（ワシット）

当研究のテーマは，ジャワ島に最初にイスラム教を伝えたとされる９人のイスラム聖人（ワリソゴ）である。彼らは広く民衆に信じられ，信仰の対象になっているが，実在の人物なのか空想の産物なのか定かではない。

当研究では，ジャワ諸王朝の王たちが編纂させた年代記（ババッド）を用いてワリソゴ伝説を検証し，イスラム教がジャワに定着していく過程を探ろうとする。年代記は多くの王たちが次々と改訂版を作ったため，現存する年代記には異本が多数存在する。当研究では，諸テキストのなかからワリソゴ関連の部分を選んで研究する。

11．アチェの慣習法の編纂

（ダルウィス A.S.）

スマトラ島西端のアチェ地方は，西からやって来たインド商人，アラビア商人の来訪地として最も古くから西方文明の影響を受けた地方である。インドネシアがイスラム化してからは，イスラム教の学問の地として栄え，現在なお最もイスラム信仰の強い地方として，他の地域と多分に異なる性格をもっている。

当研究では，アチェ地方全域の様々の慣習，慣習法についてフィールド調査を行い，古老や慣習法首長の聞き取り調査から，様々の分野の慣習，慣習法についてデータを収集し記録に残すことを目指している。

12．地域の復権と発展における文官エリートと軍人エリートの統合の役割

（サアフルディン B.）

インドネシア独立の英雄を輩出した西スマトラのミナンカバウ族は，独立後の1957年，中央政府に反旗を翻し，共和国革命政府を樹立し反乱を起こした。この反乱は政府軍によって鎮圧されたが，多くの傷跡を西スマトラ地方の人々に残した。

当研究では，反乱が鎮圧されてから中央政府の厳しい監視下にあった西スマトラ地方がその傷を少しずつ修復し，経済開発目標達成度が全国一となり表彰された1984年までの復興のプロセスを，文官エリートと軍人エリートの統合の果たした役割の観点から研究する。

13. インドネシアにおける貧困の問題

（ウィロブロト）

（本件は，助成決定後，助成対象者の都合により助成辞退のため概要を省略）

14. ミナンカバウにおける，独立宣言からインドネシア共和国革命政府の反乱までの歴史（A. A. ナフィス）

当研究は，西スマトラ地方での独立闘争から1957年の中央政府への反乱（共和国革命政府事件）までの歴史研究である。前出のサアフルディンの研究が反乱以降を扱うのに対し，当研究は独立闘争から反乱までを扱う。

西スマトラ地方のミナンカバウ族は，初代副大統領ハッタ，初代首相シャフリルをはじめとして独立期に活躍した人材を輩出した。しかしながら，独立達成後の1957年に反乱を起こした。当研究ではこの反乱事件を，独立闘争からの流れのなかに位置づけ，多くの関係者の証言を基に，ミナンカバウ人の目からみた反乱の意味を探る。

15. スラカルタ地域のフォルステンランズ・タバコ栽培とブスキ地域のブスキ・タバコ栽培（スギヤント P.）

当研究は，性格を異にするジャワ島の二つのタバコ産業の歴史の比較研究である。

スラカルタ地域のフォルステンランズ・タバコ栽培はオランダのタバコ会社により始められ，独立後インドネシア政府の国営会社が経営した。一方，ブスキ・タバコは，オランダ人の個人栽培主により始められ，独立後もインドネシア人の栽培主が栽培してきた。この二つのタバコ栽培は，全く異なる盛衰の歴史をもっている。当研究では歴史資料また関係者のインタヴューなどにより，この二つのタバコ栽培の歴史を描き出すことを目指す。

16. サムドラ・パサイの歴史：インドネシア最初のイスラム王国，1250年―1525年（T. イブラヒム A.）

サムドラ・パサイ王国は13世紀半ばに，現在のアチェ州北アチェ県に興り，1524年にアチェ王国にほろぼされるまで続いた王国である。この国はインドネシアで初めてのイスラム王国であると同時に，マラッカ海峡の貿易センターの一つとして栄えた。重要な王国であるにもかかわらず，史料の少なさからこれまでまとまった研究がない。

当研究では，インドネシアに残る碑文・古銭などの史料，およびイギリス，ポルトガル，インド，中国などの交易相手の側の記録から，その歴史を探ろうとする。

17. ブキット族社会の社会構造：社会変化に関する一考察（ヌリド H. R.）

ブキット族とは，南カリマンタン州の山地に住む少数民族で焼畑を主たる生業としている。ブキット族社会は現在急激な社会変化にみまわれている。それは，大規模な森林の伐採，沿岸部のイスラム教徒との接触によるイスラム教の流入，政府の手で進められている沿岸部への移住政策などが原因となっている。

当研究では，ブキット族社会での住み込み調査を通じて，生業形態の変化，特に焼畑の変化とそれに伴う伝統文化の変容の過程，またその過程のなかで生じている諸問題等につき明らかにすることを目指す。

18. 動機づけと開発：中部マルク東セラム沿岸社会についての研究（アブドゥール R. H.）

無数の島々から成るインドネシアにおいて，その東側の群島部はこれまで土着の大きな王国が成立した例は少なく，また現在も最も社会・経済開発の後れた地域である。そこで，東インドネシアの開発は一つの大きな課題となっている。

当研究ではマルク諸島セラム島の典型的な漁村を取り上げ，このような地において開発努力が成功するための要因を探る。そこでは内発的要因に主眼をおき，それがどのような社会的基盤のうえに成立するか，また政策等の外部要因の在り方等を研究する。

19. 『貝葉文献の保存，記録，翻字，インヴェントリー作成，マイクロフィルム化に関するセミナー報告書』の出版

（カンペグ K.）

ラオスに存在する貝葉文献は，その歴史や文化を理解するうえで貴重な資料となるが，これらはラオス全土に散逸している。当プロジェクトは，これらの貝葉文献の保存，記録，翻字，インヴェントリー作成，マイクロフィルム化に関するセミナーの報告書出版を目的としたものである。全州の文化担当官および僧侶代表者，ヴィエンチャン所在の研究所や大学等の研究者が集まって1988年3月にセミナーを開催し，関係者一致して貝葉文献の重要性を認識し，今後の方策を話し合った。本年度は，そのセミナーの報告書を編集し出版する予定である。

20. 民俗詩収集と出版

（ボセンカム V.）

ラオス各地には，まだ系統的に収集・記録されていない伝統的な口承詩が多数存在している。これらは，ラオス文化の諸要素の宝庫であり，これを記録・保存し，研究することは，ラオス文化理解に大きな役割を果たす。

当研究は，ラオスの各地でフィールド調査を行い，民謡，童謡，労働歌，恋歌，格言，ナゾナゾ，などの口承詩を収集し，記録・整理して出版しようというものである。当研究成果は，大学・研究所などの言語学者，民俗学者，社会学者，文学者の研究の貴重な資料となる一方，一般の人々への自国文化の紹介ともなる。

21. 貝葉文献のインヴェントリー作成

（ダラ K.）

当プロジェクトは，p.18で述べた貝葉文献セミナーに基づいて，ラオス各地に散逸している貝葉文献のインヴェントリー作成事業の手始めとして，まずヴィエンチャン州とルアンプラバン州の2州に散在している貝葉文献のインヴェントリー作りを3年間で行うものである。

この2州において，寺院などに保存されていると思われる貝葉文献の所在を明らかにし，僧侶などに文献のタイトルを読むトレーニングを施してインヴェントリー作りを行う。その際，この種のプロジェクトに経験豊かなタイの研究者を招いて助言を受ける予定である。

22. 標準ラオ語辞書の編纂

（トンカム O.）

現存のラオ語辞書は小型のもので，諸分野の言葉を網羅していない。また編纂時期も古いので，社会の発展に伴って生まれた新語は含まれていないし，時代の推移に伴って語義が古くなっているものもある。当プロジェクトは，ラオスの社会・技術発展に対応した新語義を網羅した2万5,000語を収録する標準ラオ語辞書の編纂を行うことを目的としている。

データの収集は，貝葉文献，草稿，書籍，雑誌，新聞などから行い，語義を検討するほか，用語例を付し，実用的な辞書編纂を目指す。

23. ラオス装飾芸術の出版

（プリダ S.）

当研究は，ルアンプラバン，サヴァンナケートおよびチャンパサックの3地域にある仏教寺院の壁面に施されている伝統的装飾のデザインを模写して収集し，出版することを目的としている。

この出版物には，3地域の伝統ある仏教寺院や塔の全景，図面，装飾部分のデザインのスケッチを載せる予定であるが，装飾デザインの部分は系統的に収集し，そのデザインの名称・位置，および文化的背景についての説明を付す。これまでに行われた外国人による同様の研究と比較して，より詳細・広範囲に行われる研究となる。

24. ラオス民話集の出版

（キダン P.）

地方性が豊かで民族も多様なため，ラオスには民話が豊富にある。これらの口承民話は，各々の民族の宇宙観や歴史を物語っており，ラオスを多元的に理解するための資料となるが，現在多くのものが消滅しつつある。

当プロジェクトは，芸術・文学研究所が主催したラオスの民話コンテストに寄せられた各地の口承民話のなかから50編を選び，出版しようというものである。これらの口承民話は，各地域の民族の言語や古語で収録されているので，それらを標準ラオ語に翻訳して出版する予定である。

25. 東南アジアのアラブ人：歴史・社会学的研究

（オマール F.）

東南アジアとアラブ世界の交流は，1,000年以上も前から存在し，東南アジアの商業，金融，教育，宗教，法体系，政治の諸分野でアラブ世界からの来訪者の果たした役割は大きい。

当研究では，東南アジア各国や欧米での文献調査，東南アジア各国のアラブ人共同体のフィールド調査，中東諸国での文献調査を通じて上記のテーマを明らかにすることを目指す。本年度は3年計画の第2年度である。昨年度の文献調査，フィールド調査を継続し，また質問紙調査も活用して関連の文献，データを蓄積する。

26. 『社会科学ジャーナル』の発行

（S. フシン A.）

当プロジェクトで発行される雑誌「Ilmu Masyarakat」（「社会科学」）は，マレーシア社会科学会が編集，発行する学術雑誌である。毎号とも社会科学の諸分野，経済学，社会学，文化人類学などの広い分野の論文を掲載し，用語はマレーシア語または英語で，マレーシア国内のみならず，東南アジアの他の国々の研究者からの投稿論文も掲載している。

当プロジェクトに対してはすでに5年間助成を行ってきており，本年度は第6年度である。近い将来，自立して発行を継続できるよう基盤作りを進める予定である。

27. サバ・サラワクの輸送についての歴史研究：1800年—1940年

（A. カウル）

輸送網の発達は，特定の地域を市場とつなぎ，物・人・金・情報の流れを作り出し，それにより貨幣経済を導く働きをするなど，地域の経済に多大な影響を与える要因である。本研究者は，西マレーシア（マレー半島部）における鉄道・道路を中心とした輸送網の発達史からみた各地域の経済史を研究し，優れた成果を上げている。

当研究では引き続きサバ，サラワク両州につき同様の研究を行う。ここでは半島部と異なり河川の海上交通が中心となる。国内およびイギリスでの文献研究，現地調査によりデータを収集し歴史的分析を加える。

28. マレー研究国際会議

（モハマッド T.O.）

マレー語を話すマレー系の人々は，マレーシア，インドネシアを中心に他の東南アジア諸国から南アジアの一部にまで広がり，一つの大きなマレー圏を作っている。また，このマレー系の人々を対象とするマレー研究は，地域研究の一分野として世界各国で研究が行われている。

マラヤ大学文学・社会科学部，マレー研究科が主催する本国際会議は，アジア，欧米各国からマレー研究の第一線の研究者を集め，マレー研究の現状について情報交換し，また今後の国際的共同研究の可能性に道を開くことを目的に行うものである。

29. 中世ネパールの碑文研究

（D. ヴァジラチャルヤ）

当研究はネパールの中世（879—1769年）の碑文1,500点以上の拓本を収集し，これの翻字，翻訳，注釈，英文要約をつけて出版しようとするものである。

本年度は3年計画の第3年度である。第1年度では，初期の碑文（879—1484年）とラリットプール王国の碑文（1482—1768年）について，第2年度ではカンティプール王国の碑文（1482—1768年）について研究を行った。本年度はバクタプール王国の碑文（1482—1769年）について研究を行い，第1，2年度の成果の出版も行う予定である。

30. 古典ネワール語辞書編纂

（P. B. カンサカール）

ネワール語はチベット・ビルマ語族のなかで，文字をもちしかも古い時代の文書が残っている数少ない言語の一つであり，ヒマラヤ地方の歴史，文化を知るために貴重な言語である。

古典ネワール語辞書を編纂する当プロジェクトは本年度で4年目である。これまで，古いネワール語文献から，戯曲5点，物語7点，宗教および哲学的作品2点，詩および歌謡5点，歴史文献4点を選び，このなかから語彙を抜き出し辞書編纂を進めてきた。本年度は，碑文，歴史文献，条約などから数点を選び同様の作業を行う。

31. ネパール文化百科事典

（K. K. B. シャー）

当プロジェクトではネパールの文化についてこれまでに行われてきた内外の幾多の研究成果を集大成して，文化百科事典として出版することを目的としている。

本年度は5年計画の3年目である。第1年度では，アジアの3か国を訪問し，5つの百科事典編纂事業の調査を行い，それに基づいて基本構想をまとめた。第2年度は，セミナー，ワークショップ等を度重ねて開き，収録項目の決定と予定執筆者の決定を行った。本年度はこれに基づいて，全体の約 1／3 について執筆者に原稿を依頼し，提出された原稿を編集する具体的な作業に入る。

32. ネパール諸語の古文書の保存と記録

（P. R. トゥラダール）

当プロジェクトはネパールの文化遺産である古文書の個人的収集家数名のコレクションの散逸を防ぎ，研究者の利用の便宜を図るため，小さな古文書館を設立することを目的としている。

本年度はプロジェクトの5年目に当たる。これまでに，古文書のカタログ作り，古文書館用の建物の購入，家の改装を行い，古文書館は1987年12月にオープンした。その後の1年間の古文書館運営の試行段階を経て，本年度からは本格的な運営が行われる。最終年度である本年度は，今後の運営資金に対する助成である。

33. カトマンズ盆地の美術品の写真インヴェントリー

（L. S. バンデル）

カトマンズ盆地には町のそこここに無数のヒンドゥー教や仏教の神像・仏像があるが，近年心ない人々に盗まれ，世界の美術品市場で売られる事例が非常に多く，文化財保護の観点から危機的状況に瀕している。

当プロジェクトでは現存の彫刻を確定し，その所在地や彫刻の内容を記載した写真目録を作成し，美術品保護の第一歩とすることを目指している。併せて，すでに盗まれてしまった美術品の写真による目録も作成する。本年度は4年目で，これまでに出版する2点の目録の原稿が完成している。本年度は出版費の追加助成である。

34. パッシグの歴史：1572年—1987年

（C. テック）

当研究は，フィリピンの古い町パッシグの多くの家に伝わっている古文書を利用して，町の歴史を書こうといういままでにない試みである。これらの古文書は，土地所有等についてのいわゆる地方文書（じかたもんじょ）である。古文書は高い湿度，災害，家人の不注意によって消失したり，存在していたとしても部外者にみせたがらない場合が多いが，本研究者は古い家系のためこの心配がない。

昨年度の助成で地方文書の所有者を確認し，古文書を評価し，そのコピーの収集を行った。さらに公文書館の古文書の調査も補足的に行った。

35. フィリピンのイスラム芸術と建築：土着と現代

（A. T. ティアムソン）

ミンダナオとスルーにはフィリピン土着のイスラム建築がみられるが，当研究はその地理的分布を調べ，民俗学的特徴を明らかにすることを目的としている。これらの建築物はフィリピンのオリジナルな要素とヒンドゥー，マレー，中国，中東の影響が混在する建築的・美術的特色を有する。

昨年度の写真による予備的研究で，地理的分布が明らかになったため，本年度は集中的なフィールドワークを行う。写真による記録を補足し，作図，インタビュー，文献との統合を行う。

36. マニラ社会史：1765年—1898年

（M. L. T. カマガイ）

スペイン植民地時代のマニラ社会のダイナミックス，すなわち，各社会階層間の関係，また外国人コミュニティを形成していたスペイン人，イギリス人，中国人，日本人等の外国人グループ間の相互関係について分析した全体的な研究はいまだなされていない。

当研究は各社会階層の人々の生活を記述することによりマニラ社会の特色と多様性を明確にしようとするものである。方法論的には昨年度から公文書館での文献調査を行っているが，特に当時の雰囲気をとらえるために，文学，聖像画資料等も一次資料として使う。

37. 18世紀におけるフィリピン聖職者の起源

（L．P．R．サンチャゴ）

現在のフィリピン社会においてカソリック教会の果たす役割は大きい。国民の多数を占めるカソリック信者は，彼らの日常生活の指針および精神的支えとして，聖職者の教えを請う。したがって，現在のフィリピン社会およびそのなかでの聖職者の役割を理解するために，フィリピン人の聖職者の起源を研究することは重要なことである。

昨年度のマニラでの文献研究によりフィリピン人聖職者の実態がかなり明確になったが，史料の欠落部分があるため，本年度はスペインの公文書館で調査を行う。聖職者を分類し，その役割を明らかにすることを目指す。

38. ヴィサヤ地方とミンダナオ地方のイエズス会派教会の歴史的研究：1581年－1768年，1859年－1921年

（R．B．ハヴェリャーナ）

イエズス会はフィリピンから追放された期間を除いて，当時のフロンティアであったヴィサヤ地方とミンダナオ地方で布教活動を行ったため，この地方の町の形成に大きな影響を与えた。

当研究は昨年度行った公文書館における文献研究とフィールドワークを続行し，①イエズス会派教会の建築と芸術的様式の歴史を書き，②現存する教会またその旧跡を写真と図面で記録し，③教会の建てられた町の歴史を書くことを目指している。研究成果は本として出版される予定である。

39. 北部フィリピン，パンガシナン州の政治・社会経済・文化史：1901年―1986年

（R．M．コルテス）

フィリピンの歴史研究にはあまりにも多くの欠落部分があるため，決定的なフィリピン国史はまだ完成していない。これらの欠落部分を埋めるためには，フィリピンの様々な地方史を再構成することが必要である。この意味で，近年，地方史研究の重要性が認識され，歴史研究の主要な課題となっている。

本研究者は地方史研究の草分けで，「パンガシナン州：1572年－1800年」をすでに出版している。今回はそれに続く1801―1900年についてすでに書き上げてあった原稿と，当研究成果の1901―1986年について出版する。

40. ネグロス・オクシデンタル州の社会・文化・経済史：1850年―1985年

（V．L．ゴンザガ）

ネグロス・オクシデンタル州ではサトウキビの栽培がアシエンダ（大農園）で行われており，それを所有するネグロス人は大きな権力を握っていた。しかし，世界市場における砂糖価格の下落により砂糖産業は壊滅し，現在アシエンダからは多数の失業者が出，そのなかには飢餓に直面しているものも多く，社会問題となっている。

当研究は現在の社会経済的危機の歴史的背景を明らかにし，ネグロスの社会史，文化史を補うことも目的としている。前年度までにアメリカとフィリピンで行った古文書調査と民族誌調査を，本年度は報告書にまとめる。

41. アメリカ支配から現在に至るまでのネグロス・オリエンタル州の歴史

（C．A．ロドリゲス）

当研究は，1901年のアメリカ統治下における文民政府の樹立から1986年に至るまでのネグロス・オリエンタル州の歴史研究である。本研究者は同州の地方史に関しては，アメリカ支配以前の歴史について本を執筆しており，当研究はこの第1巻に続いて，ネグロス・オリエンタル州史を完成させるものである。

前年度までにフィリピンとアメリカの公文書館で文献調査を行い，ネグロス・オリエンタルの31の町でインタビューと文献調査を行った。本年度は2年間の研究に基づいた報告書を執筆する予定である。

42. フィリピン諸語辞書

（E．コンスタンティーノ）

本研究者は過去20年間，様々なフィリピン言語の辞書を編纂してきた。当プロジェクトでは，研究者のこれまでの蓄積を集大成し，105の言語を対象とするフィリピン諸語辞書を編纂しようとするものである。辞書の見出し語は約2万語で，各見出し語は英語で作られ，その後にフィリピン諸語での同義語を示す。データ処理にはコンピュータを使い，各年度に約35言語を対象に作業を行っている。本辞書はフィリピン国語を作り上げていく際の，身近な単語資料として役立つ。

43. マノボ族の叙事詩『ウラヒーガン』の記録・翻訳・編集・出版

(E.G.マキソ)

北コタバト州に住む山岳少数民族，マノボ族のもつ口承の叙事詩，「ウラヒーガン」は最高の神に選ばれたマノボ族の一族が様々の困難に直面しながらも，この神への信仰を捨てず，最終的に天国と不死の生を与えられるという物語である。隠喩，頭韻，対句，シンボリズム等の文学的手法が使われるこの伝承文学は古代ギリシアの叙事詩との比較にも値するものである。

前年度に引き続き，詠唱される叙事詩を記録し，英訳し，編集し，オリジナルをローマ字表記したテキストと英訳を出版するための作業を行う。

44. セブアノ文学選集：1801年─1985年

(R.B.モハレス)

近年，フィリピン地方文学に対して高い批評的関心が寄せられてきた。これはフィリピン文化の等質化傾向に対して，地方伝統を守り，地方のアイデンティティを明確にし，“国民文化”の構成要素としての地方伝統を保存・振興する必要があるとの考えに基づいている。

当研究は，フィリピンで母語とする人口が最も多いセブアノ語の文学を歴史的に調査し，作品のなかから秀逸した代表的な作品を選出し，原語と英語訳の出版を目的としている。第1年度は詩，第2年度は小説についての作業を進めており，第3年度には戯曲を扱う予定である。

45. セブの植民地教会の歴史的研究──その建築および美術的特徴：1590年─1890年

(C.S.タマヨ)

フィリピンにおけるスペイン植民地支配勢力の最初の上陸地セブは，カソリック伝道活動から最初に影響を受け，現在もスペイン植民地期の石造りの教会が多く残されている。しかしこれらの建物は急速に壊れつつあり，その歴史的意味や建築的様式に対する少しの配慮もなしに，現代風に改築されつつある。

当研究はセブの35の教会について調査するが，前年度までには写真，図面，スケッチ等による教会の記録と文献調査を行った。本年度はそれらの研究を続行し，研究成果を本の形で出版する予定である。

46. イロンゴ文学とその背景

(L.V.オシリョス)

イロンゴ語が話されている地域はフィリピンの砂糖生産地で，砂糖産業の急速な発展により富が生み出されたと同時に，その後の砂糖産業の衰退とともに，農民が仕事を失い，社会不安が高まっている地域である。

本研究者は，文学は歴史の反映であるという認識をもって，イロンゴ文学の歴史的アンソロジーを作成し，本の形で出版することを目指している。詩，短編小説，小説，戯曲，ことわざ，伝説等の代表的な作品を選び英訳をつける。文学とその背景となる経済，政治，社会的な要因との関係を明らかにしようとするものである。

47. 社会問題を扱うタガログ語の詩：1946年－1986年

(V.S.イグナシオ)

文学，特に詩は社会的な文書として利用することができ，歴史家にとっては貴重な資料となりうる。特にフィリピンのような社会では，詩は小説よりも短いため，読みやすく，読者が多い。ゆえに詩は世論に大きな影響力をもっている。

当研究では，フィリピンの社会の出来事について詩を作った人の思想の内容分析を行うことを目的としている。方法論は文学と歴史の研究手法を使い，人々の経済的・社会的生活の側面の変化が文化的生活の側面にどのような影響を与えたかを研究する。

48. サンボアンガのチャバカノ語による民俗文学

(O.B.クアルトクルス)

チャバカノ語はスペイン語のクリオールで4世紀の間サンボアンガで話されてきた言語であるが，急速に普及しつつあるフィリピンの他の主要な言語に吸収されてしまわないように，またその文化的アイデンティティが失われないように，記録と保存を行う必要がある。

当研究ではチャバカノ語でいまだに伝えられている民話，伝説，ことわざ，民謡等を人類学的，民俗学的手法で収集し記録・分類・解釈し，英訳をつけての出版を目的としている。多様なフィリピン文化の一側面を保存することは，国民文化の形成に役立つものと考えられる。

49. ブキドノン：1946年－1985年

（M.M. ラオ）

ミンダナオ島には非イスラム教徒，非キリスト教徒の民族が多くみられる。これらのグループをフィリピン国家に統合しようという努力はされているが，近年イスラム教徒の統合のほうに注意が集中してしまっているため，これらのグループには十分な配慮がなされていない。

当研究ではこれらの民族のなかからブキドノンを選び，その歴史を書き，彼らがフィリピン社会にどのように統合されようとしているのかを記述する。また開発プロジェクトが彼らの生活水準の向上に役立ったかどうかを確認する。

50. ミンダナオ島のモスレムの法的権利の認知と振興：国家統一と開発の前提条件として（Z. S. レイエス）

ミンダナオ島のモスレムの間には，彼らの法的権利，文化，伝統が軽視されているという意識がある。当研究では，1977年に規定されたイスラム法とシャリア裁判（イスラム法に基づく裁判）が実施されているかどうかを調査するものである。

調査の結果を基にして，モスレムの利益と福祉に影響する政府政策の改善や，モスレムの生活の質の向上のための方策の策定に役立つ提言を行う。同時にイスラム法，イスラム法体系，シャリア裁判のインヴェントリーも作成する。

51. バナハウ山の神話と儀礼：宗教伝説の構造と役割を世界観の指標としてとらえる研究（G. M. ペシガン）

バナハウ山の麓に19世紀末の革命グループの流れをくむ人々が宗教集団となって生活している。これらの人々は神話を信じ，儀礼を行う。民間信仰とキリスト教の混合したものである。

当研究の目的は彼らの世界観を知るために，その神話と儀礼を記述し，その構造と役割を明らかにすることである。バナハウ山の人々の世界観を理解することは，フィリピンの民間信仰の代表的精神を理解することになる。方法論的には一つの宗教集団を選び，民族誌的調査を行う。

52. 北タイ，ビルマ・シャン州，インド・アッサム州のタイ語族の文化・社会比較研究（シャラチャイ R.）

タイ語，タイ文化を共有するタイ族は，タイ国内のみならず，北は中国，南はマレー半島，東はヴェトナム，西はインド・アッサム地方にわたり広く分布している。またタイ国内のタイ族も，地方によって多様性がある。

当研究では，タイ諸族のなかでも特に，北タイ，ビルマのシャン州，および東北インドのアッサム州に住むタイ族に関して，ビルマ，インドの研究者と共同で，彼らの生活様式，行動パターン，社会組織などを人類学的に比較研究する。本年度は，過去2年間の調査を基に，インド，ビルマ，タイでワークショップを開催する。

53. パンニャサ・ジャータカの北タイ版の研究

（ピチット A.）

ジャータカ物語は，釈迦が悟りを開くまでに輪廻転生を重ねた前世を描いた仏教説話である。仏教が広まるにつれて，各地方の風俗・習慣を取り入れたその地方独特の地方版が生まれた。15～16世紀に北タイの僧が書いたとされるパンニャサ・ジャータカはこのような地方版の一つで，北タイ王国のみでなく周辺の諸王国などにも受け入れられ広く東南アジアの仏教国に定着していった。

当研究は，パンニャサ・ジャータカの発祥地の北タイ版の定本作りである。これまで多数の貝葉文献異本の翻字・研究を行い，本年度は定本の選定と出版を行う。

54. タイのヤオ族と中国・広西のヤオ族の比較研究

（テラパン L. T.）

ヤオ族はタイと中国にみられる少数民族であるが，当研究は，①タイに住むヤオ族は，言語・文化・歴史からみて二つのグループに分類できる，②そのうちの一つは，中国・広西からラオスを通って移住した人々である，との仮説を実証することを目的としている。

そのため，北タイと広西のヤオ族に関して，ヤオ語，民話，民謡，民族衣装の比較研究を行い，またヤオ族の中国からの移住ルートと定住地の記録を収集する。本年度は中国チームと共同で広西で調査を行う予定である。

55. 中国・広西のチュアン族とタイの関係についての研究 (プラニー K.)

当研究は，中国・広西の少数民族チュアン族の言語，民間伝承，歴史を記録・研究し，タイ族(特に東北タイ)と比較することによって急速に変化を遂げているチュアン族の固有文化を記録・保存し，またタイ族のルーツ解明の一助となることを目的としている。

研究方法は文献研究，中国の資料のタイ語への翻訳，広西でのフィールド調査によるが，中国・広西少数民族研究所の研究者の協力を得る。昨年度は，広西の6地域で調査を行い，データは本年度に比較分析し，またタイ語の方言とチュアン語の比較を行う。

56. グエン時代ヴェトナム社会・経済史の予備的研究 (ポーンペン H.)

本研究者の出身地タイは，上座部仏教とインド文化の影響を強く受けているのに対し，ヴェトナムは儒教など中国の影響を受けている。他方，反植民地化闘争が展開された19世紀の両国は，類似した農村社会をその社会・経済基盤としており，両国の比較研究は意義が大きい。

当研究では，ヴェトナム史研究の蓄積のないタイの歴史学者が，ヴェトナム関係の資料の豊富な日本の大学で，日本人研究者の指導の下，グエン時代のヴェトナム社会・経済史の研究を行う。ヴェトナム語の習得，資料収集に続き，本年度は研究とその執筆に重点をおく。

57. ランナタイおよびシプソンパンナの歴史資料の編纂：1200年―1949年 (M. R. ルチャヤ A.)

タイ族は，アジア6か国にまたがって住み，その比較研究の必要性が感じられているが，情報の不足・未整理，フィールド調査が難しいことが障害となっている。

当プロジェクトは1200―1949年までの中国雲南省双西版納のタイ族の文献をタイ，中国，イギリス，アメリカで収集し，その文献情報を編纂することにある。中国での資料収集は，中国の研究者が行う。また，彼らの政治，社会，伝統，部族内接触に関する第一次資料に関しては，選定して出版もする。表記には，現代タイ語，北タイ語，タイ・ルー語，中国語，英語を用いる。

58. 『ドンソン銅鼓』の編集と出版 (N. V. ハオ)

東南アジアの古代史に関してはいまだ不明の点が多いが，なかでもヴェトナムから出土するドンソン銅鼓と呼ばれる考古学遺物は，古代史を探る重要な鍵であるとみられている。この銅製の鼓の形をした出土品の分布地域はドンソン文化圏と呼ばれ，一つの有力な共通の文化をもつ人間集団が存在したと考えられている。最近になって，同種の銅鼓が中国南部でも発見され，ドンソン銅鼓を巡る考古学研究は，いっそう広がりをもつようになってきた。当研究はこれまでに発見された229の銅鼓について，白黒写真，スケッチ，実測値をつけて出版する。

59. メコンデルタの人々とその文化的特徴 (N. C. ビン)

ヴェトナムの南端に位置するメコンデルタは11の省と市から成るヴェトナム最大の農業・工業地帯で，ヴェトナムの経済発展に大きな役割を果たしている。またこの地域の少数民族は先史時代から独特の伝統文化を作り上げており，その文化は経済生活，生活様式，宗教，慣習，祭り，言語，芸術等のなかに表現されている。

当研究は適切な開発政策を策定するうえでの知識を得るために，前年度に引き続き，同地域の少数民族の特徴，その相互間の経済・文化交流を調査する。またこれらの少数民族と交流のある隣国の人々との理解にも役立てる。

60. ヴェトナムの古代の町 (V. タオ)

当研究が研究対象とする15の町はヴェトナム全土に散らばっており，紀元前3世紀から紀元18世紀の間に設立された。現代の町へと統合されたものは少なく，多くは地上から消えさり，遺跡となるか，村になってしまった。これらの古代の町を調査することにより，都市化，伝統，歴史，文化，商品経済，資本主義の芽生え等についての理解を深めることができる。

当研究は，前年度に引き続き考古学，歴史学，社会学，民族学，他の分野の専門家が調査を行い，古代の町の構造，経済活動，社会組織，文化生活等を記述する。

61. ホアビン文化

(H．X．チン)

ホアビン文化は東南アジア全体にみられる先史時代の文化であるが，北ヴェトナムの高地にその遺跡が多く，発掘がなされている。当研究は，ホアビン文化についていままでに明らかにされている知識のまとめを行う。ヴェトナムではホアビン文化の遺跡が50以上発見され，発掘が行われているが，これらの発掘から得られた大量の発掘物の分類を行う。

研究は前年度に引き続き，ホアビン文化に関する研究と発見の歴史をまとめ，年表を作成し，ホアビン人の人類学的特徴と経済活動を明らかにする。

62. ヴェトナムのタイーヌン少数民族

(B．V．ダン)

ヴェトナムはアジアにおいて十字路のような位置にあるため，東アジアと東南アジアの文化の研究に重要な役割を果たす。ヴェトナムの54の民族グループはその文化の様々な価値を保存してきた。しかしこれらの民族グループは現在急速な変化を遂げており，詳細で組織的な民族学的研究が急務である。

当研究では，共通の歴史的起源をもち，同じ言語グループに属し，文化的共通性をもつタイ族とヌン族について研究を行う。人口が多く，北部山岳地域に住むこれらの民族はヴェトナムの歴史に特別の役割を果たしてきた。

63. ヴェトナムの漢字およびノム文字による碑文研究

(N．Q．ホン)

日本や韓国のようにヴェトナムにも漢字および漢字を基にして作られたヴェトナムのノム文字で書かれた文献が残っている。これらの文献は多様な形で残っているが，当研究では石，青銅，木に彫り込まれた文献を対象とする。

20世紀初頭から1945年までの間にフランスの学者がヴェトナムの学者の協力を得て，碑文を採集し，整理したが，それ以降は組織的な収集は行われていない。多くの重要な碑文が，特にヴェトナム南部の省で手つかずの状態にあり，それらの碑文の拓本収集は急務である。

64. チャムの歴史と文化

(N．C．ビン)

チャム族のチャンパ王国は永年の中国支配に対抗し2世紀後半に出現した。チャム族はオーストロ・アジア人種に属し，言語的にはマラヨ・ポリネシア系の言語を有する。文字は古代サンスクリットから派生したもので，碑文が残っている。チャム族の宗教はヒンズー教の変形したものだったが，多くはイスラム教に改宗している。

当研究は歴史上一時隆盛を極めた王国の流れをくむ人人の歴史を調べ，文化を保存することを目的としている。また，チャム族と東南アジアの民族との相似点や関係も明らかにする。

65. 『漢字およびノム文字文献の宝庫』第2巻の出版

(P．フウ)

ヴェトナムには多くの貴重な漢字およびノム文字で書かれた資料がある。これらの資料は本，論文，碑文等の形で残っており，リー（李）王朝とチャン（陳）王朝から1943年までの間に収集されたものが多い。

チャン・ヴァン・ザップは一生をかけて『漢字およびノム文字文献の宝庫』を2巻に分けて編纂した。第1巻は1971年に出版され，1984年に再版されたが，第2巻は編纂者の死後15年たった現在も出版されていない。当プロジェクトはこの第2巻を出版して，ヴェトナムの文化，歴史の研究に役立てようとするものである。

66. ヴェトナム百科事典

(P．N．クウォン)

ヴェトナムでは，科学，文化，芸術等に関する情報が必要であるが，これらの情報はなかなか入手しにくい。そこで百科事典の編纂が急務である。この百科事典はヴェトナム4,000年の歴史の間に生み出された科学的，文化的，芸術的知識を一般の人々に与え，同時に世界の同様の知識も紹介するものである。

ヴェトナム百科事典編纂国家評議会が編纂を組織する。国家評議会は6人の学者により構成され，その下に特別委員30人，24の委員会のメンバー220人，執筆者と助言者300人を動員する。

67. 紅河デルタの人々とその文化的特徴

(V．T．ラップ)

紅河デルタは，ヴェトナムの7省と2都市から成る肥沃な平原である。この紅河デルタに水稲農業と村と政治制度の初期段階を基にする古代文明が発生した。紅河文明はかなり高度の発達をしたと同時に，ヴェトナムの生活様式，伝統の基礎を築いた。

当研究は紅河デルタについて，その起源から現在に至るまでの文化的特徴とそこに住む人々についての調査を行うことを目的とする。伝統文化のよい面を保存し，開発政策に貢献する有効な経済的，社会的方策をみつけ，人々の生活向上に役立つことを目指している。

Ⅳ-2. 国際助成 インドネシア若手研究者奨励研究助成

インドネシア若手研究者奨励研究助成は，1987年度より開始したプログラムである。その目的は研究資金に乏しいインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者に，研究費を提供しようとするものである。その趣旨に鑑み，対象となる研究は個人研究に限り，比較的小規模の助成金をなるべく多くの若手研究者に提供することとした。

応募件数はインドネシア全国から340件あり，選考の結果選ばれた18件は36歳以下の若手研究者の研究であった。うち4件は修士論文執筆のための研究である。研究テーマとしては経済学，社会学，文化人類学，教育学，文学，法学，保健学などの分野から数名ずつが選ばれる結果となった。

研究者の居住地域としては，ジャカルタ，ジョグジャカルタといった学問的中心地の研究者よりも，地方在住の研究者のほうが多い。今年度の特徴として，女性の研究者が7名選ばれたこと（1987年度はなし）および地方のNGOの人が3名選ばれたことが挙げられる。

助成対象一覧

	研究題目 代表者　所属	助成金額 （ルピア）
1	開発とメダン市の都市部拡大が農民の土地にもたらした影響 エディ・ムルヤ　アルワシュリヤ大学法学部講師　29歳	4,000,000
2	第1次から第5次国家開発5カ年計画（1969～1988）の間における南カリマンタン社会のベーシック・ヒューマンニーズ充足の向上 ハイリン・ファジェリ　ランブン・マンクラット大学農学部講師　30歳	4,000,000
3	西ヌサトゥンガラ州，東ロティ郡，メケクク村，ウル部落における妊婦と5歳以下の幼児への食料補助プログラム実施の影響 スシー・M・カティパナ　社会衛生推進プログラムコンサルタント　35歳	4,820,000
4	66年世代におけるイスラム学生同盟の役割—新秩序形成の一つのエピソード（1965～1969）（修士論文） サイフラー SA．　シャリフヒダヤトゥラー国立イスラム高等学院大学院生　35歳	4,000,000
5	蛋白質源となる食べ物の消費の分析 エンダン S. ラハユ　スブラスマレット大学農学部講師　31歳	5,000,000
6	東カリマンタン，クタイ県のダヤク・バハウ族の耕作方法と乾季の生産活動 バスティア H．ラダム　ムラワルマン大学教員養成学部講師　34歳	4,800,000
7	スラバヤ市の歴史的建物のインベントリー作成 ティモティチン・クワンダ　ペトラ・キリスト教大学建築学部講師　30歳	3,750,000

	研究題目 代表者　所属	助成金額 （ルピア）
8	ベンクル州のレジャン族の女性集団のための収入増加活動(Income Generating Activity)の社会経済的影響 レクソワルドヨ　アンダラス大学畜産学部講師　29歳	3,730,000
9	家庭での会話とインドネシア語の授業の時の会話におけるインドネシア語の相違：質問型の形態と機能についての社会言語学的研究 Ah. ロフィウディン　マラン教育大学言語教育学部講師　26歳	2,300,000
10	スンダのフォークロアにみられる生活道徳 イネ・ヘルミナ　西ジャワ州政府文化局スタッフ　28歳	2,750,000
11	ヌサンタラとインドネシア：文化における変化についての研究 ムハマッド T. ラーゼン　社会変革のための社会科学フォーラムコーディネイター　25歳	3,300,000
12	14世紀の東スマトラのマレー王朝の官僚制（修士論文） ラトナ　北スマトラ大学文学部講師　33歳	2,000,000
13	インドネシア民族事典 ズルヤニ・ヒダヤ　教育文化省文化総局スタッフ　32歳	5,000,000
14	露天商の家族の生活向上における女性の役割 エニ・ファフラティ　KOMPAS BORNEO 社会サービス研究所スタッフ　26歳	3,750,000
15	1987年総選挙をめぐるナフダトゥールウラマ（NU）の政治行動の変化：NU の政治と宗教に対する認識の研究 シャムスディン・ハリス　インドネシア科学院政治・行政研究開発センター研究員　31歳	3,100,000
16	コバ，リアウ州ロカンのムラユ社会の口承文学 アル・アズハル　リアウ・イスラム大学農村開発研究センター研究員　27歳	3,000,000
17	西スマトラのミナンカバウ族の慣習法社会の統合にあたえる desa 行政システムの影響 バフィルマン Hb.　パダン教育大学講師　29歳	3,000,000
18	居住環境選択における社会文化的要素の影響：パレンバンの都市住民の公共高層住宅に対する関心の欠如についてのケーススタディ（修士論文） アナン・バカール・アスタリ　スリヴィジャヤ大学教員養成学部講師　36歳	3,400,000
	合　計　　　18　件	**65,700,000 ルピア （38,700 ドル）**

Ⅴ．「隣人をよく知ろう」プログラム

V－0．プログラムの概要

「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は1978年度に発足し，日本向けのプログラムは11年目を迎えるに至ったが，1982年度から東南アジア向けのプログラム，また1983年度から東南アジア相互間のプログラムが開始された。

日本向けプログラムのねらいは，日本の人々が隣人である東南アジア諸国の人々の文化・社会・歴史等についての認識を深めることを促進することである。そのために，東南アジア各国の人々が書いた文学作品や文化・社会・歴史等についての本のなかから日本の一般読者へ紹介することがふさわしいと思われる本を，東南アジアの人々の推薦を受けて選び出し，それらの本の日本語版を制作するときの翻訳料を助成する。この11年間で121件が助成対象となった。各国別の累計はインドネシア33件，ヴェトナム1件，シンガポール11件，タイ34件，ネパール3件，ビルマ17件，フィリピン12件，マレーシア10件である。

東南アジア向けプログラムは，東南アジアの人々の日本に関する正しい理解を促進することを目標に，日本に関する社会科学書，人文科学書，文学作品および日本人による東南アジア研究の成果を東南アジア諸国の言語に翻訳・出版する際の助成を行う。翻訳対象書の選定，翻訳者の選定，出版者の選定等の実際的運営は，助成対象となる東南アジア諸国の組織が行う。1988年度には，ヴェトナム（第4年度と第2年度），フィリピン（第1年度），マレーシア（第4年度），ラオス（第2年度と第1年度）のグループが助成対象となった。現在，このほかに，これまでに助成を受けたインドネシア（1983，1985，1987年度），タイ（1982年度），ネパール（1984，1985，1986，1987年度），マレーシア（1982，1983，1986年度）の各グループが本プログラムの下で活動を行っている。

東南アジア相互間のプログラムは，東南アジアの国々による相互理解を促進することをねらいとして，東南アジアの人の手になる社会科学書，人文科学書，文学作品を他の東南アジアの言語に翻訳・出版する際の助成を行う。1988年度にはインドネシア（第2年度）とヴェトナム（第1年度）のグループが助成対象となった。本プログラムの下では，これまでに助成を受けたタイ（1983，1984，1985年度）とフィリピン（1985，1986，1987年度）でもプロジェクトが行われている。

V－1. 日本向け・翻訳出版促進助成

助成対象一覧

	日本語仮題名 訳者名	原著名 著者・編者名（原著国名）	出版社名 編集者名	助成金額 （円）
1	われらのレイナ川 寺見 元恵	Canal de la Reina **Liwayway A. Arceo**（フィリピン）	段々社 坂井 正子	1,880,000
2	民衆 山本 まつよ	Mass **F. Sionil José**（フィリピン）	めこん 桑原 晨	3,440,000
3	夏の日の雨 加藤 栄	Mua mua ha **Ma Van Khang**（ヴェトナム）	新宿書房 村山 恒夫	2,580,000
4	わが師たち ――プサントレンの人々―― 山本 春樹　相馬 幸男	Guruku : Orang-Orang dari Pesantren **K. H. Saifuddin Zuhri**（インドネシア）	井村文化事業社 伝井 かほる	2,300,000
	小　計（日本向け）	**4冊**〔インドネシア1冊，ヴェトナム1冊，フィリピン2冊〕		**10,200,000**

助成対象概要（日本向け・翻訳出版促進助成）

1．われらのレイナ川

1960年代後半から1970年代前半のフィリピン社会が抱える矛盾を，マニラの中流階層の目を通して描いた本書は，タガログ語文学の代表作と高く評価されている作品である。物語は，マニラの典型的中流家庭夫人カリダッドが父から相続したレイナ川沿いの土地を巡って，カリダット夫人の家族と，その土地を管理していた使用人の借金の形にその土地に住みついてしまった高利貸ニョラ・タンテイの争いを軸に展開する。当時の社会悪を象徴するニョラ・タンテイの家は台風で倒壊し，そこで両家族の子供たちが，社会再建に向けて協力を誓い合う。

2．民衆

フィリピンの代表的作家F．ショニール・ホセの５部作「ロサレス物語」の第４作目。この作品では，第１作目の『仮面の群れ』の主人公アントニオ・サムソンの息子ペペが主人公となる。私生児の烙印を背負って生まれたペペは，母と叔母の期待を背にマニラに出て，大学に入る。しかし，トンドのスラムに生活し，放縦な日々を送るなかで，次第にフィリピン社会の不正と，自ら果たすべき役割に目覚め，やがて一人の戦士たるべく「山」に向かう。フィリピン民衆の正義を求める闘いを伝える優れた文学作品である。

3．夏の日の雨

南北統一後の1970年代末のヴェトナムでは，相次ぐ天災による不作，華僑問題，南部における性急な社会主義の失敗など現体制を揺るがす深刻な問題が続出し，それを背景に「新傾向」文学が登場した。本書は，この流れへの過渡期の作品である。1978年の大洪水および紅河決壊を背景に，社会主義の理想に燃える若き堤防建設技師を主人公にすえ，各々の立場から祖国建設に献身する人々と，祖国の大義とは無関係に，目先の利益を追って生きる都市の庶民像とを対照的にいきいきと描くなかで，当時のヴェトナムの抱える諸問題を浮き彫りにした。

4．わが師たち――プサントレンの人々

インドネシアの近代政治史上，大きな役割を果たしたイスラム勢力の中核は，イスラム伝統主義派の学者と教師の連盟であるナフダトゥール・ウラマであった。本書は，その最高指導者の一人である著者の前半生の自叙伝である。著者が生徒として体験したプサントレンの生活，生徒から教師へと成長し活動の舞台が故郷の村から中・東部ジャワ全域へと拡大する過程，独立・建国闘争時代に社会・政治勢力の一つとしてナフダトゥール・ウラマがたどった道，などプサントレンの世界とそこから輩出したイスラム世界リーダーたちの群像を描いている。

V－2．東南アジア向け・翻訳出版促進助成

助成対象一覧

（継２）：継続２年目
（継４）：継続４年目

	プロジェクト題名 代表者　所属	助成金額 （ドル）
5	フィリピン向け『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト F.S. ホセ　ソリダリティ財団理事長（フィリピン）	46,300
6 （継２）	日本の社会科学・人文科学書のラオ語への翻訳と出版 ウサ S.　日本文学翻訳委員会（ラオス）	5,900
7 （継４）	マレーシア向け『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト アブ・バカール H.　学術振興財団理事長（マレーシア）	75,600
8 （継４）	日本の産業，経済，経営に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版 V.D. ルオック　世界経済研究所所長（ヴェトナム）	29,000
9 （継２）	日本の伝説，民話，文化史，社会科学の本のヴェトナム語への翻訳と出版 P. フウ　社会科学出版局局長（ヴェトナム）	25,500
10	日本の民話のラオ語への翻訳と出版 フンパン R.　芸術・文学研究所（ラオス）	4,800
	小　計（東南アジア向け）　6　件	**187,100ドル (24,806,962円)**

助成対象概要（東南アジア向け・翻訳出版促進助成）

5．フィリピン向け『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト （F．S．ホセ）

当プロジェクトでは日本に関する社会科学書，人文科学書，文学作品をタガログ語，セブアノ語，イロカノ語に翻訳し出版する。フィリピンの人々の日本に対する正しい理解を促進することをねらいとしている。フィリピンは急速な近代化のプロセスにあり，近代化の前提条件を知るうえで，日本の経験から得られる視点は役立つ。

当プロジェクトの運営を行うソリダリティ財団はすでにフィリピンでの東南アジア相互間翻訳出版を行っており，翻訳・出版作業のための基盤ができている。第１年度は約６冊の本を翻訳・出版する予定である。

6．日本の社会科学・人文科学書のラオ語への翻訳と出版 （ウサ　S．）

当プロジェクトは日本に関する社会科学書，人文科学書をラオ語に翻訳して出版し，ラオスの人々の日本に対する正しい理解を促進することをねらいとしている。

近年ラオスで，日本の経済発展の背景，内容，活力を研究して自国の経済発展にその経験を生かそうとの考えが広がっていることに鑑み，第１年度には，*Japanese Economic Development* を翻訳し，現在印刷の段階にある。第２年度には，*Japan's Economic Policy* を扱う予定である。

7．マレーシア向け『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト （アブ・バカール　H．）

当プロジェクトでは日本に関する社会科学書，人文科学書，文学作品をマレーシア語に翻訳して出版する。マレーシアの人々の日本に対する正しい理解を促進することをねらいとしている。

本年度はプロジェクトの４年目である。これまでに文学書４冊，人文科学書３冊，社会科学書３冊，童話１冊，教科書１冊の合計12冊を翻訳して出版し，なおその他に11冊を翻訳・出版の予定である。出版された本は全体的に好評のうちに迎えられている。本年度はさらに４冊の翻訳・出版を行う予定である。

8．日本の産業，経済，経営に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版 （V．D．ルオック）

当プロジェクトは日本の産業，経済，経営に関する本をヴェトナム語に翻訳・出版し，日本のこの分野に関してヴェトナムの研究者および関心のある人々の正しい理解促進を目的としている。

第１年度には３冊，第２年度には１冊，第３年度には２冊の本の翻訳・出版を行った。第４年度にはさらに２冊の翻訳・出版を行う予定である。ヴェトナムでは現在ゆっくりとではあるが自由化政策がとられ，諸外国への関心が高まっており，翻訳・出版された本も多くの読者を獲得している。

9．日本の伝説，民話，文化史，社会科学の本のヴェトナム語への翻訳と出版 （P．フウ）

ヴェトナム向け「隣人をよく知ろう」プログラムとしては「日本の産業，経済，経営に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版」が世界経済研究所によって行われているが，翻訳の対象となっているのは経済関係の本だけである。そこで人文科学，社会科学の本については社会科学出版局が翻訳・出版を行っている。本来各国一組織が原則であるが，ヴェトナムの国情を考えて特例を設けた。第１年度には２冊の本の翻訳・出版のための作業を進めており，第２年度にはさらに２冊の本の翻訳・出版を行う予定である。

10．日本の民話のラオ語への翻訳と出版 （フンパン　R．）

当プロジェクトは，日本の文学作品をラオ語に翻訳して出版することによって，ラオス人に日本，特にその社会・文化に関して理解を深めてもらうことを目的としている。

本年度は，日本の伝統的な民話集をフランス語からラオ語に翻訳し出版する予定である。ラオスの一般民衆の楽しめる民話集作りを心がける。

Ｖ－３．東南アジア相互間・翻訳出版促進助成

助成対象一覧

（継２）：継続２年目

	プロジェクト題名 代表者　所属	助成金額 （ドル）
11	東南アジア文学のジャーナル，*Tenggara* の出版 ムハマッド H. S.　学術振興財団（マレーシア）	10,300
12	アジア11ヵ国におけるプラヤー・アヌマーン・ラーチャトンに関する展示会とタイでの国際シンポジウム スラック S.　サティアンコーセット・ナーガプラティープ財団（タイ）	33,200
13 （継２）	東南アジア相互間『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト アスワブ M.　社会経済調査・教育・情報研究所所長（インドネシア）	28,300
14	ヴェトナム社会科学書の英訳に関するワークショップ B. D. タン　季刊誌『ヴェトナム社会科学』（ヴェトナム）	6,300
15	東南アジアの社会・経済発展に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版 N. M. ハン　アジア太平洋研究所所長（ヴェトナム）	20,500
16	東南アジアの歴史，文化，伝統に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版 P. D. ズオン　東南アジア研究所（ヴェトナム）	11,000
	小　計（東南アジア相互間）　6　件	**109,600 ドル （14,537,038 円）**
	「隣人をよく知ろう」プログラム合計　16　件	**（49,544,000 円）**

助成対象概要（東南アジア相互間・翻訳出版促進助成）

11. 東南アジア文学のジャーナル, *Tenggara*の出版
（ムハマッド H.S.）

当プロジェクトで出版される文学雑誌, *Tenggara* は東南アジア各国の文学を英語で紹介するジャーナルである。この雑誌はすでに20年間発行されてきた雑誌であり，マレーシアで唯一の東南アジア全域をカバーする文学雑誌である。これまで東南アジアの文学とその現状をマレーシアに紹介し，また東南アジアの国々が相互に理解し合ううえで一定の役割を果たしてきた。しかしながら，近年諸般の事情により停滞を余儀なくされている。

当助成により雑誌発行の体制，雑誌の内容，各国との連絡を刷新し伝統ある文学誌の再興を図る。

12. アジア11ヵ国におけるプラヤー・アヌマーン・ラーチャトンに関する展示会とタイでの国際シンポジウム
（スラック S.）

当プロジェクトでは，“歩く百科事典”といわれた民俗学者，プラヤー・アヌマーン・ラーチャトンの生誕百周年を記念して，アジア各国でプラヤー・アヌマーンについての展示会を開催することを目的としている。展示会と同時にタイ文化や文学についての講演も行う。

この巡回展示会は１年間をかけて行うが，第２年度には「アジアを探して：文化と文学を通しての知識と近代化」と題して国際セミナーをバンコクで開催する予定である。東南アジア諸国間相互の文化交流と知識の流れを促進することが期待される。

13. 東南アジア相互間『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト（インドネシア）
（アスワブ M.）

当プロジェクトは，近隣諸国に対するインドネシアの人々の理解を促進するために，民間の研究所であり，かつ教育普及活動のための出版部門をもち，高い質の出版物で定評のある社会経済調査・教育・情報研究所が東南アジア諸国の社会科学書，人文科学書をインドネシア語に翻訳して出版しようとするものである。

本年度はプロジェクトの２年目である。第１年度には，入門的意味合いもあって東南アジア全体を扱った本３冊と，フィリピンの歴史書，社会科学書２冊を翻訳した。今年度は，他の国々の本５冊を選んで翻訳する。

14. ヴェトナム社会科学書の英訳に関するワークショップ
（B.D.タン）

当ワークショップではヴェトナムの社会科学書を英語に翻訳する際の問題点が議論されるが，その議論はヴェトナムの社会科学書を英語を介してアジアの言語に重訳することを念頭において行われる。当ワークショップの企画の中心になっている人々は，当財団の助成で1986年にタイで行われた「翻訳に関する国際ワークショップ」に参加しており，この成果をヴェトナムで生かそうというものである。

ワークショップにはヴェトナム滞在中の英語を母語とする研究者にも参加してもらい，内容を高める。

15. 東南アジアの社会・経済発展に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版
（N.M.ハン）

当プロジェクトの目的はヴェトナムの人々の近隣諸国についての理解を促進するために，東南アジアに関する本をヴェトナム語に翻訳・出版することである。ヴェトナム社会科学委員会の下には東南アジア研究を行う２つの研究所があるため，アジア太平洋研究所は社会・経済発展についての本の翻訳・出版を計画している。

ヴェトナムはいまアセアン諸国との協力を活発にすることを希望しているが，これらの国々についての情報が少ない。第１年度には２冊の本の翻訳・出版を行う予定である。

16. 東南アジアの歴史，文化，伝統に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版
（P.D.ズオン）

東南アジア相互間の翻訳出版促進助成は，本来各国一組織が原則であるが，ヴェトナム社会科学委員会の下には，東南アジア研究を行う二つの研究所があるため，ヴェトナムの国情を考慮して特例を設けた。前項のアジア太平洋研究所に対して東南アジア研究所は東南アジアの歴史，文化，伝統に関する本をヴェトナム語に翻訳・出版する計画である。

第１年度には，ヴェトナムとは古くから文化的関係のあったビルマの古典文学をヴェトナム語に翻訳・出版する予定である。

Ⅵ．その他の助成

Ⅵ－0. その他の助成の概要

前章までに報告した五つの助成プログラムのほかに，本年度は，計画型の助成プログラムとして，フォーラム助成，特別研究助成，民間助成活動促進助成，東南アジア研究英訳刊行助成を実施した。これらの助成案件は，専務理事，事務局長，総務部長，国際・研究両部門のプログラムオフィサーで構成する企画会議（年11回開催）で審査・選考し，年3回の理事会で審議し助成を決定した。

フォーラム助成は，財団の今後の活動展開と関係深いと思われる小規模な研究会活動に助成するもので，その申請は財団事務局と研究会との合議により作成することとしている。本年度は6件が助成対象となった。

特別研究助成は，上記フォーラムでの検討・提案による，公募助成には馴染みにくい長期計画型の研究活動に助成するもので，財団事務局と研究チームとの共同企画によって推進する。本年度は「戦後科学技術の社会史に関する総合的研究」の3年目の助成を行った。

民間助成活動促進助成は，わが国における民間助成財団等の助成活動の促進・発展を目的に，そのために必要な調査や活動に助成するもので，当面は助成財団資料センターの運営費補助に重点をおいているが，ほかにもNGO活動推進センターの情報基盤整備にも助成を開始した。

東南アジア研究英訳刊行助成は，「隣人をよく知ろう」プログラムと関連して昨年度から3年の予定で実施しているもので，日本の東南アジア研究の成果をコーネル大学から翻訳出版する費用を助成するものである。

以上の計画型の助成プログラムのほか，財団の研究助成等の成果を広く社会に発表することを目的に，報告書の印刷，出版物の刊行，シンポジウム等の開催，国際学会への出席などに助成する成果発表助成を実施している。審査・決定は迅速性を重んじ企画会議で行っている（p.14，山岡論文参照）。本年度は22件に対して助成した。

なお，緊急を要するもので当財団の活動趣旨から特に重要なものは，その他助成として企画会議の検討を経て理事長決済で助成できるようにしている。本年度はこれに関し，4件の助成を行った。

Ⅵ-1. フォーラム助成

助成対象一覧

（継2）：継続2年目
（継3）：継続3年目

	テーマ 代表者　団体名	助成金額 （円）
1 （継2）	新しい科学技術の思考様式を探る——生命システムの関係的理解をふまえて—— 清水 博　新しい科学技術を考える会	2,850,000
2 （継2）	日本企業の立地に伴うケンタッキー州ジョージタウンの生活共同体の変化に関する継続的検討 T. R. フォード（アメリカ）　ケンタッキー大学地域開発研究センター	4,800,000
3 （継3）	第二次大戦中のインドネシア日本占領軍政に関する同時代史料及び口述記録の整理・収集・利用方法を検討する 中村 光男　日本のインドネシア占領期に関する史料調査フォーラム	2,600,000
4	自然諸科学及び社会諸科学の先端的な方法をつきあわせ，それらの間のコミュニケーションを可能にするための変換文法を探索する 佐和 隆光　諸科学言語の変換文法・研究会	2,600,000
5	障害を活かす学びの場づくり ——“生きがい”ある社会生活に向けて何を学ぶべきか—— 松木 完之　障害生活研究会	1,300,000
6	東南アジア研究者の研究交流体制の模索 ——人文社会科学分野の知的交流の課題と方法—— スリチャイ・ワンガエーオ（タイ）　日本—東南アジア・フォーラム	1,000,000
	フォーラム助成合計　6　件	**15,150,000**

助成対象概要（フォーラム助成）

1．新しい科学技術の思考様式を探る——生命システムの関係的理解をふまえて（新しい科学技術を考える会）

生命システムは，多種多様な要素の集まりから成る複雑なシステムで，その本質の理解は従来の自然科学の枠を越えた新しい問題を含んでいる。そのため，新しい思考様式が求められている。

昨年度のフォーラムでは，自然科学の専門分野だけでなく，哲学，宗教，経営といった広範な専門分野の人たちを交じえて研究会を重ね，このテーマについて議論を重ねてきた。今回の助成は，以上の活動を踏まえるとともに，幾つかの問題に的を絞ってさらに密度の高い議論を展開しようとするものである。

2．日本企業の立地に伴うケンタッキー州ジョージタウンの生活共同体の変化に関する継続的検討（ケンタッキー大学地域開発研究センター）

日本の経済発展とともに外国への企業立地が増えているが，ある地域社会にまったく異なる文化的背景をもつ企業が進出した場合にどのような現象が発生するかは，今後の地域政策立案のためにも重要な課題であろう。

ケンタッキー大学の地域開発研究所は，日本の自動車工場の進出に伴う地域社会の変化を長期的に継続調査しようとしている。今回の助成は，その一環として，すでに2年にわたって行った住民意識調査の継続と，住民の生活の変化に関する文化人類学的調査を行い，同時に日本の研究者と情報交流を図ろうとするものである。

3．第二次大戦中のインドネシア日本占領軍政に関する同時代史料及び口述記録の整理・収集・利用方法を検討する（日本のインドネシア占領期に関する史料調査フォーラム）

わが国では，第2次大戦中・前の旧植民地および軍占領地の史料の収集・整備は著しく遅れているが，これらの諸国では，その歴史の転換点が日本による占領であったことは紛れもない事実であり，次第にその時代の歴史についての学問的な関心が高まりつつある。

当フォーラムは，インドネシア研究者と共同して，同国の日本占領期の史料および口述記録を整理・収集するものであるが，これまでの2年以上にわたる作業で各種史料の所在等を確認してきたので，本年度はそれらを体系的にまとめ，文献目録を作成する予定である。

4．自然諸科学及び社会諸科学の先端的な方法をつきあわせ，それらの間のコミュニケーションを可能にするための変換文法を探索する（諸科学言語の変換文法・研究会）

各学問の専門化が進むにつれ，その分野独自の用語法が定着して一人歩きし，学際的な研究のためのコミュニケーションが難しくなる。そこでそれぞれの分野の言葉を共通のものに「変換」するための文法が必要になる。

今回の助成は，当研究会が京都を中心に進めてきた自主的な研究交流活動をさらに継続発展させるためのもので，各学問分野の学際交流上の課題を具体的な研究討論を通じて掘り下げていくことにしている。

5．障害を活かす学びの場づくり——“生きがい”ある社会生活に向けて何を学ぶべきか（障害生活研究会）

国際障害者年以来，障害者に対する個々人の見方やケアのしくみ，設備などは多くの点で改善されてきた。しかし障害者が本当の意味で「自立」し「生きがいある社会生活」を営めるためには，制度面に限らず，障害者自身にさえも多くの問題がある。

このフォーラムは，重度の身体障害をもつ研究者たちが主体となり，じっくりと時間をかけた合宿型の話し合いを行い，現存する様々な問題点や不満の背景要因を浮き彫りにし，それらを解決していくための基本的な考え方や解決方法を見つけ出していこうとするものである。

6．東南アジア研究者の研究交流体制の模索（日本－東南アジア・フォーラム）

近年，東南アジアの研究者が，客員研究員，客員教授，常勤の大学教官などとして日本に比較的長期間滞在することが多くなってきた。しかしながら，これまではこれらの東南アジアの研究者の相互交流の場がなかった。

そこで日本に滞在する若手の東南アジアの研究者が中心になり，相互に研究上の成果や情報を交換し，新たに来日する研究者が日本に溶け込むのを助け，日本人の東南アジア研究者と交流するなどを目的とした当フォーラムを発足させることになった。今回の助成は，2回の拡大月例会と半年間の通常活動を行うためのものである。

Ⅵ－2．特別研究助成

助成対象一覧

（継3）：継続3年目

	テーマ 代表者　団体名	助成金額 （円）
1	戦後科学技術の社会史に関する総合的研究	
（継3）	中山 茂　科学と社会フォーラム	7,500,000
	合　計　　　1　件	**7,500,000**

助成対象概要

戦後の日本の社会は，日本の科学技術の定着と発展を抜きにしては語れない。科学技術の社会史は，政治史や経済史に劣らぬ重要な歴史分野であるが，研究者の数は少なく，研究実績も個々の問題に限定され，体系的な歴史を書くための基礎作業すらいまだ行われていない。

当研究プロジェクトは，フォーラム助成の検討に基づいて提案されたもので，戦後の科学技術と社会の関係について一次史料を収集・整理し，主要なものについては解題を加えるとともに，主題や時代ごとの解説を加えて出版しようとするものである。当初は4年計画で考えていたが，実状に鑑み5年計画に修正した。これまでに二つの通史グループと二つの特論グループが本格的な研究に着手して作業を進めているが，3年目に当たる本年度は，これらの研究を継続するほか，新たに二つの特論グループが本格的な研究に着手する。また5～6チームが新たなテーマを目指して研究準備を開始する。

Ⅵ－3.　民間助成活動促進助成

助成対象一覧

	テーマ 代表者　団体名	助成金額 (円)
1	財助成財団資料センターの運営（昭和63年度） 山口 日出夫　財助成財団資料センター	10,000,000
2	NGO 活動情報基盤整備事業（第1年度） 高見 敏弘　NGO活動推進センター	3,000,000
	合　計　　2　件	**13,000,000**

助成対象概要

1．（財）助成財団資料センターの運営（昭和63年度）

（財助成財団資料センター）

助成財団資料センターは，日本の助成財団の共同事業として1985（昭和60）年11月に任意団体として発足し，翌年4月から資料室を開設，資料閲覧等のサービスを提供するとともに，季刊情報誌『助成財団』の発行や『助成団体要覧1988』の編纂・出版を行ってきた。これらの実績のうえに，1988年4月には総理府より財団法人としての設立許可を受け，社会的な立場も固まってきた。

当財団としては，これまで4年にわたり運営費を助成するほか，法人化に当たっては2億5千万円の基本財産を拠出した（p. 112 参照)。今後はほかからの募金等によって基本財産を造成することになっており，この運用益と会員からの会費によって運営の基礎を固めていくこととしているが，いまのところその費用は十分でなく，法人化初年度の運営を着実に進めていくため，本年度も継続して当助成の対象とすることとした。

2．NGO 活動情報基盤整備事業（第1年度）

（NGO 活動推進センター）

わが国の政府開発援助（ODA）は急速に増大しつつあるが，民間の自発的な海外協力組織（NGO）は非常に少なく，その活動規模も小さい。また日本の助成財団のこの分野での活動も非常に遅れている。NGO 活動推進センターは，このような状況を切り開くために先駆的な活動を進めてきた関係者有志の連携によって，1987（昭和62）年に設立された任意団体であり，国際フォーラムの開催やディレクトリー（団体要覧）の編纂など，精力的にNGO活動推進の事業を進めている。しかし今後の事業の基礎となる情報基盤の整備については，資金面の制約もあって十分進展していない。

今回の助成は，3年がかりで国内外の民間開発協力に関する資料・文献を収集・整備し，その活用の体制を整えようとするもので，NGO 活動の促進を図るとともに民間助成財団のこの分野での活動の促進といった観点も考慮し，当プログラムの助成対象とした。

Ⅵ-4．東南アジア研究英訳刊行助成

助成対象一覧

	プロジェクト題名 代表者　所属	助成金額 （ドル）
1	東南アジア研究英訳刊行 G. M. ケーヒン　コーネル大学東南アジアプログラム	110,000
	合　計　　1　件	**110,000**

助成対象概要

当プログラムは，1986年度に行った，新しい国際プログラム創設の可能性に関する調査を踏まえて，国際助成部門の活動の新しい方向性を探るための試行的な助成として1987年度より開始された。

近年日本の東南アジア研究の成果は，以下の２点で世界の研究者から注目を集めている。

① 東南アジアの言語を習得し，西欧の東南アジア研究を踏まえたうえで，東南アジアでフィールドワークを行っている，新しい世代の日本人研究者が増えている。

② それらの研究者の研究成果は，東南アジアを非東南アジア的で，非西欧的な視点からみているためユニークな視点をもち，また方法論が革新的である。

しかし，これらの研究成果はそのほとんどが日本語であるため，読める人は限られている。そこで，それらの成果を，アメリカのコーネル大学が英語に翻訳し，刊行する。プロジェクトの運営，翻訳される論文・本の選択は日本人を含む６人のメンバーが行う。

第１年度には東南アジアの伝統文化の変容に関する人類学，歴史学の分野の論文集と東南アジアの農村社会の経済変化に関する論文集を翻訳・出版する予定で，現在翻訳が進行中である。第２年度には1920年代および1930年代の日本の東南アジアへの経済進出についての論文集を翻訳・出版する予定である。

Ⅵ－5．成果発表助成

助成対象一覧

	母体となる助成の番号	助成題目 代表者	助成内容	助成金額（円）
1	82-2-Ⅱ-080 83-1-Ⅲ-037	焼畑林業システムによる自然環境の保全と活用に関する実証的研究 森田 学	①	600,000
2	87-F-003	新しい科学技術の思考様式を探る――生命システムの関係的理解をふまえて―― 清水 博	②	1,100,000
3	86-Ⅱ-268 87-Ⅲ-028	東西技術移転の法的諸問題に関する国際共同研究 小田 博	③	1,500,000
4	86-Ⅰn-040 86-Ⅰn-040	タイ北部の寺院壁画の研究ほか ソン・シマトラン（タイ）ほか	②	3,000,000
5	86-Ⅰ-070	沖縄のサンゴ礁における炭酸カルシウムの生産と大気からの二酸化炭素の固定に関する研究 大出 茂	④	520,000
6	82-2-Ⅲ-050	心身障害児（者）の長期予後追跡研究 小林 提樹	⑤	1,000,000
7	85-Ⅱ-313 87-Ⅲ-003	西太平洋地域における在来型沿岸漁業の比較研究 エフレン・フローレス（フィリピン）	④	1,050,000
8	83-2-Ⅱ-060 84-Ⅲ-039	地域における包括的な歯科保健活動の推進に関する研究 新庄 文明	④	600,000
9	86-Ⅰ-177	日本における統合教育の現状と今後の展開に対応できる学校建築のあり方 野村 みどり	②	1,500,000
10	85-Ⅲ-020	女性雑誌の日墨米比較研究 井上 輝子	②⑤	1,150,000
11	87-Ⅱ-397	凧による1,000mレベルからの空撮手法の開発と積雪領域研究への応用 室岡 克孝	③	1,000,000

	母体となる助成の番号	助成題目 代表者	助成内容	助成金額（円）
12	86-II-268	東西技術移転の法的諸問題に関する国際共同研究 小田 博	②⑤	2,400,000
13	86-II-004	韓国及び在日韓国人の疾病類型と死因の変遷様相に関する研究 金 正根	①	640,000
14	87-II-096	韓国経済発展に関する歴史的研究 中村 哲	②	1,500,000
15	86-III-019	中国の乾燥地における沙漠化の機構解明と動態解析 松田 昭美	①⑤	3,000,000
16	85-In-022	トラジャのトンコナン：その歴史と機能 コーネリス・サロンペ（インドネシア）	⑤	540,000
17	87-II-149	外国人労働者流入の経済的・社会的影響に関する実証的研究 花見 忠	③⑤	1,000,000
18	87-II-373	アジアにおける近代建築に関する基礎研究 藤森 照信	①⑤	1,350,000
19	85-II-251	学校における児童・生徒の人間関係の探求 中丸 弘子	①	1,000,000
20	87-III-005	フィリピン・ネグロス島における経済自立と国際協力の展望 西川 潤	③	3,350,000
21	87-II-075	日本植民地統治理念の研究 崔 吉城（韓国）	②	1,500,000
22	83-2-III-048	脳卒中，心筋梗塞の発症を予防するために望ましい生活パターンの研究 飯田 稔	①	350,000
		成果発表合計　22 件		**29,650,000**

（注）表中の助成内容欄のマル数字は下記の内訳を示す。
①成果報告書の印刷　②出版物の刊行　③シンポジウム等の集会開催　④国際的学術研究集会への出席
⑤補足調査等の仕上げ業務

Ⅵ－6．その他助成

助成対象一覧

	テーマ 代表者　所属	助成金額 (円)
1	インドネシア国立中央図書館所蔵図書・文献の保存計画作成のための調査への日本人専門家の参加助成 マスティニ・ハルジョプラコソ　インドネシア国立中央図書館館長	2,000,000
2	ケンブリッジ大学出版会より出版予定の *Cambridge History of Southeast Asia* の編集検討会議への東南アジア人学者の参加費助成 ニコラス・ターリング　オークランド大学歴史学科教授	420,000
3	社会科学研究協議会（SSRC）・全米学会協議会（ACLS）の東南アジア合同委員会への日本人研究者参加費助成 フレデリク E. ウェイクマン　社会科学研究協議会理事長	1,180,000
4	第１回アジア・太平洋知識人会議（Asian Cultural Forum）の開催費の一部助成 加藤 幹雄　㈶国際文化会館常務理事	2,000,000
	合　計　　4　件	**5,600,000**

助成対象概要（その他助成）

1．インドネシア国立中央図書館所蔵図書・文献の保存計画作成のための調査への日本人専門家の参加費助成（マスティニ・ハルジョプラコソ）

インドネシア中央図書館にはオランダ統治時代からの図書・文献が約70万点保存されている。これらの図書・文献の大部分はオランダ語，インドネシア語のもので，納本図書館の蔵書であるだけに，戦前・戦後の出版物は原則としてすべて含まれている。この国立中央図書館の蔵書はインドネシアにとって最も基本的な図書・資料であるにもかかわらず，劣悪な保存条件のためにすでにその大半が痛んでおり早急に適切な措置を取らなければならない。

そこで，適切な保存計画を作成するための外国人専門家による調査が1989年７月に行われることとなった。当助成は，この調査に日本の国立国会図書館から１名の専門家が参加するための助成である。

2．ケンブリッジ大学出版会より出版予定の *Cambridge History of Southeast Asia* の編集検討会議への東南アジア人学者の参加費助成（ニコラス・ターリング）

世界の第一線で活躍している歴史学者が「東南アジア史」を共同執筆して，英国ケンブリッジ大学より刊行されている『世界歴史叢書』に加えることとなった。1987年以来，ニュージーランド国立オークランド大学歴史学科のニコラス・ターリング教授を中心にその準備が進められてきており，現在21名から成る国際的な執筆陣が決定している。1989年２月に執筆者がそれぞれの第１稿を持ち寄って，シンガポールで編集検討会議が行われる。当助成は，この会議に６名の東南アジア各国の歴史学者を招聘し，彼らの意見を第２稿に反映させるための旅費・滞在費の助成である。

3．社会科学研究協議会(SSRC)・全米学会協議会(ACLS)の東南アジア合同委員会への日本人研究者参加費助成（フレデリク E.ウェイクマン）

社会科学研究協議会（SSRC）・全米学会協議会（ACLS）の東南アジア合同委員会は，東南アジア研究促進の計画を討議するため年２回の会合をもっている。この合同委員会のメンバーはアメリカ人だけでなく国際的で，東南アジア研究の世界的動向を把握し情報交換を促進する重要な場である。

日本の東南アジア研究は近年非常に活発になってきており，世界の東南アジア研究者から注目を集めるようになっている。しかし，これまでは日本の東南アジア研究者と上記の委員会との連絡がなかった。そこで，昨年度よりこの委員会に日本人の東南アジア研究者が参加するための助成を行っている。本年度はその２年目の助成である。

4．第１回アジア・太平洋知識人会議（Asian Cultural Forum）の開催費の一部助成（加藤 幹雄）

アジア・太平洋知識人会議（Asian Cultural Forum）は，日本を含む同地域の若手の有識者に定期的に意見交換を行う場を提供することによって，特に教育・文化・学術などの分野における交流を促進し，さらに同地域の知識人の間に継続性のある対話のチャンネルとネットワークの形成を目指すものである。

第１回アジア・太平洋知識人会議は石坂財団と国際文化会館の共催で1989年４月18から20日に日本で開催し，①アジアの自己認識と世界観，②他国のイメージと教訓，③日本の国際化，④将来のビジョン等が議題になった。当助成はこの開催費の一部についての助成である。

Ⅶ．会計報告・事業日誌

Ⅶ－０．事業実績の概要

今年度の助成事業の内訳は，次ページの表に示すとおりであり，研究助成は一般研究助成が59件２億70万円，特別研究助成が１件750万円，市民活動助成は記録の作成・出版が10件1,290万円，今年度より開始した活動交流が６件 1,210万円，第５回研究コンクール助成は10件2,800万円，国際助成は一般助成が67件１億1,322万9,411円*，インドネシア若手研究者奨励研究助成が18件511万6,274円*，「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが４件1,020万円，東南アジア向けが６件2,480万6,962円*，東南アジア相互間が６件1,453万7,038円*，東南アジア研究英訳刊行助成は１件1,454万9,227円*，フォーラム助成は６件1,515万円，民間助成活動促進助成は２件1,300万円，成果発表助成は22件2,965万円，その他助成は４件560万円となっている。以上合計すると助成件数は222件，助成金総額は５億703万8,912円である。

その結果これまで14年間の助成累計は件数で2,210件，金額で63億2,529万4,792円となった。なお，以上の金額は理事会決定段階のものであり，その後の変更（一部助成金の返納等）は含んでいない。

今年度の会計状況は p.112 以降の三つの表に示すとおりである。

また今年度の当財団主催事業としては，第25回研究報告会（p.26参照）を実施した。

＊金額が円単位まで細かくなっているのは，今年度より海外向け助成金については，為替相場による助成金の変動を防止するために，決定額をドルにしたためである。

助成金支出累計

（単位：千円）

助成金種別 ＼ 年度		1975～1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	**1988年度**	累計
研究助成金	一般研究	749 2,611,440	63 204,800	63 197,800	68 200,700	**59** **200,700**	1,002 3,415,440
	特別研究	— —	— —	1 9,500	1 10,000	**1** **7,500**	3 27,000
市民活動助成金	記録の作成・出版	11 20,000	11 19,800	16 25,000	16 23,800	**10** **12,900**	64 101,500
	活動交流	— —	— —	— —	— —	**6** **12,100**	6 12,100
研究コンクール助成金	第１回	35 62,000	— —	— —	— —	— —	35 62,000
	第２回	34 56,000	— —	— —	— —	— —	34 56,000
	第３回	29 50,500	— —	1 10,000	— —	— —	30 60,500
	第４回	— —	20 10,550	8 40,000	— —	— —	28 50,550
	第５回	— —	— —	— —	18 9,550	**10** **28,000**	28 37,550
国際助成金	一般助成	156 624,803	52 127,000	52 99,520	71 122,160	**67** **113,229.411**	398 1,086,712.411
	若手研究	— —	— —	— —	17 5,030	**18** **5,116.274**	35 10,146.274
国際学術研究集会助成金	—	30 60,263	〔当プログラムは1980年度に終了〕				30 60,263
「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成金	日本向け	89 190,350	11 18,580	9 13,720	8 14,460	**4** **10,200**	121 247,310
	東南アジア向け	6 67,270	5 18,140	4 24,770	6 25,130	**6** **24,806.962**	27 160,116.962
	東南アジア相互間	3 7,150	8 19,780	4 15,550	3 18,130	**6** **14,537.038**	24 75,147.038
東南アジア諸語辞書編纂出版助成金	—	3 22,500	— —	2 12,000	— —	— —	5 34,500
東南アジア研究英訳刊行助成金	—	— —	— —	— —	1 14,530	**1** **14,549.227**	2 29,079.227
フェローシップ助成金	—	10 235,000	〔当プログラムは1984年度にて終了〕				10 235,000
フォーラム助成金	—	13 29,700	6 15,000	4 13,000	6 15,300	**6** **15,150**	35 88,150
民間助成活動促進助成金	—	4 9,800	1 10,000	4 15,500	2 14,300	**2** **13,000**	13 62,600
特別助成金*	—	3 40,000	— —	— —	1 20,000	— —	4 60,000
その他助成金	—	1 1,000	1 1,500	1 1,500	1 1,150	**4** **5,600**	8 10,750
成果発表助成金		160 196,879.880	40 48,210	27 36,260	19 31,880	**22** **29,650**	268 342,879.880
合計		1,336 4,284,655.880	218 493,360	196 514,120	238 526,120	**222** **507,038.912**	2,210 6,325,294.792

（注）　金額は各年度の理事会で決定されたものであり，その後の変更については含んでいない。上段は件数を，下段は金額（千円）を示す。

＊　特別助成金は，1984年度は10周年記念特別助成金を，1987年度は日タイ修好100周年記念特別助成金を示す。

Ⅶ－1．1988（昭和63）年度　会計報告

1．収支計算書（自　1988年4月1日～至　1989年3月31日）

	項目	金額(円)	
収入	財産運用収入	752,255,804	
	寄附金収入	150,000,000	
	特別事業積立金取崩収入	250,000,000	
	雑収入	2,189,258	
	当期収入合計(A)	1,154,445,062	
	前期繰越収支差額	201,207,194	
	収入合計　(B)		1,355,652,256
支出	事業費	660,970,897	
	管理費	113,797,921	
	固定資産取得支出	2,407,680	
	特定資産支出	7,492,104	
	(財)助成財団資料センターへの拠出金	250,000,000	
	助成金準備積立金繰入額	130,000,000	
	当期支出合計(C)	1,164,668,602	
	当期収支差額(A)－(C)	△ 10,223,540	
次期繰越収支差額*　(B)－(C)			190,983,654

＊　次期繰越収支差額は，次年度収入予算繰入

2．貸借対照表（1989年3月31日現在）

借方 科目	金額(円)	貸方 科目	金額(円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金・預金	55,793,479	未払金	206,516,866
		預り金	2,086,007
有価証券	11,906,685,239	退職給与引当金	36,398,260
		助成準備金	130,000,000
前払金	3,046,539	(正味財産の部)	
		正味財産	11,638,898,571
立替金	459,530	(うち基本金)	(7,000,000,000)
		(うち準基本金)	(4,400,000,000)
固定資産	47,914,917	(うち当期正味財産減少額)	(258,779,231)
合　計	**12,013,899,704**	**合　計**	**12,013,899,704**

3．財産推移表

年度末	基本財産(円)	運用財産(円)*	正味財産計(円)
1974(昭和49)年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975(昭和50)年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976(昭和51)年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977(昭和52)年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978(昭和53)年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979(昭和54)年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980(昭和55)年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981(昭和56)年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982(昭和57)年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983(昭和58)年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
1984(昭和59)年度	7,000,000,000	4,657,945,551	11,657,945,551
1985(昭和60)年度	7,000,000,000	4,790,109,445	11,790,109,445
1986(昭和61)年度	7,000,000,000	4,895,989,935	11,895,989,935
1987(昭和62)年度	7,000,000,000	4,897,677,802	11,897,677,802
1988(昭和63)年度	**7,000,000,000**	**4,638,898,571**	**11,638,898,571**

＊　運用財産のなかには，その他の固定資産および次期繰越収支差額を含む。

4．助成金変更および返納一覧　（自 1988年4月1日～至 1989年3月31日）

	助成番号	助成代表者　所属 助成金種別 事由	助成決定日	上段：決定金額(円) 中段：変更および返納額(円) 下段：最終助成額(円)
1	84-S-007	ソン・シマトラン　シンラパコン大学 成果発表助成 計画変更	59. 6. 12	6,150,000 450,000 5,700,000
2	85-B-001	段々社 翻訳出版促進助成 翻訳枚数減	61. 3. 20	1,340,000 572,000 768,000
3	87-In-017	サラフディン　南スラウェシ州政庁 国際助成 助成金残	62. 10. 1	1,360,000 155,675 1,204,325
4	87-In-018	ラタナウォンH.　芸術・文化研究所 国際助成 助成金残	62. 10. 1	2,100,000 70,000 2,030,000
5	87-S-023	直良博人　オーストラリア国立大学 成果発表助成 助成金残	63. 3. 17	500,000 135,571 364,429
6	5C-100	家庭養護研究会 研究コンクール 助成金残	63. 3. 17	550,000 8,230 541,770
7	5C-032	水車むら会議 研究コンクール 助成金残	63. 3. 17	500,000 11,075 488,925
8	84-B-005	井村文化事業社 翻訳出版促進助成 助成金残	63. 3. 7	5,800,000 348,000 5,452,000
9	87-In-065	P. フウ　社会科学出版局 国際助成 助成金残	62. 10. 1	4,830,000 437,300 4,392,700

(注)　この表は，各年度の年次報告書記載の助成金額(理事会で決定した額)を，後に助成対象者側において，計画変更，辞退等の理由で変更したものの一覧表です。

Ⅶ－2. 1988(昭和63)年度 事業日誌

1987年4月1日	研究助成・市民活動助成公募開始	
4月25日	トヨタ財団レポートNo.44発行	
5月31日	研究助成公募の受付締切(783件)	
	市民活動助成(記録の作成)公募の受付締切(25件)	
6月16日	第48回理事会	
	1987年度事業報告，収支決算の承認	
	評議員，研究助成選考委員，市民活動助成選考委員，第4回・第5回研究コンクール選考委員の選任について	
	フォーラム助成，助成先決定	2件
	成果発表助成，助成先報告	6件
	第13回評議員会	
	財団活動状況の報告	
	理事・監事の選任について	
7月1日	第49回理事会	
	理事長・専務理事の選任について	
7月25日	トヨタ財団レポートNo.45発行	
7月31日	1987(昭和62)年度年次報告(和文)発行	
9月21日	第50回理事会	
	研究助成，助成先決定	59件
	特別研究助成，助成先決定	1件
	市民活動助成(記録の作成)，助成先決定	4件
	市民活動助成(記録の出版)，助成先決定	1件
	市民活動助成(活動交流促進プロジェクト)，助成先決定	3件
	第5回研究コンクール本研究助成・奨励研究助成，助成先決定	10件
	国際助成，助成先決定	85件
	翻訳出版促進助成(日本向け)，助成先決定	4件
	翻訳出版促進助成(東南アジア向け)，助成先決定	6件
	翻訳出版促進助成(東南アジア相互間)，助成先決定	6件
	東南アジア研究英訳刊行助成，助成先決定	1件
	フォーラム助成，助成先決定	3件
	民間助成活動促進助成，助成先決定	2件
	成果発表助成，助成先報告	3件

10月19日	第14回助成金贈呈式
10月31日	トヨタ財団レポートNo.46発行
11月30日	*Occasional Report* No. 8 (英文)発行
12月31日	活動記録助成(記録の出版)申請の受付締切(5件)
1988年1月10日	*The Toyota Foundation Report for Fisical 1987* (英文)発行
1月25日	トヨタ財団レポートNo.47発行
3月2日	第25回研究報告会(東京)「ヨーロッパから見たアイヌ文化」
3月15日	第51回理事会

- 市民活動助成(記録の出版), 助成先決定　5件
- 市民活動助成(活動交流促進プロジェクト), 助成先決定　3件
- 第4回研究コンクール最優秀賞・優秀賞, 授賞先決定　4件
- フォーラム助成, 助成先決定　1件
- 1988年度収支決算見込みの説明・承認
- 1989年度事業計画, 収支予算の承認
- 翻訳出版促進助成日本向け専門委員およびインドネシア若手研究者奨励研究専門委員・アドヴァイザーの選任
- 成果発表助成, 助成先報告　13件
- その他助成, 助成先報告　4件
- (財)助成財団資料センターの活動概況の報告

3月25日	翻訳出版促進助成　刊行物紹介(9)(和文)発行

事務局員

1989年3月31日現在

事務局長　山口日出夫
総務部　亀沢直道(部長)
伊藤勝義(係長)　渡辺　元(兼)　牧田東一(兼)
松倉康子　田村美恵子　成田真澄　佐山弘美
土方かほる　有泉志乃　大野由利子
企画調査部　山口日出夫(部長兼)
研究助成部門　山岡義典(プログラムオフィサー)
久須美雅昭　渡辺　元
国際助成部門　若山佳子(プログラムオフィサー)
牧田東一　姫本由美子

1988(昭和63)年度年次報告

発行者　財団法人　トヨタ財団
〒163　東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階・私書箱236
TEL.(03)344-1701～3

発行日　1989年8月20日
制作　童夢出版株式会社
印刷　真友工芸株式会社